

平成**29**年度

愛 知 県 一 宮 市 特 別 会 計  
企 業 会 計  
予 算 書 及 び 予 算 説 明 書



# 目 次

## 特 別 会 計

競 輪 事 業 .....	1
国 民 健 康 保 險 事 業 .....	23
後 期 高 齡 者 医 療 事 業 .....	77
介 護 保 險 事 業 .....	97
簡 易 水 道 事 業 .....	153
公 共 駐 車 場 事 業 .....	165

## 企 業 会 計

病 院 事 業 .....	179
水 道 事 業 .....	253
下 水 道 事 業 .....	283



## 平成29年度愛知県一宮市競輪事業特別会計予算

平成29年度愛知県一宮市の競輪事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

**第1条** 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 217,122千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成 29 年 2 月 27 日提出

一宮市長 中野 正 康

平成 29 年 3 月 日議決

一宮市議会議長 渡 辺 之 良

第1表 歳入歳出予算  
歳 入

款	項	金額
1 事	業 収 入	167,342
	1 使 用 料	165,434
	2 諸 収 入	1,908
2 財	産 収 入	123
	1 財 産 運 用 収 入	123
3 繰	越 金	49,657
	1 繰 越 金	49,657
歳 入 合 計		217,122

## 歳 出

款	項	金額
1 競	輪 事 業 費	95,752
	1 総 務 管 理 費	95,752
2 繰	出 金	100,000
	1 一 般 会 計 繰 出 金	100,000
3 諸	支 出 金	21,270
	1 公 課 費	21,147
	2 諸 費	123
4 予	備 費	100
	1 予 備 費	100
歳 出 合 計		217,122







(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 競 輪 事 業 費	95,752	97,062	△1,310
2 繰 出 金	100,000	80,000	20,000
3 諸 支 出 金	21,270	15,118	6,152
4 予 備 費	100	100	0
歳 出 合 計	217,122	192,280	24,842



## 2 歳 入

1 款 事業収入 167,342千円  
 1 項 使用料 165,434千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 競輪場使用料	千円 165,434	千円 165,434	千円 0
計	165,434	165,434	0

1 款 事業収入 167,342千円  
 2 項 諸収入 1,908千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	千円 1,908	千円 1,908	千円 0
計	1,908	1,908	0

2 款 財産収入 123千円  
 1 項 財産運用収入 123千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	千円 123	千円 123	千円 0
計	123	123	0

3 款 繰越金 49,657千円  
 1 項 繰越金 49,657千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	千円 49,657	千円 24,815	千円 24,842
計	49,657	24,815	24,842

節		説	明
区 分	金 額		
1 競輪場使用料	千円 165,434	○競輪場使用料	千円 165,434

節		説	明
区 分	金 額		
1 雑入	千円 1,908	○電話使用料 ○駐車場使用料 ○雑入	千円 24 1,584 300

節		説	明
区 分	金 額		
1 競輪事業基金 収入	千円 123	○預金利子	千円 123

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	千円 49,657	○繰越金	千円 49,657

競輪事業特別会計

### 3 歳 出

1 款 競輪事業費

95,752千円

1 項 総務管理費

95,752千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 一般管理費	千円 95,752	千円 97,062	千円 △1,310	千円	千円	千円 24	千円 95,728

節		説 明	千円
区 分	金 額		
2 給料	千円 10,000	○行政職給（1） （2人）	10,000
3 職員手当等	6,680	○扶養手当 ○地域手当 ○期末手当 ○勤勉手当 ○管理職手当 ○時間外勤務手当 ○通勤手当 ○休日勤務手当 ○児童手当 ○管理職員特別勤務手当	360 673 2,626 1,717 837 153 135 29 140 10
4 共済費	3,336	○都市共済組合負担金 ○互助会負担金 ○災害補償負担金	3,299 20 17
8 報償費	23,423	○駐車場借地謝礼 ○町内会協力報償金	14,786 8,637
9 旅費	88	○普通旅費 ○特別旅費	85 3
11 需用費	19,250	○消耗品費 ○燃料費 ○光熱水費 ○器具修繕料 ○車両修繕料 ○施設修繕料	439 76 3,600 100 35 15,000
12 役務費	4,096	○通信運搬費	264

競輪事業特別会計

1 款 競輪事業費  
1 項 総務管理費

95,752千円

95,752千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	95,752	97,062	△1,310			24	95,728

2 款 繰出金

100,000千円

1 項 一般会計繰出金

100,000千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 一般会計繰出金	千円 100,000	千円 80,000	千円 20,000	千円	千円	千円	千円 100,000
計	100,000	80,000	20,000				100,000

3 款 諸支出金

21,270千円

1 項 公課費

21,147千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 公課費	千円 21,147	千円 14,995	千円 6,152	千円	千円	千円	千円 21,147
計	21,147	14,995	6,152				21,147



節		説明	明
区分	金額		
	千円	○手数料	千円 2,442
		○火災保険料	1,378
		○自動車保険料	12
14 使用料及び賃借料	28,856	○ファクシミリ賃借料	348
		○Next-VIS利用料	22,032
		○競輪動画サービスシステム利用料	2,592
		○投票業務用機器賃借料	3,884
19 負担金、補助及び交付金	23	○特定健康診査等負担金	1
		○都市共済組合事務費負担金	22

節		説明	明
区分	金額		
28 繰出金	千円 100,000	○一般会計繰出金	千円 100,000

節		説明	明
区分	金額		
27 公課費	千円 21,147	○消費税及び地方消費税	千円 21,147

競輪事業特別会計

3款 諸支出金  
2項 諸費

21,270千円  
123千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 諸費	千円 123	千円 123	千円 0	千円	千円	千円 123	千円
計	123	123	0			123	

4款 予備費  
1項 予備費

100千円  
100千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 予備費	千円 100	千円 100	千円 0	千円	千円	千円	千円 100
計	100	100	0				100

節		説	明
区 分	金 額		
25 積立金	千円 123	○競輪事業基金積立金	千円 123

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 一般職

### (1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	2		10,000	6,540	16,540	3,336	19,876	
前 年 度	2		10,000	6,966	16,966	3,449	20,415	
比 較	0		0	△ 426	△ 426	△ 113	△ 539	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本 年 度	360	673	2,626	1,717	837	153	135	0
	前 年 度	444	678	2,634	1,621	837	549	135	0
	比 較	△ 84	△ 5	△ 8	96	0	△ 396	0	0
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	
	本 年 度	0	29	0	0	0	10	0	
	前 年 度	0	58	0	0	0	10	0	
	比 較	0	△ 29	0	0	0	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考																										
給 料	0	1. 給与改正に伴う増減分	0		給与改正の状況 本年度 給料の改正率 給与改正実施時期 前年度 給料の改正率 0.00% 給与改正実施時期 28年4月																										
		2. 昇給に伴う増加分	0		昇給の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>号給数</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">本年度</td> <td>1～2号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">前年度</td> <td>1～2号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		号給数	職員数	本年度	1～2号給	0人	3～4号給	0人	5～6号給	0人	7号給以上	0人	前年度	1～2号給	0人	3～4号給	0人	5～6号給	0人	7号給以上	0人					
			号給数	職員数																											
本年度	1～2号給	0人																													
	3～4号給	0人																													
	5～6号給	0人																													
	7号給以上	0人																													
前年度	1～2号給	0人																													
	3～4号給	0人																													
	5～6号給	0人																													
	7号給以上	0人																													
3. その他の増減分	0		職員の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>2人</td> <td>0人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>2人</td> <td>0人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table> 採用退職の状況等 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>28. 1. 2～</td> <td>採用者</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>29. 1. 1までの</td> <td>退職者</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>29. 1. 2～</td> <td>採用者</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>29. 4. 1までの</td> <td>退職者</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		現に在職する職員数	その他	計	本年度	2人	0人	2人	前年度	2人	0人	2人	増 減	0人	0人	0人	28. 1. 2～	採用者	0人	29. 1. 1までの	退職者	0人	29. 1. 2～	採用者	0人	29. 4. 1までの	退職者	0人
	現に在職する職員数	その他	計																												
本年度	2人	0人	2人																												
前年度	2人	0人	2人																												
増 減	0人	0人	0人																												
28. 1. 2～	採用者	0人																													
29. 1. 1までの	退職者	0人																													
29. 1. 2～	採用者	0人																													
29. 4. 1までの	退職者	0人																													

職員手当	△ 426	1. 制度改正に伴う増減分			
		2. その他の増減分	△ 426	○扶養手当                   △ 84,000円 ○地域手当                   △ 5,000円 ○期末手当                   △ 8,000円 ○勤勉手当                   96,000円 ○時間外勤務手当           △ 396,000円 ○休日勤務手当              △ 29,000円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

29年1月1日現在	区 分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	416,627		
	平均給与月額(円)	496,938		
	平均年齢(歳)	54.11		
	区 分	医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)			
28年1月1日現在	区 分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	416,627		
	平均給与月額(円)	509,875		
	平均年齢(歳)	53.11		
	区 分	医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)			

イ 初任給

区 分	一般行政職	医師職	栄養士・医療技師職	保健師職	看護師職
高校卒	150,500円	円	円	円	円
短大卒	164,700				
大学卒	184,800				
区 分	国の制度				
	一般職				
高校卒	146,100円				
大学卒	178,200				

ウ 級別職員数

	一般行政職			技能・労務職						
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	
29年1月1日現在	1級	人	%	1級	人	%				
	2〃		0.0	2〃						
	3〃		0.0	3〃						
	4〃		0.0	4〃						
	5〃	1	50.0	5〃						
	6〃		0.0							
	7〃	1	50.0							
	8〃		0.0							
	9〃									
	計	2	100.0	計						
		医師職			栄養士・医療技師職			看護・保健職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
		1級	人	%	1級	人	%	1級	人	%
		2〃			2〃			2〃		
		3〃			3〃			3〃		
		4〃			4〃			4〃		
		5〃			5〃			5〃		
		6〃			6〃			6〃		
					7〃					
	計			計			計			
28年1月1日現在	一般行政職			技能・労務職						
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	
	1級	人	%	1級	人	%				
	2〃			2〃						
	3〃		0.0	3〃						
	4〃		0.0	4〃						
	5〃	1	50.0	5〃						
	6〃		0.0							
	7〃	1	50.0							
	8〃		0.0							
	9〃									
	計	2	100.0	計						
		医師職			栄養士・医療技師職			看護・保健職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
		1級	人	%	1級	人	%	1級	人	%
		2〃			2〃			2〃		
		3〃			3〃			3〃		
		4〃			4〃			4〃		
		5〃			5〃			5〃		
		6〃			6〃			6〃		
				7〃						
	計			計			計			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記 ・技手	主事 ・技師	主任	主査	課長補佐
	専任課長	課長	次長	部長	

エ 昇給

	区 分		合 計	一般行政職	技能・労務職	
	職員数(A)	(人)				
本年度	職員数(A)		2		2	
	昇給に係る職員数(B)		0		0	
	号給数別内訳	1～2号給	(人)			
		3～4号給	(人)			
		5～6号給	(人)			
		7号給以上号給	(人)			
	比 率 (B)/(A)		(%)	0.0		0.0
	区 分			医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職
	職員数(A)		(人)			
	昇給に係る職員数(B)		(人)			
号給数別内訳	1～2号給	(人)				
	3～4号給	(人)				
	5～6号給	(人)				
	7号給以上号給	(人)				
比 率 (B)/(A)		(%)				
前年度	区 分			一般行政職	技能・労務職	
	職員数(A)		(人)	2	2	
	昇給に係る職員数(B)		(人)	0	0	
	号給数別内訳	1～2号給	(人)			
		3～4号給	(人)			
		5～6号給	(人)			
		7号給以上号給	(人)			
	比 率 (B)/(A)		(%)	0.0		0.0
	区 分			医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職
	職員数(A)		(人)			
昇給に係る職員数(B)		(人)				
号給数別内訳	1～2号給	(人)				
	3～4号給	(人)				
	5～6号給	(人)				
	7号給以上号給	(人)				
比 率 (B)/(A)		(%)				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本年度	2.075	2.225	4.30
前年度	2.025	2.175	4.20
国の制度	2.075	2.225	4.30
区 分	職務上の段階、職務の級等による加算措置		備 考
本年度	有		
前年度	有		
国の制度	有		

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	本年度	25.55625	34.5825	49.59	49.59
	前年度	25.55625	34.5825	49.59	49.59
国の制度 (支給率等)	本年度	25.55625	34.5825	49.59	49.59
区 分		その他の加算措置等		備 考	
支給率等	本年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
	前年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
国の制度(支給率等)		定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			



キ 地域手当

区 分	本年度	前年度
支給対象地域	市内全地域	市内全地域
支給率(%)	6	6
支給対象職員数(人)	2	2
国の指定基準に基づく支給率(%)	3	3

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能・労務職	医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職
給料総額に対する比率(%)						
支給対象職員の比率(%) 29年1月1日現在						
代表的な特殊勤務手当の名称						

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 通勤距離が2Km以上の交通機関利用者</li> <li>○ 通勤距離が2Km以上の交通用具利用者</li> </ul> <p style="text-align: right;">国に同じ 月額 3,200円 ～月額 19,300円</p>



## 平成29年度愛知県一宮市国民健康保険事業特別会計予算

平成29年度愛知県一宮市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

**第1条** 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 44,081,596千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

**第2条** 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

**第3条** 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用とする。

平成 29 年 2 月 27 日提出

一 宮 市 長 中 野 正 康

平成 29 年 3 月 日議決

一宮市議会議長 渡 辺 之 良



第1表 歳入歳出予算  
歳入

款	項	金額
1 国	民 健 康 保 險 税	8,185,553
	1 国 民 健 康 保 險 税	8,185,553
2 使 用 料 及 び 手 数 料		2
	1 手 数 料	2
3 国	庫 支 出 金	8,718,018
	1 国 庫 負 担 金	6,983,203
	2 国 庫 補 助 金	1,734,815
4 療 養 給 付 費 交 付 金		431,464
	1 療 養 給 付 費 交 付 金	431,464
5 前 期 高 齡 者 交 付 金		9,960,566
	1 前 期 高 齡 者 交 付 金	9,960,566
6 県	支 出 金	2,303,884
	1 県 負 担 金	365,958
	2 県 補 助 金	1,937,926
7 共 同 事 業 交 付 金		10,754,542
	1 共 同 事 業 交 付 金	10,754,542
8 繰 入 金		3,438,107
	1 一 般 会 計 繰 入 金	3,438,107
9 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
10 諸 収 入		289,459
	1 延 滞 金 及 び 過 料	228,173
	2 雑 入	61,286
	歳 入 合 計	44,081,596

歳 出

款	項	金 額
1 総	務 費	523,286 <small>千円</small>
	1 総 務 管 理 費	422,537
	2 徴 税 費	100,243
	3 運 営 協 議 会 費	506
2 保	險 給 付 費	25,599,872
	1 療 養 諸 費	22,581,771
	2 高 額 療 養 費	2,833,308
	3 移 送 費	2
	4 出 産 育 児 諸 費	160,941
	5 葬 祭 諸 費	23,850
3 後 期 高 齢 者 支 援 金 等		5,011,881
	1 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	5,011,881
4 前 期 高 齢 者 納 付 金 等		18,278
	1 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	18,278
5 老 人 保 健 拠 出 金		96
	1 老 人 保 健 拠 出 金	96
6 介 護 給 付 費 納 付 金		1,949,250
	1 介 護 給 付 費 納 付 金	1,949,250
7 共 同 事 業 拠 出 金		10,474,892
	1 共 同 事 業 拠 出 金	10,474,892
8 保 健 事 業 費		461,510
	1 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	435,656
	2 保 健 事 業 費	25,854
9 諸 支 出 金		40,531
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	40,531

款	項	金額
10 予	備 費	2,000
	1 予 備 費	2,000
歳 出 合 計		44,081,596

千円

## 第2表 債務負担行為

(千円)

事 項	期 間	限 度 額
国民健康保険税賦課関係 帳票打出業務委託料	平成29年度～平成30年度	8,109
国民健康保険税督促状等 作成業務委託料	平成29年度～平成30年度	2,100
特定健康診査受診券 作成業務委託料	平成29年度～平成30年度	1,503
医療費通知作成委託料	平成29年度～平成30年度	2,474



国民健康保険事業特別会計  
1 総括  
(歳入)

歳入歳出予算事項別明細書

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険税	8,185,553	8,607,973	△422,420
2 使用料及び手数料	2	2	0
3 国庫支出金	8,718,018	8,676,193	41,825
4 療養給付費交付金	431,464	1,051,088	△619,624
5 前期高齢者交付金	9,960,566	9,693,106	267,460
6 県支出金	2,303,884	2,254,396	49,488
7 共同事業交付金	10,754,542	9,865,499	889,043
8 繰入金	3,438,107	3,465,008	△26,901
9 繰越金	1	2	△1
10 諸収入	289,459	266,577	22,882
財産収入	0	1	△1
歳入合計	44,081,596	43,879,845	201,751

## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総 務 費	523,286	545,619	△22,333
2 保 険 給 付 費	25,599,872	25,814,506	△214,634
3 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	5,011,881	5,182,156	△170,275
4 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	18,278	2,581	15,697
5 老 人 保 健 拠 出 金	96	151	△55
6 介 護 給 付 費 納 付 金	1,949,250	1,970,655	△21,405
7 共 同 事 業 拠 出 金	10,474,892	9,853,124	621,768
8 保 健 事 業 費	461,510	472,921	△11,411
9 諸 支 出 金	40,531	36,131	4,400
10 予 備 費	2,000	2,000	0
基 金 積 立 金	0	1	△1
歳 出 合 計	44,081,596	43,879,845	201,751

本年度予算額の財源内訳			
特 国県支出金	定 市債	財 その他	源 一般財源
千円	千円	千円	千円
13,265		506,579	3,442
6,957,352		13,493,782	5,148,738
2,379,068		656,229	1,976,584
		17,928	350
			96
925,891		308,347	715,012
585,744		9,889,148	
160,582		2,127	298,801
			40,531
			2,000
11,021,902		24,874,140	8,185,554

2 歳 入

1 款 国民健康保険税

8,185,553千円

1 項 国民健康保険税

8,185,553千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税	千円 8,038,979	千円 8,326,904	千円 △287,925
2 退職被保険者等国民健康保険税	146,574	281,069	△134,495

節		説	明
区 分	金 額		
1 医療給付費分 現年課税分	千円 4,932,110	○現年度調定 所得割 6.0/100 均等割 24,000円 世帯平等割 22,800円 ○過年度調定	千円 4,932,109    1
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	1,795,752	○現年度調定 所得割 2.3/100 均等割 9,600円 世帯平等割 6,000円 ○過年度調定	1,795,751    1
3 介護納付金分 現年課税分	625,183	○現年度調定 所得割 1.7/100 均等割 9,600円 世帯平等割 6,000円 ○過年度調定	625,182    1
4 医療給付費分 滞納繰越分	471,344	○滞納繰越分	471,344
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	148,285	○滞納繰越分	148,285
6 介護納付金分 滞納繰越分	66,305	○滞納繰越分	66,305
1 医療給付費分 現年課税分	81,720	○現年度調定 所得割 6.0/100 均等割 24,000円 世帯平等割 22,800円	81,719

国民健康保険事業特別会計

## 1 款 国民健康保険税

8,185,553千円

## 1 項 国民健康保険税

8,185,553千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
計	8,185,553	8,607,973	△422,420

## 2 款 使用料及び手数料

2千円

## 1 項 手数料

2千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 総務手数料	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		○過年度調定	1
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	30,166	○現年度調定 所得割 2.3/100 均等割 9,600円 世帯平等割 6,000円 ○過年度調定	30,165    1
3 介護納付金分 現年課税分	21,451	○現年度調定 所得割 1.7/100 均等割 9,600円 世帯平等割 6,000円 ○過年度調定	21,450    1
4 医療給付費分 滞納繰越分	8,783	○滞納繰越分	8,783
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	2,381	○滞納繰越分	2,381
6 介護納付金分 滞納繰越分	2,073	○滞納繰越分	2,073

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 証明手数料	1	○証明手数料	1

国民健康保険事業特別会計

## 2 款 使用料及び手数料

2千円

## 1 項 手数料

2千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 督促手数料	千円 1	千円 1	千円 0
計	2	2	0

## 3 款 国庫支出金

8,718,018千円

## 1 項 国庫負担金

6,983,203千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 療養給付費等負担金	千円 6,617,245	千円 6,607,413	千円 9,832
2 高額医療費共同事業拠出金負担金	292,872	229,472	63,400
3 特定健康診査等負担金	73,086	75,654	△2,568
計	6,983,203	6,912,539	70,664

## 3 款 国庫支出金

8,718,018千円

## 2 項 国庫補助金

1,734,815千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 財政調整交付金	千円 1,734,815	千円 1,763,654	千円 △28,839
計	1,734,815	1,763,654	△28,839



節		説明	
区分	金額		
1 保険税督促手数料	千円 1	○督促手数料	千円 1

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分	千円 6,617,244	○現年度分療養給付費等負担金	千円 6,617,244
2 過年度分	1	○過年度分療養給付費等負担金	1
1 高額医療費共同事業拠出金負担金	292,872	○高額医療費共同事業拠出金負担金（1／4）	292,872
1 特定健康診査等負担金	73,086	○特定健康診査等負担金	73,086

節		説明	
区分	金額		
1 財政調整交付金	千円 1,734,815	○特別調整交付金 ○普通調整交付金	千円 1 1,734,814

国民健康保険事業特別会計

4款 療養給付費交付金  
1項 療養給付費交付金

431,464千円  
431,464千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 療養給付費交付金	千円 431,464	千円 1,051,088	千円 △619,624
計	431,464	1,051,088	△619,624

5款 前期高齢者交付金  
1項 前期高齢者交付金

9,960,566千円  
9,960,566千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 前期高齢者交付金	千円 9,960,566	千円 9,693,106	千円 267,460
計	9,960,566	9,693,106	267,460

6款 県支出金  
1項 県負担金

2,303,884千円  
365,958千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 高額医療費共同事業拠出金負担金	千円 292,872	千円 229,472	千円 63,400
2 特定健康診査等負担金	73,086	75,654	△2,568
計	365,958	305,126	60,832

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 431,463	○現年度分療養給付費交付金	千円 431,463
2 過年度分	1	○過年度分療養給付費交付金	1

節		説	明
区 分	金 額		
1 前期高齢者交付金	千円 9,960,566	○前期高齢者交付金	千円 9,960,566

節		説	明
区 分	金 額		
1 高額医療費共同事業拠出金負担金	千円 292,872	○高額医療費共同事業拠出金負担金（1 / 4）	千円 292,872
1 特定健康診査等負担金	73,086	○特定健康診査等負担金	73,086

6 款 県支出金  
2 項 県補助金

2,303,884千円  
1,937,926千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 財政調整交付金	千円 1,937,926	千円 1,949,270	千円 △11,344
計	1,937,926	1,949,270	△11,344

7 款 共同事業交付金  
1 項 共同事業交付金

10,754,542千円  
10,754,542千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 共同事業交付金	千円 1,210,041	千円 918,204	千円 291,837
2 保険財政共同安定化事業交付金	9,544,501	8,947,295	597,206
計	10,754,542	9,865,499	889,043

8 款 繰入金  
1 項 一般会計繰入金

3,438,107千円  
3,438,107千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	千円 3,438,107	千円 3,465,008	千円 △26,901
計	3,438,107	3,465,008	△26,901

節		説	明
区 分	金 額		
1 財政調整交付金	千円 1,937,926	○特別調整交付金 ○普通調整交付金	千円 196,498 1,741,428

節		説	明
区 分	金 額		
1 共同事業交付金	千円 1,210,041	○高額医療費共同事業交付金	千円 1,210,041
1 保険財政共同安定化事業交付金	9,544,501	○保険財政共同安定化事業交付金	9,544,501

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	千円 3,438,107	○繰入金 一般分 保険基盤安定分	千円 3,438,107 1,533,036 1,905,071

9 款 繰越金  
1 項 繰越金

1千円  
1千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 療養給付費交付金繰越金	千円 1	千円 1	千円 0
その他繰越金	0	1	△1
計	1	2	△1

10 款 諸収入  
1 項 延滞金及び過料

289,459千円  
228,173千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者延滞金	千円 226,972	千円 204,000	千円 22,972
2 退職被保険者等延滞金	1,200	1,200	0
3 過料	1	1	0
計	228,173	205,201	22,972

10 款 諸収入  
2 項 雑入

289,459千円  
61,286千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者第三者納付金	千円 54,001	千円 54,001	千円 0
2 退職被保険者等第三者納付金	1,201	1,201	0

節		金額	説明	金額
区分	金額			
1	療養給付費交付金繰越金	千円 1	○療養給付費交付金繰越金	千円 1
			(廃目)	

節		金額	説明	金額
区分	金額			
1	一般被保険者延滞金	千円 226,972	○一般被保険者延滞金	千円 226,972
1	退職被保険者等延滞金	1,200	○退職被保険者等延滞金	1,200
1	過料	1	○過料	1

節		金額	説明	金額
区分	金額			
1	現年度分	千円 54,000	○一般被保険者自動車損害賠償保険等収入	千円 54,000
2	過年度分	1	○一般被保険者自動車損害賠償保険等収入	1
1	現年度分	1,200	○退職被保険者等自動車損害賠償保険等収入	1,200
2	過年度分	1	○退職被保険者等自動車損害賠償保険等収入	1

国民健康保険事業特別会計

10款 諸収入  
2項 雑入

289,459千円  
61,286千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 一般被保険者返納金	千円 5,001	千円 4,681	千円 320
4 退職被保険者等返納金	121	121	0
5 療養費指定公費請求分収入	961	961	0
6 雑入	1	411	△410
計	61,286	61,376	△90



節		区 分	金 額	説	明
1	現年度分		千円 5,000	○一般被保険者資格喪失後の受診等返納金	千円 5,000
2	過年度分		1	○一般被保険者資格喪失後の受診等返納金	1
1	現年度分		120	○退職被保険者等資格喪失後の受診等返納金	120
2	過年度分		1	○退職被保険者等資格喪失後の受診等返納金	1
1	現年度分		960	○療養費指定公費請求分収入	960
2	過年度分		1	○療養費指定公費請求分収入	1
1	雑入		1	○雑入	1

### 3 歳 出

1 款 総務費

523,286千円

1 項 総務管理費

422,537千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 419,105	千円 446,371	千円 △27,266	千円	千円	千円 419,105	千円

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	千円 165,684	○行政職給（1） （43人） 151,197
		○医療職給（3） （3人） 14,487
3 職員手当等	100,097	○扶養手当 3,672
		○地域手当 10,249
		○期末手当 40,277
		○勤勉手当 26,370
		○管理職手当 1,449
		○時間外勤務手当 9,896
		○通勤手当 3,343
		○特殊勤務手当 77
		○住居手当 2,776
		○児童手当 1,980
		○管理職員特別勤務手当 8
4 共済費	51,580	○都市共済組合負担金 49,559
		○互助会負担金 332
		○災害補償負担金 259
		○臨時職員社会保険料負担金 1,430
7 賃金	12,204	○臨時事務賃金 12,204
9 旅費	183	○普通旅費 130
		○特別旅費 53
11 需用費	1,693	○消耗品費 538
		○食糧費 6
		○印刷製本費 1,099
		○器具修繕料 50

## 1 款 総務費

523,286千円

## 1 項 総務管理費

422,537千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 連合会負担金	3,432	3,633	△201				3,432
計	422,537	450,004	△27,467			419,105	3,432

## 1 款 総務費

523,286千円

## 2 項 徴税費

100,243千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 賦課徴収費	100,233	95,099	5,134	13,265		86,968	

節		説	明
区 分	金 額		
12 役務費	千円 10,564	○通信運搬費 ○手数料	千円 8,775 1,789
13 委託料	76,463	○保険者事務共同処理委託料 ○国保情報データベース改修委託料 ○国保情報データベース保守委託料 ○財務会計歳入システム業務委託料 ○更新用高齢受給者証作成業務委託料 ○更新用被保険者証作成業務委託料 ○総合行政システム（国保年金系）保守委託料 ○受付・交付番号表示システム保守委託料 ○総合行政システム（国保年金系）改修業務委託料	25,358 378 216 5,975 702 551 17,496 947 24,840
18 備品購入費	10	○図書購入費	10
19 負担金、補助 及び交付金	627	○国保情報処理システム負担金 ○特定健康診査等負担金 ○都市共済組合事務費負担金	123 14 490
19 負担金、補助 及び交付金	3,432	○国民健康保険団体連合会負担金	3,432

節		説	明
区 分	金 額		
4 共済費	千円 3,079	○臨時職員社会保険料負担金	千円 3,079
7 賃金	20,031	○臨時事務賃金 ○納税推進員賃金	1,080 18,951

国民健康保険事業特別会計

1 款 総務費  
2 項 徴税費

523,286千円

100,243千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 滞納処分費	10	10	0				10
計	100,243	95,109	5,134	13,265		86,968	10

節		説 明
区 分	金 額	
9 旅費	千円 6	○特別旅費 千円 6
11 需用費	2,741	○消耗品費 309 ○印刷製本費 2,432
12 役務費	28,545	○通信運搬費 18,947 ○手数料 9,598
13 委託料	45,520	○国民健康保険税賦課関係帳票打出業務委託料 7,407 ○国民健康保険税督促状等作成業務委託料 1,466 ○催告書等作成業務委託料 938 ○総合行政システム（国保年金系）保守委託料 17,496 ○総合行政システム（税系）保守委託料 9,000 ○プリンター保守業務委託料 313 ○総合行政システム（税系）改修業務委託料 8,640 ○土地区画整理事業住所変更対応業務委託料 260
14 使用料及び賃 借料	297	○駐車場使用料 297
18 備品購入費	14	○庁用備品購入費 4 ○図書購入費 10
12 役務費	10	○通信運搬費 10

## 1 款 総務費

523,286千円

## 3 項 運営協議会費

506千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 運営協議会 費	千円 506	千円 506	千円 0	千円	千円	千円 506	千円
計	506	506	0			506	

## 2 款 保険給付費

25,599,872千円

## 1 項 療養諸費

22,581,771千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 一般被保険 者療養給付 費	千円 21,785,069	千円 21,598,573	千円 186,496	千円 6,116,567	千円	千円 11,750,884	千円 3,917,618
2 退職被保険 者等療養給 付費	400,913	896,228	△495,315			328,833	72,080
3 一般被保険 者療養費	329,017	400,959	△71,942	89,829		131,969	107,219
4 退職被保険 者等療養費	5,957	12,863	△6,906			4,841	1,116



節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 474	○委員報酬 (16人)	千円 474
8 報償費	20	○講師謝礼	20
9 旅費	4	○費用弁償 ○特別旅費	2 2
11 需用費	8	○食糧費	8

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助 及び交付金	千円 21,785,069	○一般被保険者療養給付費 被保険者数 90,441人 1人当たりの給付額 240,876円	千円 21,785,069
19 負担金、補助 及び交付金	400,913	○退職被保険者等療養給付費 被保険者数 1,268人 1人当たりの給付額 316,177円	400,913
19 負担金、補助 及び交付金	329,017	○一般被保険者療養費 被保険者数 90,441人 1人当たりの給付額 3,637円	329,017
19 負担金、補助 及び交付金	5,957	○退職被保険者等療養費 被保険者数 1,268人 1人当たりの給付額 4,697円	5,957

2款 保険給付費  
1項 療養諸費

25,599,872千円  
22,581,771千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
5 審査支払手数料	千円 60,815	千円 61,679	千円 △864	千円	千円	千円	千円 60,815
計	22,581,771	22,970,302	△388,531	6,206,396		12,216,527	4,158,848

2款 保険給付費  
2項 高額療養費

25,599,872千円  
2,833,308千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 一般被保険者高額療養費	千円 2,748,560	千円 2,494,680	千円 253,880	千円 750,410	千円	千円 1,102,451	千円 895,699
2 退職被保険者等高額療養費	82,148	148,838	△66,690			66,762	15,386
3 一般被保険者高額介護合算療養費	2,000	2,000	0	546		802	652
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	600	600	0				600
計	2,833,308	2,646,118	187,190	750,956		1,170,015	912,337

節		説 明
区 分	金 額	
12 役務費	千円 60,815	○診療報酬請求書審査及び支払手数料 千円 60,815

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助 及び交付金	千円 2,748,560	○一般被保険者高額療養費 千円 2,748,560 被保険者数 90,441人 1人当たりの給付額 30,390円
19 負担金、補助 及び交付金	82,148	○退職被保険者等高額療養費 82,148 被保険者数 1,268人 1人当たりの給付額 64,785円
19 負担金、補助 及び交付金	2,000	○一般被保険者高額介護合算療養費 2,000
19 負担金、補助 及び交付金	600	○退職被保険者等高額介護合算療養費 600

## 2 款 保険給付費

25,599,872千円

## 3 項 移送費

2千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 一般被保険者移送費	千円 1	千円 1	千円 0	千円	千円	千円	千円 1
2 退職被保険者等移送費	1	1	0				1
計	2	2	0				2

## 2 款 保険給付費

25,599,872千円

## 4 項 出産育児諸費

160,941千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 出産育児一時金	千円 160,941	千円 168,084	千円 △7,143	千円	千円	千円 107,240	千円 53,701
計	160,941	168,084	△7,143			107,240	53,701

## 2 款 保険給付費

25,599,872千円

## 5 項 葬祭諸費

23,850千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 葬祭費	千円 23,850	千円 30,000	千円 △6,150	千円	千円	千円	千円 23,850
計	23,850	30,000	△6,150				23,850

節		説明	
区分	金額		
19 負担金、補助 及び交付金	千円 1	○一般被保険者移送費	千円 1
19 負担金、補助 及び交付金	1	○退職被保険者等移送費	1

節		説明	
区分	金額		
12 役務費	千円 81	○手数料	千円 81
19 負担金、補助 及び交付金	160,860	○出産育児一時金	160,860

節		説明	
区分	金額		
19 負担金、補助 及び交付金	千円 23,850	○葬祭費	千円 23,850

## 3 款 後期高齢者支援金等

5,011,881千円

## 1 項 後期高齢者支援金等

5,011,881千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 後期高齢者 支援金	千円 5,011,518	千円 5,181,781	千円 △170,263	千円 2,379,068	千円	千円 656,229	千円 1,976,221
2 後期高齢者 関係事務費 拠出金	363	375	△12				363
計	5,011,881	5,182,156	△170,275	2,379,068		656,229	1,976,584

## 4 款 前期高齢者納付金等

18,278千円

## 1 項 前期高齢者納付金等

18,278千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 前期高齢者 納付金	千円 17,928	千円 2,217	千円 15,711	千円	千円	千円 17,928	千円
2 前期高齢者 関係事務費 拠出金	350	364	△14				350
計	18,278	2,581	15,697			17,928	350

## 5 款 老人保健拠出金

96千円

## 1 項 老人保健拠出金

96千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 老人保健医 療費拠出金	千円 1	千円 1	千円 0	千円	千円	千円	千円 1
2 老人保健事 務費拠出金	95	150	△55				95

節		金額	説明	金額
区分	金額			
19 負担金、補助及び交付金		千円 5,011,518	○後期高齢者支援金	千円 5,011,518
19 負担金、補助及び交付金		363	○後期高齢者関係事務費拠出金	363

節		金額	説明	金額
区分	金額			
19 負担金、補助及び交付金		千円 17,928	○前期高齢者納付金	千円 17,928
19 負担金、補助及び交付金		350	○前期高齢者関係事務費拠出金	350

節		金額	説明	金額
区分	金額			
19 負担金、補助及び交付金		千円 1	○老人保健医療費拠出金	千円 1
19 負担金、補助及び交付金		95	○老人保健事務費拠出金	95

国民健康保険事業特別会計

5 款 老人保健拠出金 96千円  
 1 項 老人保健拠出金 96千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
計	千円 96	千円 151	千円 △55	千円	千円	千円	千円 96

6 款 介護給付費納付金 1,949,250千円  
 1 項 介護給付費納付金 1,949,250千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 介護給付費 納付金	千円 1,949,250	千円 1,970,655	千円 △21,405	千円 925,891	千円	千円 308,347	千円 715,012
計	1,949,250	1,970,655	△21,405	925,891		308,347	715,012

7 款 共同事業拠出金 10,474,892千円  
 1 項 共同事業拠出金 10,474,892千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 高額医療費 共同事業医 療費拠出金	千円 1,171,492	千円 917,889	千円 253,603	千円 585,744	千円	千円 585,748	千円
2 保険財政共 同安定化事 業拠出金	9,303,400	8,935,235	368,165			9,303,400	
計	10,474,892	9,853,124	621,768	585,744		9,889,148	



節		説明
区分	金額	
	千円	千円

節		説明
区分	金額	
19 負担金、補助 及び交付金	千円 1,949,250	○介護給付費納付金 千円 1,949,250

節		説明
区分	金額	
19 負担金、補助 及び交付金	千円 1,171,492	○高額医療費共同事業医療費拠出金 千円 1,171,492
19 負担金、補助 及び交付金	9,303,400	○保険財政共同安定化事業拠出金 9,303,400

8 款 保健事業費

461,510千円

1 項 特定健康診査等事業費

435,656千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 特定健康診査等事業費	千円 435,656	千円 445,549	千円 △9,893	千円 146,172	千円	千円 2,127	千円 287,357
計	435,656	445,549	△9,893	146,172		2,127	287,357

節		説 明	
区 分	金 額		
4 共済費	千円 170	○臨時職員社会保険料負担金	千円 170
7 賃金	1,064	○臨時事務賃金	1,064
9 旅費	38	○普通旅費 ○特別旅費	16 22
11 需用費	916	○消耗品費 ○印刷製本費	80 836
12 役務費	13,772	○通信運搬費 ○手数料	4,580 9,192
13 委託料	5,185	○特定健康診査受診券作成業務委託料 ○特定健康診査結果通知等作成業務委託料 ○健康管理システム保守委託料	1,212 2,834 1,139
14 使用料及び賃借料	332	○健康管理システム機器賃借料	332
18 備品購入費	54	○事業用備品購入費 ○図書購入費	39 15
19 負担金、補助及び交付金	414,125	○特定健康診査負担金 ○特定保健指導負担金	400,190 13,935

8款 保健事業費  
2項 保健事業費

461,510千円  
25,854千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 保健衛生普及費	千円 25,854	千円 27,372	千円 △1,518	千円 14,410	千円	千円	千円 11,444
計	25,854	27,372	△1,518	14,410			11,444

9款 諸支出金  
1項 償還金及び還付加算金

40,531千円  
40,531千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 一般被保険者保険税還付金	千円 39,200	千円 34,800	千円 4,400	千円	千円	千円	千円 39,200
2 退職被保険者等保険税還付金	1,320	1,320	0				1,320
3 償還金	11	11	0				11
計	40,531	36,131	4,400				40,531

節		説 明
区 分	金 額	
8 報償費	千円 256	○講師謝礼 千円 256
11 需用費	844	○消耗品費 841 ○食糧費 3
12 役務費	13,186	○通信運搬費 13,186
13 委託料	10,415	○人間ドック委託料 8,540 ○医療費通知作成委託料 1,875
14 使用料及び賃 借料	1,143	○会場使用料 131 ○器具賃借料 1,012
18 備品購入費	10	○図書購入費 10

節		説 明
区 分	金 額	
23 償還金、利子 及び割引料	千円 39,200	○税還付金 千円 38,000 ○還付加算金 1,200
23 償還金、利子 及び割引料	1,320	○税還付金 1,200 ○還付加算金 120
23 償還金、利子 及び割引料	11	○過誤収入償還金 10 ○療養給付費交付金返還金 1

10款 予備費

2,000千円

1項 予備費

2,000千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 予備費	千円 2,000	千円 2,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 2,000
計	2,000	2,000	0				2,000

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 一般職

### (1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	46		165,684	98,117	263,801	50,150	313,951	
前 年 度	46		168,029	122,072	290,101	54,534	344,635	
比 較	0		△ 2,345	△ 23,955	△ 26,300	△ 4,384	△ 30,684	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本 年 度	3,672	10,249	40,277	26,370	1,449	9,896	3,343	77
	前 年 度	3,948	10,406	40,436	24,838	1,449	12,907	3,760	79
	比 較	△ 276	△ 157	△ 159	1,532	0	△ 3,011	△ 417	△ 2
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	
	本 年 度	0	0	0	2,776	0	8	0	
	前 年 度	0	0	0	2,812	21,429	8	0	
	比 較	0	0	0	△ 36	△ 21,429	0	0	



(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考																							
給料	△2,345	1. 給与改正に伴う増減分	420	420,000円	給与改正の状況 本年度 給料の改正率 給与改正実施時期 前年度 給料の改正率 0.25% 給与改正実施時期 28年4月																							
		2. 昇給に伴う増加分	2,521	5,700円 ×33人 ×12月 = 2,257,200円 5,400円 ×0人 ×12月 = 0円 11,000円 ×2人 ×12月 = 264,000円	昇給の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>号給数</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">本年度</td> <td>1～2号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>33人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">前年度</td> <td>7号給以上</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>1～2号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>26人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>2人</td> </tr> </tbody> </table>		号給数	職員数	本年度	1～2号給	0人	3～4号給	33人	5～6号給	0人	前年度	7号給以上	2人	1～2号給	0人	3～4号給	26人	5～6号給	0人	7号給以上	2人		
			号給数	職員数																								
本年度	1～2号給	0人																										
	3～4号給	33人																										
	5～6号給	0人																										
前年度	7号給以上	2人																										
	1～2号給	0人																										
	3～4号給	26人																										
5～6号給	0人																											
7号給以上	2人																											
3. その他の増減分	△5,286	○人事異動等による増額 △ 5,286,000円	職員の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>46人</td> <td>0人</td> <td>46人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>46人</td> <td>0人</td> <td>46人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table> 採用退職の状況等 <table border="1"> <thead> <tr> <th>期間</th> <th>採用者</th> <th>退職者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>28.1.2～ 29.1.1までの</td> <td>9人</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>29.1.2～ 29.4.1までの</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		現に在職する職員数	その他	計	本年度	46人	0人	46人	前年度	46人	0人	46人	増 減	0人	0人	0人	期間	採用者	退職者	28.1.2～ 29.1.1までの	9人	9人	29.1.2～ 29.4.1までの	0人	0人
	現に在職する職員数	その他	計																									
本年度	46人	0人	46人																									
前年度	46人	0人	46人																									
増 減	0人	0人	0人																									
期間	採用者	退職者																										
28.1.2～ 29.1.1までの	9人	9人																										
29.1.2～ 29.4.1までの	0人	0人																										

職員手当	△ 23,955	1. 制度改正に伴う増減分			
		2. その他の増減分	△ 23,955	○扶養手当                   △ 276,000円 ○地域手当                   △ 157,000円 ○期末手当                   △ 159,000円 ○勤勉手当                   1,532,000円 ○時間外勤務手当                   △ 3,011,000円 ○通勤手当                   △ 417,000円 ○特殊勤務手当                   △ 2,000円 ○住居手当                   △ 36,000円 ○退職手当                   △ 21,429,000円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

29年1月1日現在	区 分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	295,121		
	平均給与月額(円)	335,509		
	平均年齢(歳)	37.07		
	区 分	医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)			402,400
	平均給与月額(円)		443,229	
	平均年齢(歳)		53.10	
28年1月1日現在	区 分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	296,291		
	平均給与月額(円)	337,566		
	平均年齢(歳)	37.07		
	区 分	医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)			402,400
	平均給与月額(円)		445,367	
	平均年齢(歳)		52.10	

イ 初任給

区 分	一般行政職	医師職	栄養士・医療技師職	保健師職	看護師職
高校卒	150,500円	円	円	円	円
短大卒	164,700				
大学卒	184,800			230,500	
区 分	国の制度 一般職				
高校卒	146,100円				
大学卒	178,200				

ウ 級別職員数

	一般行政職			技能・労務職						
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	
29年1月1日現在	1級	8人	18.6%	1級	人	%				
	2"	6	14.0	2"						
	3"	11	25.6	3"						
	4"	7	16.3	4"						
	5"	9	20.9	5"						
	6"	1	2.3							
	7"	1	2.3							
	8"									
	9"									
	計	43	100.0	計						
		医師職			栄養士・医療技師職			看護・保健職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
		1級	人	%	1級	人	%	1級	人	%
		2"			2"			2"		
		3"			3"			3"		
	4"			4"			4"			
	5"			5"			5"	3	100.0	
	6"			6"			6"			
				7"						
	計			計			計	3	100.0	
28年1月1日現在	一般行政職			技能・労務職						
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比				
	1級	5人	11.6%	1級	人	%				
	2"	10	23.3	2"						
	3"	10	23.3	3"						
	4"	7	16.3	4"						
	5"	9	20.9	5"						
	6"	1	2.3							
	7"	1	2.3							
	8"									
	9"									
	計	43	100.0	計						
		医師職			栄養士・医療技師職			看護・保健職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
		1級	人	%	1級	人	%	1級	人	%
	2"			2"			2"			
	3"			3"			3"			
	4"			4"			4"			
	5"			5"			5"	3	100.0	
	6"			6"			6"			
				7"						
	計			計			計	3	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記・技手	主事・技師	主任	主査	課長補佐
	専任課長	課長	次長	部長	

エ 昇給

	区 分		合 計	一般行政職	技能・労務職	
	本年度	職員数(A)		(人)	46	43
昇給に係る職員数(B)		(人)	35	36		
号給数別内訳		1～2号給	(人)			
		3～4号給	(人)	33	33	
		5～6号給	(人)		1	
		7号給以上	(人)	2	2	
号給		(人)				
比 率 (B)/(A)		(%)	76.1	83.7		
区 分			医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職	
職員数(A)		(人)				3
昇給に係る職員数(B)	(人)				0	
号給数別内訳	1～2号給	(人)				
	3～4号給	(人)				
	5～6号給	(人)				
	7号給以上	(人)				
号給	(人)					
比 率 (B)/(A)	(%)				0.0	
前年度	区 分		合 計	一般行政職	技能・労務職	
	職員数(A)	(人)	46	43		
	昇給に係る職員数(B)	(人)	28	28		
	号給数別内訳	2号給	(人)			
		4号給	(人)	26	26	
		6号給	(人)			
		7号給以上	(人)	2	2	
	号給	(人)				
	比 率 (B)/(A)	(%)	60.9	65.1		
	区 分			医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職
職員数(A)	(人)				3	
昇給に係る職員数(B)	(人)				0	
号給数別内訳	2号給	(人)				
	4号給	(人)				
	6号給	(人)				
	7号給以上	(人)				
号給	(人)					
比 率 (B)/(A)	(%)				0.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本年度	2.075	2.225	4.30
前年度	2.025	2.175	4.20
国の制度	2.075	2.225	4.30
区 分	職務上の段階、職務の級等による加算措置		備 考
本年度	有		
前年度	有		
国の制度	有		

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	本年度	25.55625	34.5825	49.59	49.59
	前年度	25.55625	34.5825	49.59	49.59
国の制度 (支給率等)	本年度	25.55625	34.5825	49.59	49.59
区 分		その他の加算措置等		備 考	
支給率等	本年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
	前年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
国の制度(支給率等)		定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			

キ 地域手当

区 分	本年度	前年度
支給対象地域	市内全地域	市内全地域
支給率(%)	6	6
支給対象職員数(人)	46	46
国の指定基準に基づく支給率(%)	3	3

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能・労務職	医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職
給料総額に対する比率(%)	0.0	0.0				0.0
支給対象職員の比率(%) 29年1月1日現在	13.0	14.0				0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	○ 市税等賦課徴収事務従事手当					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	○ 通勤距離が2Km以上の交通機関利用者 国に同じ ○ 通勤距離が2Km以上の交通用具利用者 月額 3,200円 ～月額 19,300円

債務負担行為で平成29年度以降にわたるものについての平成28年度末までの支出額又は支出額の見込み及び平成29年度以降の支出予定額等に関する調書

(当年度分)

事 項	限 度 額	平成28年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
国民健康保険税賦課関係 帳票打出業務委託料	8,109	—	—
国民健康保険税督促状等 作成業務委託料	2,100	—	—
特定健康診査受診券 作成業務委託料	1,503	—	—
医療費通知作成委託料	2,474	—	—

(千円)

平成29年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	市債	その他	
平成29年度 ～ 平成30年度	8,109	—	—	8,109	—
平成29年度 ～ 平成30年度	2,100	—	—	2,100	—
平成29年度 ～ 平成30年度	1,503	—	—	—	1,503
平成29年度 ～ 平成30年度	2,474	—	—	—	2,474





## 平成29年度愛知県一宮市後期高齢者医療事業特別会計予算

平成29年度愛知県一宮市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第1条** 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,397,113千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成29年2月27日提出

一宮市長 中野 正 康

平成29年3月 日議決

一宮市議会議長 渡 辺 之 良

第1表 歳入歳出予算  
歳入

款	項	金額
		千円
1 後期高齢者医療保険料		3,481,180
	1 後期高齢者医療保険料	3,481,180
2 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
3 繰入		910,877
	1 一般会計繰入金	910,877
4 繰越		1
	1 繰越	1
5 諸収		5,054
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 償還金及び還付加算金	5,050
	3 預金利子	1
	4 雑入	1
	歳入合計	4,397,113

歳 出

款	項	金 額
1 総	務 費	43,709
	1 総 務 管 理 費	27,198
	2 徴 収 費	16,511
2 後 期 高 齡 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金		4,348,354
	1 後 期 高 齡 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	4,348,354
3 諸	支 出 金	5,050
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	5,050
	歳 出 合 計	4,397,113



## 後期高齢者医療事業特別会計

## 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	3,481,180	3,294,512	186,668
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 繰入金	910,877	879,619	31,258
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	5,054	6,104	△1,050
歳入合計	4,397,113	4,180,237	216,876

後期高齢

## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総 務 費	43,709	43,607	102
2 後期高齢者医療広域連合納付金	4,348,354	4,130,530	217,824
3 諸 支 出 金	5,050	6,100	△1,050
歳 出 合 計	4,397,113	4,180,237	216,876

本年度予算額の財源内訳			
特 国県支出金	定 市債	財 その他	源 一般財源
千円	千円	千円	千円
		43,709	
		4,348,353	1
		5,050	
		4,397,112	1

後期高齢

## 2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料	3,481,180千円
1 項 後期高齢者医療保険料	3,481,180千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 特別徴収保険料	千円 1,989,301	千円 1,909,676	千円 79,625
2 普通徴収保険料	1,491,879	1,384,836	107,043
計	3,481,180	3,294,512	186,668

2 款 使用料及び手数料	1千円
1 項 手数料	1千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 証明手数料	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

3 款 繰入金	910,877千円
1 項 一般会計繰入金	910,877千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事務費繰入金	千円 43,705	千円 43,603	千円 102
2 保険基盤安定繰入金	867,172	836,016	31,156



節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分特別 徴収保険料	千円 1,989,301	○現年度調定 所得割 9.54/100 均等割 46,984円	千円 1,989,301
1 現年度分普通 徴収保険料	1,477,413	○現年度調定 所得割 9.54/100 均等割 46,984円 ○過年度調定	1,469,721 7,692
2 滞納繰越分普 通徴収保険料	14,466	○滞納繰越分	14,466

節		説	明
区 分	金 額		
1 保険料納付証 明手数料	千円 1	○保険料納付証明手数料	千円 1

節		説	明
区 分	金 額		
1 事務費繰入金	千円 43,705	○後期高齢者医療事務費繰入金	千円 43,705
1 基盤安定繰入 金	867,172	○後期高齢者医療基盤安定繰入金	867,172

後期高齢者医療事業特別会計

3 款 繰入金 910,877千円  
 1 項 一般会計繰入金 910,877千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	千円 910,877	千円 879,619	千円 31,258

4 款 繰越金 1千円  
 1 項 繰越金 1千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

5 款 諸収入 5,054千円  
 1 項 延滞金、加算金及び過料 2千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延滞金	千円 1	千円 1	千円 0
2 過料	1	1	0
計	2	2	0

5 款 諸収入 5,054千円  
 2 項 償還金及び還付加算金 5,050千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保険料還付金	千円 5,000	千円 6,000	千円 △1,000
2 還付加算金	50	100	△50
計	5,050	6,100	△1,050

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

節		説明
区分	金額	
1 前年度繰越金	千円 1	○繰越金 千円 1

節		説明
区分	金額	
1 延滞金	千円 1	○保険料延滞金 千円 1
1 過料	1	○過料 1

節		説明
区分	金額	
1 保険料還付金	千円 5,000	○保険料還付金 千円 5,000
1 還付加算金	50	○還付加算金 50

後期高齡者医療事業特別会計

5款 諸収入  
3項 預金利子

5,054千円  
1千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 預金利子	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

5款 諸収入  
4項 雑入

5,054千円  
1千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

節		説明
区分	金額	
1 預金利子	千円 1	○預金利子 千円 1

節		説明
区分	金額	
1 雑入	千円 1	○雑入 千円 1

### 3 歳 出

1 款 総務費

43,709千円

1 項 総務管理費

27,198千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 一般管理費	千円 27,198	千円 26,227	千円 971	千円	千円	千円 27,198	千円
計	27,198	26,227	971			27,198	

1 款 総務費

43,709千円

2 項 徴収費

16,511千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 徴収費	千円 16,511	千円 17,380	千円 △869	千円	千円	千円 16,511	千円

節		説	明
区 分	金 額		
4 共済費	千円 167	○臨時職員社会保険料負担金	千円 167
7 賃金	1,064	○臨時事務賃金	1,064
9 旅費	31	○普通旅費 ○特別旅費	22 9
11 需用費	295	○消耗品費 ○印刷製本費	241 54
12 役務費	24,261	○通信運搬費	24,261
13 委託料	1,053	○財務会計歳入システム業務委託料 ○後期高齢者医療電算処理端末保守委託料	983 70
14 使用料及び賃借料	317	○日本語入力ソフト使用料 ○外字適用ツール使用料 ○電子計算装置賃借料	35 31 251
18 備品購入費	10	○図書購入費	10

節		説	明
区 分	金 額		
4 共済費	千円 304	○臨時職員社会保険料負担金	千円 304
7 賃金	1,938	○納付推進員賃金	1,938
11 需用費	217	○消耗品費 ○印刷製本費	11 206

後期高齢者医療事業特別会計

## 1 款 総務費

43,709千円

## 2 項 徴収費

16,511千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	16,511	17,380	△869			16,511	

## 2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

4,348,354千円

## 1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

4,348,354千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	千円 4,348,354	千円 4,130,530	千円 217,824	千円	千円	千円 4,348,353	千円 1
計	4,348,354	4,130,530	217,824			4,348,353	1

## 3 款 諸支出金

5,050千円

## 1 項 償還金及び還付加算金

5,050千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 保険料還付 金	千円 5,000	千円 6,000	千円 △1,000	千円	千円	千円 5,000	千円



節		説	明
区 分	金 額		
12 役務費	千円 8,267	○通信運搬費 ○手数料	千円 6,846 1,421
13 委託料	5,737	○後期高齢者医療システム保守委託料 ○後期高齢者医療保険料賦課徴収関係帳票打出業務委託料	2,610 3,127
14 使用料及び賃借料	38	○駐車場使用料	38
18 備品購入費	10	○図書購入費	10

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	千円 4,348,354	○後期高齢者医療保険料等負担金	千円 4,348,354

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金、利子及び割引料	千円 5,000	○保険料還付金	千円 5,000

後期高齢者医療事業特別会計

3款 諸支出金

5,050千円

1項 償還金及び還付加算金

5,050千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
2 還付加算金	千円 50	千円 100	千円 △50	千円	千円	千円 50	千円
計	5,050	6,100	△1,050			5,050	

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金、利子 及び割引料	千円 50	○被保険者還付加算金	千円 50

後期高齡



## 平成29年度愛知県一宮市介護保険事業特別会計予算

平成29年度愛知県一宮市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

**第1条** 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 27,363,043千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

**第2条** 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

**第3条** 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用とする。

平成 29 年 2 月 27 日提出

一宮市長 中野 正 康

平成 29 年 3 月 日議決

一宮市議会議長 渡 辺 之 良

第1表 歳入歳出予算  
歳 入

款	項	金額
1 保	険 料	5,929,468
	1 介 護 保 険 料	5,929,468
2 使 用 料 及 び 手 数 料		190
	1 手 数 料	190
3 国 庫 支 出 金		6,050,146
	1 国 庫 負 担 金	4,799,045
	2 国 庫 補 助 金	1,251,101
4 支 払 基 金 交 付 金		7,423,994
	1 支 払 基 金 交 付 金	7,423,994
5 県 支 出 金		3,776,335
	1 県 負 担 金	3,640,304
	2 県 補 助 金	136,031
6 財 産 収 入		183
	1 財 産 運 用 収 入	183
7 繰 入 金		4,179,418
	1 一 般 会 計 繰 入 金	3,931,397
	2 基 金 繰 入 金	248,021
8 繰 越 金		3,010
	1 繰 越 金	3,010
9 諸 収 入		299
	1 延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過 料	2
	2 雑 入	297
	歳 入 合 計	27,363,043

歳 出

款	項	金額
1 総	務 費	498,586
	1 総 務 管 理 費	268,389
	2 徴 収 費	24,764
	3 介 護 保 険 審 査 会 費	205,433
2 保 險 給 付 費	25,967,235	
	1 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	23,910,029
	2 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	709,825
	3 そ の 他 諸 費	14,408
	4 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	530,676
	5 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	81,404
	6 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	720,893
3 地 域 支 援 事 業 費	894,029	
	1 介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 費	547,034
	2 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	346,995
4 基 金 積 立 金	183	
	1 基 金 積 立 金	183
5 諸 支 出 金	3,010	
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	3,010
歳 出 合 計		27,363,043

## 第2表 債務負担行為

(千円)

事 項	期 間	限 度 額
介護保険料賦課徴収関係 帳票打出業務委託料	平成29年度～平成30年度	4,644



介護保険事業特別会計  
1 総括  
(歳入)

歳入歳出予算事項別明細書

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 保険料	5,929,468	5,809,860	119,608
2 使用料及び手数料	190	0	190
3 国庫支出金	6,050,146	5,623,109	427,037
4 支払基金交付金	7,423,994	7,049,243	374,751
5 県支出金	3,776,335	3,597,366	178,969
6 財産収入	183	741	△558
7 繰入金	4,179,418	3,900,415	279,003
8 繰越金	3,010	3,010	0
9 諸収入	299	209	90
歳入合計	27,363,043	25,983,953	1,379,090

## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総 務 費	498,586	456,994	41,592
2 保 険 給 付 費	25,967,235	25,066,980	900,255
3 地 域 支 援 事 業 費	894,029	456,228	437,801
4 基 金 積 立 金	183	741	△558
5 諸 支 出 金	3,010	3,010	0
歳 出 合 計	27,363,043	25,983,953	1,379,090

本年度予算額の財源内訳			
特 定	財源		一般財源
国県支出金	市債	その他	
千円	千円	千円	千円
1,500		497,086	
9,423,507		10,817,556	5,726,172
401,474		289,259	203,296
		183	
			3,010
9,826,481		11,604,084	5,932,478

介  
護

## 2 歳 入

1 款 保険料

5,929,468千円

1 項 介護保険料

5,929,468千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第1号被保険者保険料	千円 5,929,468	千円 5,809,860	千円 119,608



1 款 保険料 5,929,468千円  
 1 項 介護保険料 5,929,468千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
計	5,929,468	5,809,860	119,608

2 款 使用料及び手数料 190千円  
 1 項 手数料 190千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 総務手数料	190	0	190
計	190	0	190

3 款 国庫支出金 6,050,146千円  
 1 項 国庫負担金 4,799,045千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 介護給付費負担金	4,799,045	4,630,731	168,314
計	4,799,045	4,630,731	168,314

3 款 国庫支出金 6,050,146千円  
 2 項 国庫補助金 1,251,101千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 調整交付金	1,004,890	829,717	175,173
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	109,406	27,222	82,184

節		説	明
区 分	金 額		
3 滞納繰越分普通徴収保険料	千円 13,473	○滞納繰越分	千円 13,473

節		説	明
区 分	金 額		
1 総務手数料	千円 190	○事業者指定等手数料	千円 190

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 4,799,045	○現年度分介護給付費負担金	千円 4,799,045

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 1,004,890	○現年度分調整交付金（介護給付費）	千円 984,158
		○現年度分調整交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	20,732
1 現年度分	109,406	○現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	109,406

介護保険事業特別会計

3 款 国庫支出金  
2 項 国庫補助金

6,050,146千円  
1,251,101千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	千円 135,305	千円 135,439	千円 △134
4 介護保険事業費補助金	1,500	0	1,500
計	1,251,101	992,378	258,723

4 款 支払基金交付金  
1 項 支払基金交付金

7,423,994千円  
7,423,994千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費交付金	千円 7,270,825	千円 7,018,754	千円 252,071
2 地域支援事業支援交付金	153,169	30,489	122,680
計	7,423,994	7,049,243	374,751

5 款 県支出金  
1 項 県負担金

3,776,335千円  
3,640,304千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費負担金	千円 3,640,304	千円 3,516,036	千円 124,268
計	3,640,304	3,516,036	124,268



節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 135,305	○現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	千円 135,305
1 事業費補助金	1,500	○総合行政システム（介護保険系）改修事業費補助金（1／2）	1,500

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 7,270,825	○現年度分介護給付費交付金	千円 7,270,825
1 現年度分	153,169	○現年度分地域支援事業支援交付金	153,169

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 3,640,304	○現年度分介護給付費負担金	千円 3,640,304

介護保険事業特別会計

5 款 県支出金  
2 項 県補助金

3,776,335千円  
136,031千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	千円 68,379	千円 13,611	千円 54,768
2 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	67,652	67,719	△67
計	136,031	81,330	54,701

6 款 財産収入  
1 項 財産運用収入

183千円  
183千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	千円 183	千円 741	千円 △558
計	183	741	△558

7 款 繰入金  
1 項 一般会計繰入金

4,179,418千円  
3,931,397千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費繰入金	千円 3,245,904	千円 3,133,372	千円 112,532
2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	68,379	13,611	54,768
3 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	67,652	67,719	△67
4 低所得者保険料軽減繰入金	52,566	49,844	2,722
5 その他一般会計繰入金	496,896	456,994	39,902

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 68,379	○現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	千円 68,379
1 現年度分	67,652	○現年度分地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	67,652

節		説	明
区 分	金 額		
1 利子及び配当 金	千円 183	○介護給付費準備基金預金利子	千円 183

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 3,245,904	○現年度分介護給付費繰入金	千円 3,245,904
1 現年度分	68,379	○現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	68,379
1 現年度分	67,652	○現年度分地域支援事業繰入金（包括の支援事業・任意事業）	67,652
1 現年度分	52,566	○現年度分低所得者保険料軽減繰入金	52,566
1 職員給与費等 繰入金	216,292	○職員給与費等繰入金	216,292

介護保険事業特別会計

7款 繰入金 4,179,418千円  
 1項 一般会計繰入金 3,931,397千円

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
計	3,931,397	3,721,540	209,857

7款 繰入金 4,179,418千円  
 2項 基金繰入金 248,021千円

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 介護給付費準備基金繰入金	248,021	178,875	69,146
計	248,021	178,875	69,146

8款 繰越金 3,010千円  
 1項 繰越金 3,010千円

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 繰越金	3,010	3,010	0
計	3,010	3,010	0

9款 諸収入 299千円  
 1項 延滞金、加算金及び過料 2千円

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 第1号被保険者延滞金	1	1	0
2 過料	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
2 事務費繰入金	千円 280,604	○事務費繰入金	千円 280,604

節		説	明
区 分	金 額		
1 介護給付費準備基金繰入金	千円 248,021	○介護給付費準備基金繰入金	千円 248,021

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	千円 3,010	○繰越金	千円 3,010

節		説	明
区 分	金 額		
1 第1号被保険者延滞金	千円 1	○第1号被保険者延滞金	千円 1
1 過料	1	○過料	1

介護保険事業特別会計

## 9款 諸収入

299千円

## 1項 延滞金、加算金及び過料

2千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	千円 2	千円 2	千円 0

## 9款 諸収入

299千円

## 2項 雑入

297千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第三者納付金	千円 1	千円 1	千円 0
2 返納金	236	148	88
3 雑入	60	58	2
計	297	207	90

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円

節		説	明
区 分	金 額		
1 第三者納付金	千円 1	○現年度分自動車損害賠償保険等収入	千円 1
1 返納金	236	○現年度分過誤請求等返納金	236
1 雑入	60	○雑入 ○高齢者世話付住宅生活援助員派遣費用負担金 ○成年後見申立費用等返還金	1 58 1

### 3 歳 出

1 款 総務費

498,586千円

1 項 総務管理費

268,389千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 一般管理費	千円 268,356	千円 230,714	千円 37,642	千円 1,500	千円	千円 266,856	千円



節		説 明	千円
区 分	金 額		
2 給料	千円 109,665	○行政職給（1） （28人）	96,368
		○医療職給（3） （3人）	13,297
3 職員手当等	71,020	○扶養手当	2,792
		○地域手当	6,835
		○期末手当	27,245
		○勤勉手当	17,398
		○管理職手当	1,436
		○時間外勤務手当	10,598
		○通勤手当	2,935
		○特殊勤務手当	15
		○住居手当	463
		○児童手当	1,295
○管理職員特別勤務手当	8		
4 共済費	35,465	○都市共済組合負担金	35,055
		○互助会負担金	227
		○災害補償負担金	176
		○臨時職員社会保険料負担金	7
7 賃金	975	○臨時事務賃金	975
8 報償費	326	○地域密着型サービス運営委員会委員報償費	326
9 旅費	62	○普通旅費	37
		○特別旅費	25
11 需用費	1,984	○消耗品費	1,200
		○食糧費	5
		○印刷製本費	779

## 1 款 総務費

498,586千円

## 1 項 総務管理費

268,389千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 連合会負担 金	33	33	0			33	
計	268,389	230,747	37,642	1,500		266,889	

## 1 款 総務費

498,586千円

## 2 項 徴収費

24,764千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 賦課徴収費	24,764	25,241	△477			24,764	

節		説	明
区 分	金 額		
12 役務費	千円 8,036	○通信運搬費 ○手数料	千円 5,402 2,634
13 委託料	39,678	○総合行政システム（介護保険系）保守委託料 ○財務会計歳入システム業務委託料 ○総合行政システム（介護保険系）改修業務委託料 ○介護保険負担割合証作成業務委託料	11,129 1,156 26,664 729
14 使用料及び賃借料	659	○会場使用料 ○標準マスタ使用料 ○介護保険指定機関等管理システム使用料	2 9 648
18 備品購入費	110	○事業用備品購入費 ○図書購入費	98 12
19 負担金、補助及び交付金	376	○市町村保健師協議会負担金 ○特定健康診査等負担金 ○都市共済組合事務費負担金 ○各種研修会等出席負担金	2 9 330 35
19 負担金、補助及び交付金	33	○第三者行為求償事務負担金 ○介護情報負担金	1 32

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	千円 4,140	○嘱託給  (2人)	千円 4,140

## 1 款 総務費

498,586千円

## 2 項 徴収費

24,764千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	24,764	25,241	△477			24,764	

## 1 款 総務費

498,586千円

## 3 項 介護保険審査会費

205,433千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 介護保険審査会費	千円 55,033	千円 51,409	千円 3,624	千円	千円	千円 55,033	千円

節		説 明
区 分	金 額	
4 共済費	千円 646	○嘱託職員社会保険料負担金 千円 646
11 需用費	648	○消耗品費 85 ○印刷製本費 563
12 役務費	15,318	○通信運搬費 13,715 ○手数料 1,603
13 委託料	3,932	○介護保険料納付確認書作成等業務電算委託料 179 ○介護保険料賦課徴収関係帳票打出業務委託料 3,753
14 使用料及び賃 借料	75	○駐車場使用料 75
18 備品購入費	5	○図書購入費 5

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	千円 51,948	○介護認定審査会委員報酬 千円 51,948 (63人)
4 共済費	14	○臨時職員社会保険料負担金 14
7 賃金	1,988	○臨時事務賃金 1,988
8 報償費	600	○各種報償費 600
9 旅費	79	○費用弁償 69 ○普通旅費 7 ○特別旅費 3

介護保険事業特別会計

## 1 款 総務費

498,586千円

## 3 項 介護保険審査会費

205,433千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 認定調査等 費	150,400	148,372	2,028			150,400	
計	205,433	199,781	5,652			205,433	

## 2 款 保険給付費

25,967,235千円

## 1 項 介護サービス等諸費

23,910,029千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 居宅介護サ ービス給付 費	12,315,625	12,323,646	△8,021	4,469,338		5,130,392	2,715,895
2 特例居宅介 護サービス 給付費	1	1	0			1	

節		説 明
区 分	金 額	
11 需用費	千円 93	○消耗品費 千円 93
12 役務費	311	○通信運搬費 311
4 共済費	4,557	○臨時職員社会保険料負担金 4,557
7 賃金	40,284	○臨時認定調査員賃金 40,284
9 旅費	67	○普通旅費 21 ○特別旅費 46
11 需用費	1,300	○消耗品費 884 ○印刷製本費 416
12 役務費	82,604	○通信運搬費 5,951 ○手数料 76,653
13 委託料	21,580	○認定調査委託料 21,580
18 備品購入費	8	○図書購入費 8

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助 及び交付金	千円 12,315,625	○居宅介護サービス給付費 利用者数 8,718人 千円 12,315,625
19 負担金、補助 及び交付金	1	○特例居宅介護サービス給付費 1

介護保険事業特別会計

## 2款 保険給付費

25,967,235千円

## 1項 介護サービス等諸費

23,910,029千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
3 地域密着型 介護サービス給付費	千円 3,743,526	千円 2,774,680	千円 968,846	千円 1,358,526	千円	千円 1,559,462	千円 825,538
4 特例地域密着型介護サービス給付費	1	1	0			1	
5 施設介護サービス給付費	6,433,759	6,131,683	302,076	2,334,810		2,680,383	1,418,566
6 特例施設介護サービス給付費	3	3	0	1		2	
7 居宅介護福祉用具購入費	30,888	32,439	△1,551	11,210		12,868	6,810
8 居宅介護住宅改修費	84,762	87,927	△3,165	30,759		35,310	18,693
9 居宅介護サービス計画給付費	1,301,463	1,301,584	△121	472,301		542,159	287,003



節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助 及び交付金	千円 3,743,526	○地域密着型介護サービス給付費 千円 3,743,526
19 負担金、補助 及び交付金	1	○特例地域密着型介護サービス給付費 1
19 負担金、補助 及び交付金	6,433,759	○介護老人福祉施設サービス給付費 入所者数 1,258人 3,688,172 ○介護老人保健施設サービス給付費 入所者数 844人 2,716,790 ○介護療養型医療施設サービス給付費 入所者数 7人 28,797
19 負担金、補助 及び交付金	3	○介護老人福祉施設サービス給付費 1 ○介護老人保健施設サービス給付費 1 ○介護療養型医療施設サービス給付費 1
19 負担金、補助 及び交付金	30,888	○居宅介護福祉用具購入費 利用者数 1,188人 30,888
19 負担金、補助 及び交付金	84,762	○居宅介護住宅改修費 利用者数 1,020人 84,762
19 負担金、補助 及び交付金	1,301,463	○居宅介護サービス計画給付費 利用者数 8,346人 1,301,463

## 2款 保険給付費

25,967,235千円

## 1項 介護サービス等諸費

23,910,029千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
10 特例居宅介護サービス計画給付費	千円 1	千円 1	千円 0	千円	千円	千円 1	千円
計	23,910,029	22,651,965	1,258,064	8,676,945		9,960,579	5,272,505

## 2款 保険給付費

25,967,235千円

## 2項 介護予防サービス等諸費

709,825千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 介護予防サービス給付費	千円 539,811	千円 826,191	千円 △286,380	千円 195,897	千円	千円 224,872	千円 119,042
2 特例介護予防サービス給付費	1	1	0			1	
3 地域密着型介護予防サービス給付費	34,548	23,637	10,911	12,538		14,392	7,618
4 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1	1	0			1	
5 介護予防福祉用具購入費	10,185	8,813	1,372	3,696		4,243	2,246

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助 及び交付金	千円 1	○特例居宅介護サービス計画給付費 千円 1

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助 及び交付金	千円 539,811	○介護予防サービス給付費 千円 539,811 利用者数 2,350人
19 負担金、補助 及び交付金	1	○特例介護予防サービス給付費 1
19 負担金、補助 及び交付金	34,548	○地域密着型介護予防サービス給付費 34,548
19 負担金、補助 及び交付金	1	○特例地域密着型介護予防サービス給付費 1
19 負担金、補助 及び交付金	10,185	○介護予防福祉用具購入費 利用者数 492人 10,185

介護保険事業特別会計

## 2款 保険給付費

25,967,235千円

## 2項 介護予防サービス等諸費

709,825千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
6 介護予防住宅改修費	千円 63,342	千円 48,856	千円 14,486	千円 22,987	千円	千円 26,387	千円 13,968
7 介護予防サービス計画給付費	61,936	128,898	△66,962	22,476		25,801	13,659
8 特例介護予防サービス計画給付費	1	1	0			1	
計	709,825	1,036,398	△326,573	257,594		295,698	156,533

## 2款 保険給付費

25,967,235千円

## 3項 その他諸費

14,408千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 審査支払手数料	千円 14,408	千円 14,279	千円 129	千円 5,229	千円	千円 6,002	千円 3,177
計	14,408	14,279	129	5,229		6,002	3,177

## 2款 保険給付費

25,967,235千円

## 4項 高額介護サービス等費

530,676千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 高額介護サービス費	千円 529,805	千円 436,247	千円 93,558	千円 192,267	千円	千円 220,703	千円 116,835

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助 及び交付金	千円 63,342	○介護予防住宅改修費 利用者数 612人 千円 63,342
19 負担金、補助 及び交付金	61,936	○介護予防サービス計画給付費 利用者数 1,163人 61,936
19 負担金、補助 及び交付金	1	○特例介護予防サービス計画給付費 1

節		説 明
区 分	金 額	
12 役務費	千円 14,408	○審査支払手数料 千円 14,408

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助 及び交付金	千円 529,805	○高額介護サービス費 該当者数 3,998人 千円 529,805

## 2款 保険給付費

25,967,235千円

## 4項 高額介護サービス等費

530,676千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
2 高額介護予 防サービス 費	千円 871	千円 804	千円 67	千円 316	千円	千円 363	千円 192
計	530,676	437,051	93,625	192,583		221,066	117,027

## 2款 保険給付費

25,967,235千円

## 5項 高額医療合算介護サービス等費

81,404千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 高額医療合 算介護サー ビス費	千円 81,003	千円 98,874	千円 △17,871	千円 29,396	千円	千円 33,744	千円 17,863
2 高額医療合 算介護予防 サービス費	401	844	△443	145		167	89
計	81,404	99,718	△18,314	29,541		33,911	17,952

## 2款 保険給付費

25,967,235千円

## 6項 特定入所者介護サービス等費

720,893千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 特定入所者 介護サービ ス費	千円 720,443	千円 827,034	千円 △106,591	千円 261,450	千円	千円 300,119	千円 158,874

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助 及び交付金	千円 871	○高額介護予防サービス費 該当者数 67人
		千円 871

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助 及び交付金	千円 81,003	○高額医療合算介護サービス費 該当者数 2,596人
		千円 81,003
19 負担金、補助 及び交付金	401	○高額医療合算介護予防サービス費 該当者数 59人
		401

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助 及び交付金	千円 720,443	○特定入所者介護サービス費 該当者数 1,709人
		千円 720,443

## 2款 保険給付費

25,967,235千円

## 6項 特定入所者介護サービス等費

720,893千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
2 特例特定入所者介護サービス費	千円 1	千円 1	千円 0	千円 1	千円	千円	千円
3 特定入所者介護予防サービス費	448	533	△85	163		181	104
4 特例特定入所者介護予防サービス費	1	1	0	1			
計	720,893	827,569	△106,676	261,615		300,300	158,978

## 3款 地域支援事業費

894,029千円

## 1項 介護予防・日常生活支援総合事業費

547,034千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 介護予防・生活支援サービス事業費	千円 526,452	千円 98,475	千円 427,977	千円 191,049	千円	千円 213,213	千円 122,190



節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助 及び交付金	千円 1	○特例特定入所者介護サービス費 千円 1
19 負担金、補助 及び交付金	448	○特定入所者介護予防サービス費 該当者数 9人 448
19 負担金、補助 及び交付金	1	○特例特定入所者介護予防サービス費 1

節		説 明
区 分	金 額	
4 共済費	千円 3,027	○臨時職員社会保険料負担金 千円 3,027
7 賃金	20,828	○臨時保健師賃金 20,828
8 報償費	5,154	○認知症予防事業報償費 2,592 ○栄養改善事業報償費 1,080 ○訪問型介護予防事業報償費 586 ○運動器機能向上事業報償費 896
9 旅費	24	○特別旅費 24
11 需用費	603	○消耗品費 226 ○燃料費 76

介護保険事業特別会計

3款 地域支援事業費

894,029千円

1項 介護予防・日常生活支援総合事業費

547,034千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 審査支払手 数料	459	0	459	166		186	107

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円	○印刷製本費	千円 44
		○器具修繕料	100
		○車両修繕料	133
		○賄材料費	24
12 役務費	545	○通信運搬費	349
		○自動車保険料	38
		○損害保険料	158
13 委託料	63,173	○自動車運転管理業務委託料	21,356
		○うつ・閉じこもり予防事業委託料	31,719
		○口腔機能向上事業委託料	6,000
		○認知症予防事業委託料	2,485
		○健康管理システム保守委託料	1,026
		○総合行政システム（福祉系）保守委託料	257
		○基準緩和訪問介護サービス研修委託料	330
14 使用料及び賃借料	448	○会場使用料	59
		○健康管理システム機器賃貸料	389
18 備品購入費	132	○事業用備品購入費	132
19 負担金、補助及び交付金	432,511	○介護情報負担金	32
		○サービス事業費	364,652
		○介護予防ケアマネジメント費	66,960
		○高額介護予防サービス相当事業費	866
		○高額医療合算介護予防サービス相当事業費	1
27 公課費	7	○自動車重量税	7
12 役務費	459	○審査支払手数料	459

## 3款 地域支援事業費

894,029千円

## 1項 介護予防・日常生活支援総合事業費

547,034千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
3 一般介護予 防事業費	千円 20,123	千円 10,415	千円 9,708	千円 7,302	千円	千円 8,149	千円 4,672
総合事業費 精算金	0	1	△1				
計	547,034	108,891	438,143	198,517		221,548	126,969

節		説 明	
区 分	金 額		
4 共済費	千円 15	○臨時職員社会保険料負担金	千円 15
7 賃金	4,769	○臨時事務賃金 ○臨時看護師賃金	2,069 2,700
8 報償費	7,619	○転倒予防教室報償費 ○高齢者料理教室報償費 ○介護予防普及啓発事業報償費 ○介護予防サポーター育成事業報償費 ○認知症予防運動プログラム事業報償費 ○元気応援高齢者把握事業報償費 ○地域リハビリテーション活動支援事業報償費	5,560 320 222 20 125 1,018 354
9 旅費	11	○特別旅費	11
11 需用費	1,544	○消耗品費 ○印刷製本費 ○賄材料費	498 726 320
12 役務費	2,976	○通信運搬費	2,976
13 委託料	1,050	○元気応援高齢者把握事業委託料	1,050
14 使用料及び賃借料	2,095	○会場使用料 ○ふれあいクラブ賃借料	295 1,800
18 備品購入費	44	○事業用備品購入費	44
		(廃目)	

3款 地域支援事業費

894,029千円

2項 包括的支援事業・任意事業費

346,995千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 包括的支援 事業費	千円 320,903	千円 320,392	千円 511	千円 187,727	千円	千円 62,575	千円 70,601

節		説 明	
区 分	金 額		
4 共済費	千円 363	○臨時職員社会保険料負担金	千円 363
7 賃金	2,665	○臨時相談員賃金	2,665
8 報償費	3,249	○各種報償費 ○地域包括支援センター運営協議会委員報償費 ○高齢者虐待防止ネットワーク委員会委員報償費 ○在宅医療・介護連携推進協議会等委員報償費 ○在宅医療・介護連携推進講演会報償費 ○生活支援体制整備事業推進委員会委員報償費 ○認知症総合支援検討委員会委員報償費	100 180 30 1,525 836 444 134
9 旅費	63	○普通旅費 ○特別旅費	4 59
11 需用費	1,190	○消耗品費 ○食糧費 ○印刷製本費	586 64 540
12 役務費	1,879	○通信運搬費	1,879
13 委託料	308,877	○地域包括支援センター委託料 ○地域包括支援センター管理システム保守委託料 ○生活支援・介護予防基盤整備事業委託料 ○在宅医療・介護連携推進事業委託料 ○認知症初期集中支援チーム派遣委託料	279,060 7,548 7,171 4,975 10,123
14 使用料及び賃借料	1,796	○会場使用料 ○地域包括支援センター管理システム機器賃借料	381 1,415
18 備品購入費	10	○図書購入費	10
19 負担金、補助及び交付金	811	○おでかけ広場づくり推進事業補助金 ○各種研修会等出席負担金	800 11

介護保険事業特別会計

3款 地域支援事業費

894,029千円

2項 包括的支援事業・任意事業費

346,995千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
2 任意事業費	千円 26,092	千円 26,945	千円 △853	千円 15,230	千円	千円 5,136	千円 5,726
計	346,995	347,337	△342	202,957		67,711	76,327



節		説	明
区 分	金 額		
8 報償費	千円 4,404	○介護相談員報償費 ○成年後見人等報償費 ○認知症講演会報償費	千円 1,296 3,048 60
9 旅費	9	○特別旅費	9
11 需用費	510	○消耗品費 ○光熱水費	470 40
12 役務費	1,290	○通信運搬費 ○手数料	1,057 233
13 委託料	4,067	○徘徊高齢者家族支援サービス事業委託料 ○認知症介護家族支援事業委託料 ○高齢者住宅安心確保事業委託料 ○総合行政システム（福祉系）保守委託料 ○介護給付費通知書作成等業務委託料	944 767 1,207 193 956
14 使用料及び賃借料	2,997	○会場使用料 ○介護給付適正化システム賃借料	137 2,860
19 負担金、補助及び交付金	320	○居宅介護支援事業者等住宅改修理由書作成業務補助金	320
20 扶助費	12,495	○家族介護用品給付費	12,495

4款 基金積立金  
1項 基金積立金

183千円  
183千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 介護給付費 準備基金積 立金	千円 183	千円 741	千円 △558	千円	千円	千円 183	千円
計	183	741	△558			183	

5款 諸支出金  
1項 償還金及び還付加算金

3,010千円  
3,010千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 第1号被保 険者保険料 還付金	千円 3,000	千円 3,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 3,000
2 第1号被保 険者還付加 算金	10	10	0				10
計	3,010	3,010	0				3,010

節		説 明
区 分	金 額	
25 積立金	千円 183	○介護給付費準備基金積立金 千円 183

節		説 明
区 分	金 額	
23 償還金、利子 及び割引料	千円 3,000	○第1号被保険者保険料還付金 千円 3,000
23 償還金、利子 及び割引料	10	○第1号被保険者還付加算金 10

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 一般職

### (1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	31		109,665	69,725	179,390	35,458	214,848	
前 年 度	30		105,813	63,050	168,863	35,136	203,999	
比 較	1		3,852	6,675	10,527	322	10,849	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本 年 度	2,792	6,835	27,245	17,398	1,436	10,598	2,935	15
	前 年 度	2,403	6,580	25,462	15,505	1,449	7,777	2,823	15
	比 較	389	255	1,783	1,893	△ 13	2,821	112	0
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	
	本 年 度	0	0	0	463	0	8	0	
	前 年 度	0	0	0	1,028	0	8	0	
	比 較	0	0	0	△ 565	0	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考																								
給 料	3,852	1. 給与改正に伴う増減分	201	201,000円	給与改正の状況 本年度 給料の改正率 給与改正実施時期 前年度 給料の改正率 0.19% 給与改正実施時期 28年4月																								
		2. 昇給に伴う増加分	1,336	5,000円 ×20人 ×12月 = 1,200,000円 11,300円 ×1人 ×12月 = 135,600円	昇給の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>号給数</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">本年度</td> <td>1～2号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>20人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">前年度</td> <td>1～2号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>12人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>1人</td> </tr> </tbody> </table>		号給数	職員数	本年度	1～2号給	0人	3～4号給	20人	5～6号給	0人	7号給以上	1人	前年度	1～2号給	0人	3～4号給	12人	5～6号給	0人	7号給以上	1人			
			号給数	職員数																									
本年度	1～2号給	0人																											
	3～4号給	20人																											
	5～6号給	0人																											
	7号給以上	1人																											
前年度	1～2号給	0人																											
	3～4号給	12人																											
	5～6号給	0人																											
	7号給以上	1人																											
3. その他の増減分	2,315	○人事異動等による増額	2,315,000円	職員の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>29人</td> <td>2人</td> <td>31人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>28人</td> <td>2人</td> <td>30人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>1人</td> <td>0人</td> <td>1人</td> </tr> </tbody> </table> 採用退職の状況等 <table border="1"> <thead> <tr> <th>期間</th> <th>採用者</th> <th>退職者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>28.1.2～29.1.1までの</td> <td>8人</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>29.1.2～29.4.1までの</td> <td>0人</td> <td>△2人</td> </tr> </tbody> </table>		現に在職する職員数	その他	計	本年度	29人	2人	31人	前年度	28人	2人	30人	増 減	1人	0人	1人	期間	採用者	退職者	28.1.2～29.1.1までの	8人	7人	29.1.2～29.4.1までの	0人	△2人
	現に在職する職員数	その他	計																										
本年度	29人	2人	31人																										
前年度	28人	2人	30人																										
増 減	1人	0人	1人																										
期間	採用者	退職者																											
28.1.2～29.1.1までの	8人	7人																											
29.1.2～29.4.1までの	0人	△2人																											

職員手当	6,675	1. 制度改正に伴う増減分			
		2. その他の増減分	6,675	○扶養手当 389,000円 ○地域手当 255,000円 ○期末手当 1,783,000円 ○勤勉手当 1,893,000円 ○管理職手当 △ 13,000円 ○時間外勤務手当 2,821,000円 ○通勤手当 112,000円 ○住居手当 △ 565,000円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

29年1月1日現在	区 分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	296,432		
	平均給与月額(円)	365,477		
	平均年齢(歳)	37.10		
	区 分	医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)			376,967
	平均給与月額(円)		443,368	
	平均年齢(歳)		53.08	
28年1月1日現在	区 分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	297,528		
	平均給与月額(円)	349,827		
	平均年齢(歳)	36.11		
	区 分	医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)			376,967
	平均給与月額(円)		492,412	
	平均年齢(歳)		53.06	

イ 初任給

区 分	一般行政職	医師職	栄養士・医療技師職	保健師職	看護師職
高校卒	150,500円	円	円	円	180,100円
短大卒	164,700				212,300
大学卒	184,800			230,500	224,000
区 分	国の制度 一般職				
高校卒	146,100円				
大学卒	178,200				

ウ 級別職員数

	一般行政職			技能・労務職						
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	
29年1月1日現在	1級	3人	11.5%	1級	人	%				
	2〃	6	23.1	2〃						
	3〃	4	15.4	3〃						
	4〃	7	26.9	4〃						
	5〃	4	15.4	5〃						
	6〃	1	3.8							
	7〃	1	3.8							
	8〃									
	9〃									
	計	26	100.0	計						
		医師職			栄養士・医療技師職			看護・保健職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
		1級	人	%	1級	人	%	1級	人	%
	2〃			2〃			2〃			
	3〃			3〃			3〃	1	33.3	
	4〃			4〃			4〃	1	33.3	
	5〃			5〃			5〃	1	33.3	
	6〃			6〃			6〃			
				7〃						
計				計			計	3	100.0	
28年1月1日現在	一般行政職			技能・労務職						
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比				
	1級	2人	8.0%	1級	人	%				
	2〃	8	32.0	2〃						
	3〃	3	12.0	3〃						
	4〃	6	24.0	4〃						
	5〃	4	16.0	5〃						
	6〃	1	4.0							
	7〃	1	4.0							
	8〃									
	9〃									
	計	25	100.0	計						
		医師職			栄養士・医療技師職			看護・保健職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
	1級	人	%	1級	人	%	1級	人	%	
	2〃			2〃			2〃			
	3〃			3〃			3〃	1	33.3	
	4〃			4〃			4〃	1	33.3	
	5〃			5〃			5〃	1	33.3	
	6〃			6〃			6〃			
				7〃						
計				計			計	3	100.0	

介  
護

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記 ・技手	主事 ・技師	主任	主査	課長補佐
	6級	7級	8級	9級	
	専任課長	課長	次長	部長	

エ 昇給

	区 分		合 計	一般行政職		技能・労務職		
	職員数(A)	昇給に係る職員数(B)						
本年度	区 分			一般行政職		技能・労務職		
	職員数(A)	(人)	29	26				
	昇給に係る職員数(B)	(人)	21	20				
	号給数別内訳	1～2号給	(人)					
		3～4号給	(人)	20	19			
		5～6号給	(人)					
		7号給以上	(人)	1	1			
	号給	(人)						
	比 率 (B)/(A)	(%)	72.4	76.9				
	区 分			医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職		
職員数(A)	(人)				3			
昇給に係る職員数(B)	(人)				1			
号給数別内訳	1～2号給	(人)						
	3～4号給	(人)			1			
	5～6号給	(人)						
	7号給以上	(人)						
号給	(人)							
比 率 (B)/(A)	(%)				33.3			
前年度	区 分			一般行政職		技能・労務職		
	職員数(A)	(人)	28	25				
	昇給に係る職員数(B)	(人)	13	13				
	号給数別内訳	1～2号給	(人)					
		3～4号給	(人)	12	12			
		5～6号給	(人)					
		7号給以上	(人)	1	1			
	号給	(人)						
	比 率 (B)/(A)	(%)	46.4	52.0				
	区 分			医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職		
職員数(A)	(人)				3			
昇給に係る職員数(B)	(人)				0			
号給数別内訳	1～2号給	(人)						
	3～4号給	(人)						
	5～6号給	(人)						
	7号給以上	(人)						
号給	(人)							
比 率 (B)/(A)	(%)				0.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本年度	2.075	2.225	4.30
前年度	2.025	2.175	4.20
国の制度	2.075	2.225	4.30
区 分	職務上の段階、職務の級等による加算措置		備 考
本年度	有		
前年度	有		
国の制度	有		

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	本年度	25.55625	34.5825	49.59	49.59
	前年度	25.55625	34.5825	49.59	49.59
国の制度 (支給率等)	本年度	25.55625	34.5825	49.59	49.59
区 分		その他の加算措置等			備 考
支給率等	本年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
	前年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
国の制度(支給率等)		定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			



キ 地域手当

区 分	本年度	前年度
支給対象地域	市内全地域	市内全地域
支給率(%)	6	6
支給対象職員数(人)	31	30
国の指定基準に基づく支給率(%)	3	3

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能・労務職	医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職
給料総額に対する比率(%)	0.0	0.0				0.0
支給対象職員の比率(%) 29年1月1日現在	3.4	3.8				0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	○ 市税等賦課徴収事務従事手当					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	○ 通勤距離が2Km以上の交通機関利用者 国に同じ ○ 通勤距離が2Km以上の交通用具利用者 月額 3,200円 ~月額 19,300円

債務負担行為で平成29年度以降にわたるものについての平成28年度末までの  
 支出額又は支出額の見込み及び平成29年度以降の支出予定額等に関する調書

(当年度分)

事 項	限 度 額	平成28年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
介護保険料賦課徴収関係 帳票打出業務委託料	4,644	—	—

(千円)

平成29年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	市債	その他	
平成29年度 ～ 平成30年度	4,644	—	—	4,644	—



## 平成29年度愛知県一宮市簡易水道事業特別会計予算

平成29年度愛知県一宮市の簡易水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

**第1条** 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,927千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成29年2月27日提出

一宮市長 中野正康

平成29年3月 日議決

一宮市議会議長 渡辺之良

第1表 歳入歳出予算  
歳入

款	項	金額
1 事	業 収 入	3,927 <small>千円</small>
	1 給 水 収 入	3,927
	歳 入 合 計	3,927

歳 出

款	項	金 額
		千円
1 簡	易 水 道 事 業 費	3,927
	1 事 業 費	3,927
	歳 出 合 計	3,927

簡  
水





簡易水道事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業収入	千円 3,927	千円 4,652	千円 △725
歳入合計	3,927	4,652	△725

簡水

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 簡 易 水 道 事 業 費	千円 3,927	千円 4,652	千円 △725
歳 出 合 計	3,927	4,652	△725

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源	財 源		一 般 財 源
国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
			3,927
			3,927

簡  
水

## 2 歳 入

1 款 事業収入

3,927千円

1 項 給水収入

3,927千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 水道料	千円 3,927	千円 4,652	千円 △725
計	3,927	4,652	△725

節		説	明
区 分	金 額		
1 水道料	千円 3,927	○馬引地区水道料	千円 3,927

### 3 歳 出

1 款 簡易水道事業費

3,927千円

1 項 事業費

3,927千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 事業費	千円 3,927	千円 4,652	千円 △725	千円	千円	千円	千円 3,927
計	3,927	4,652	△725				3,927

節		説	明
区 分	金 額		
11 需用費	千円 3,308	○消耗品費 ○光熱水費	千円 1 3,307
12 役務費	617	○手数料	617
19 負担金、補助 及び交付金	2	○愛知県簡易水道協会負担金	2





## 平成29年度愛知県一宮市公共駐車場事業特別会計予算

平成29年度愛知県一宮市の公共駐車場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第1条** 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ159,307千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成29年2月27日提出

一宮市長 中野 正 康

平成29年3月 日議決

一宮市議会議長 渡 辺 之 良

第1表 歳入歳出予算  
歳入

款	項	金額
		千円
1 事	業 収 入	99,370
	1 使 用 料	99,370
2 繰	入 金	59,937
	1 一 般 会 計 繰 入 金	59,937
	歳 入 合 計	159,307

歳 出

款	項	金額
1 公	共 駐 車 場 費	51,318
	1 管 理 費	51,318
2 公	債 費	107,989
	1 公 債 費	107,989
	歳 出 合 計	159,307



公共駐車場事業特別会計  
 1 総括  
 (歳入)

歳入歳出予算事項別明細書

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 事業収入	99,370	93,370	6,000
2 繰入金	59,937	83,767	△23,830
歳入合計	159,307	177,137	△17,830



本年度予算額の財源内訳			
特 国県支出金	定 市 債	財 源 そ の 他	一 般 財 源
千円	千円	千円	千円
		219	51,099
		59,937	48,052
		60,156	99,151

公  
駐

## 2 歳 入

1 款 事業収入 99,370千円  
 1 項 使用料 99,370千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 駐車場使用料	千円 99,370	千円 93,370	千円 6,000
計	99,370	93,370	6,000

2 款 繰入金 59,937千円  
 1 項 一般会計繰入金 59,937千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	千円 59,937	千円 83,767	千円 △23,830
計	59,937	83,767	△23,830



節		説	明
区 分	金 額		
1 駐車場使用料	千円 99,370	○公共駐車場使用料 ○施設使用料	千円 99,151 219

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	千円 59,937	○繰入金	千円 59,937

### 3 歳 出

#### 1 款 公共駐車場費

51,318千円

##### 1 項 管理費

51,318千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 一般管理費	千円 51,318	千円 62,920	千円 △11,602	千円	千円	千円 219	千円 51,099
計	51,318	62,920	△11,602			219	51,099

#### 2 款 公債費

107,989千円

##### 1 項 公債費

107,989千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 元金	千円 102,534	千円 106,692	千円 △4,158	千円	千円	千円 59,937	千円 42,597

節		説	明
区 分	金 額		
11 需用費	千円 13,969	○消耗品費 ○燃料費 ○光熱水費 ○器具修繕料 ○施設修繕料	千円 2,104 13 7,842 10 4,000
12 役務費	539	○通信運搬費 ○手数料 ○火災保険料 ○受託自動車賠償保険料	84 214 145 96
13 委託料	26,874	○電気設備保守委託料 ○消火設備保守委託料 ○公共駐車場業務委託料 ○昇降機保守委託料 ○料金計算装置保守委託料	2,608 2,551 18,922 816 1,977
14 使用料及び賃借料	5,537	○駐車場管理システム賃借料	5,537
18 備品購入費	605	○事業用備品購入費	605
27 公課費	3,794	○消費税及び地方消費税	3,794

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金、利子及び割引料	千円 102,534	○未償還元金319,577千円の内本年度償還元金	千円 102,534

公共駐車場事業特別会計

## 2款 公債費

107,989千円

## 1項 公債費

107,989千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
2 利子	千円 5,455	千円 7,525	千円 △2,070	千円	千円	千円	千円 5,455
計	107,989	114,217	△6,228			59,937	48,052

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金、利子 及び割引料	千円 5,455	○未償還元金319,577千円の本年度償還利子	千円 5,455

地方債の平成27年度末における現在高並びに平成28年度末及び  
平成29年度末における現在高の見込みに関する調書

(千円)

区 分	平成27年度末 現 在 高	平成28年度末 現在高見込額	平成29年度中増減見込み		平成29年度末 現在高見込額
			平成29年度中 起債見込額	平成29年度中 元金償還見込額	
1. 公 営 企 業 債 ( 駐 車 場 建 設 )	426,268	319,577	0	102,533	217,044

## 平成29年度愛知県一宮市病院事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成29年度愛知県一宮市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病 床 数	722 床
一 般 病 床 数	650 床
回復期リハビリテーション病床数	48 床
結 核 病 床 数	18 床
感 染 症 病 床 数	6 床
(2) 年 間 患 者 数	615,100 人
入 院 患 者 数	226,000 人
外 来 患 者 数	389,100 人
(3) 一 日 平 均 患 者 数	2,214 人
入 院 患 者 数	619 人
外 来 患 者 数	1,595 人

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款	市民病院事業収益	19,218,630 千円
第 1 項	医 業 収 益	17,559,991 千円
第 2 項	医 業 外 収 益	1,658,539 千円
第 3 項	特 別 利 益	100 千円
第 2 款	木曾川市民病院事業収益	2,228,201 千円
第 1 項	医 業 収 益	1,982,227 千円
第 2 項	医 業 外 収 益	244,525 千円
第 3 項	特 別 利 益	1,449 千円

**支 出**

第 1 款 市民病院事業費用	19,783,200 千円
第 1 項 医 業 費 用	19,000,714 千円
第 2 項 医 業 外 費 用	735,356 千円
第 3 項 特 別 損 失	47,030 千円
第 4 項 予 備 費	100 千円
第 2 款 木曾川市民病院事業費用	2,309,317 千円
第 1 項 医 業 費 用	2,263,040 千円
第 2 項 医 業 外 費 用	44,177 千円
第 3 項 特 別 損 失	2,000 千円
第 4 項 予 備 費	100 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 2,666,031千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,985千円、過年度分損益勘定留保資金 2,660,046千円で補てんするものとする。)

**収 入**

第 1 款 市民病院資本的収入	1,772,151 千円
第 1 項 企 業 債	1,500,000 千円
第 2 項 負 担 金	272,051 千円
第 3 項 寄 附 金	100 千円
第 2 款 木曾川市民病院資本的収入	129,457 千円
第 1 項 企 業 債	100,000 千円
第 2 項 負 担 金	29,457 千円

**支 出**

第 1 款 市民病院資本的支出	4,354,823 千円
第 1 項 建 設 改 良 費	3,867,084 千円
第 2 項 企 業 債 償 還 金	487,739 千円
第 2 款 木曾川市民病院資本的支出	212,816 千円
第 1 項 建 設 改 良 費	168,631 千円
第 2 項 企 業 債 償 還 金	44,185 千円



(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額(千円)	年度	年割額(千円)
1. 市民病院 事業費用	1. 医業費用	医療情報 システム導入 コンサル ティング 業務	48,345	平成29年度	23,749
				平成30年度	13,122
				平成31年度	11,474

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額(千円)
情報通信ネットワーク 及び機器購入費 (市民病院)	平成29年度～平成30年度	327,510

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額(千円)	起債の方法	利率	償還の方法
新病棟建設事業 (市民病院)	1,500,000	普通貸借又は 証券発行	年5.0%以内。 ただし、利率見直し 方式で借り入れる政 府資金及び地方公 共団体金融機構資 金について、利率の 見直しがあった後 においては、当該見 直し後の利率とする。	借入れの日から据置 期間を含めて30年以 内償還。ただし、財 政の都合により償還 年限を短縮し、又は 繰上償還若しくは低 利借換えをすること ができる。
自家発電機 取替工事 (木曾川市民病院)	100,000			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項の経費及び各項の間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 10 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、  
またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければ  
ならない。

(1) 職 員 給 与 費	10,493,975 千円
(2) 交 際 費	200 千円

(たな卸資産購入限度額)

第 11 条 たな卸資産の購入限度額は、5,641,000千円と定める。

平成29年2月27日 提出

一 宮 市 長 中 野 正 康

平成29年3月 日 議決

一宮市議会議長 渡 辺 之 良

# 平成29年度愛知県一宮市病院事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出 収 入

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考		
1. 市民病院 事業収益			<b>19,218,630</b>			
	1. 医業収益		17,559,991			
		1. 入院収益	11,635,520	○ 入院患者収益	11,635,520	
		2. 外来収益	5,593,200	○ 外来患者収益	5,593,200	
		3. その他医業収益	331,271	○ 室料差額収益	138,991	
				○ 公衆衛生活動収益	122,296	
				○ その他医業収益	69,984	
	2. 医業外収益			1,658,539		
		1. 受取利息	2,900	○ 預金利息	2,900	
		2. 補助金		68,031	○ 臨床研修費等補助金	25,965
					○ 病院内保育所運営費補助金	3,294
					○ がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金	6,490
					○ 感染症指定医療機関運営費補助金	4,006
					○ 新人看護職員研修事業費補助金	1,356
				○ 周産期母子医療センター運営費補助金	26,920	
3. 負担金・交付金	1,190,804	○ 一般会計負担金	1,190,804			
4. 患者外給食収益	1,488	○ 患者家族及び職員給食収益	1,488			
5. 保育収益		10,741	○ 院内保育所保育料	9,441		
			○ 院内保育所運営分担金	1,300		
6. その他医業外収		97,112	○ 公舎使用料その他	97,112		

病  
院

款	項	目	予 定 額	備 考
		7. 長期前受金戻入	287,463	○ 寄附金長期前受金戻入 1,884 ○ 国庫補助金長期前受金戻入 17,236 ○ 県補助金長期前受金戻入 4,457 ○ 一般会計負担金長期前受金戻入 263,886
	3. 特別利益		100	
		1. 過年度収益	100	
<b>2. 木曾川市民 病 院 事 業 収 益</b>			<b>2,228,201</b>	
	1. 医業収益		1,982,227	
		1. 入院収益	1,399,460	○ 入院患者収益 1,399,460
		2. 外来収益	529,770	○ 外来患者収益 529,770
		3. その他医業収益	52,997	○ 室料差額収益 18,944 ○ 公衆衛生活動収益 8,672 ○ 医療相談収益 13,909 ○ その他医業収益 11,472
	2. 医業外収益		244,525	
		1. 受取利息	216	○ 預金利息 216
		2. 補助金	200	○ 新人看護職員研修事業費補助金 200
		3. 負担金・交付金	216,454	○ 一般会計負担金 215,884 ○ 広域第2次救急病院交付金 570
		4. 患者外給食収益	1	○ 患者家族及び職員給食収益 1
		5. その他医業外収	6,826	○ 行政財産目的外使用料その他 6,826

款	項	目	予 定 額	備 考
		6. 長期前受金戻入	20,828	○ 国庫補助金長期前受金戻入 1,079 ○ 県補助金長期前受金戻入 56 ○ 一般会計負担金長期前受金戻入 12,289 ○ 交付金長期前受金戻入 7,404
	3. 特別利益		1,449	
		1. 過年度収益	100	
		2. その他特別利益	1,349	○ 一般会計負担金長期前受金戻入 1,349
<b>計</b>			<b>21,446,831</b>	

## 支 出

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
<b>1. 市民病院 事業費用</b>			<b>19,783,200</b>	
	1. 医業費用		19,000,714	
		1. 給 与 費	9,589,364	○ 給料 3,656,554 <div style="margin-left: 20px;">           特別職給 (1人)            行政職給(1) (52人)            行政職給(2) (10人)            医療職給(1) (136人)            医療職給(2) (173人)            医療職給(3) (622人)         </div> ○ 諸手当 2,862,136 ○ 賃金 800,541

病  
院

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 法定福利費 1,239,620 ○ 退職給付費 467,525 ○ 賞与引当金繰入額 479,846 ○ 法定福利費引当金繰入額 83,142
		2. 材 料 費	4,778,580	○ 薬品費 3,036,000 ○ 診療材料費 1,703,880 ○ 給食材料費 17,700 ○ 医療消耗備品費 21,000
		3. 経 費	3,245,054	○ 厚生福利費 23,991 ○ 報償費 36,928 ○ 旅費交通費 1,097 ○ 職員被服費 2,292 ○ 消耗品費 49,596 ○ 消耗備品費 9,735 ○ 光熱水費 332,880 ○ 燃料費 1,442 ○ 賠償金 500 ○ 食糧費 306 ○ 印刷製本費 16,605 ○ 修繕費 262,868 ○ 保険料 36,269 ○ 広告料 1,621 ○ 賃借料 353,564

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 手数料 169,673 ○ 委託料 1,900,332 ○ 通信運搬費 23,795 ○ 交際費 100 ○ 諸会費 5,413 ○ 負担金補助及び交付金 14,955 ○ 雑費 870 ○ 報酬 222 (9人)
		4. 減 価 償 却 費	1,315,599	○ 建物減価償却費 284,231 ○ 建物附属設備減価償却費 534,601 ○ 構築物減価償却費 15,528 ○ 器械及び備品減価償却費 235,903 ○ 車両運搬具減価償却費 3,597 ○ リース資産減価償却費 241,464 ○ 無形固定資産減価償却費 275
		5. 資 産 減 耗 費	5,150	○ たな卸資産減耗費 150 ○ 固定資産除却費 5,000
		6. 研 究 研 修 費	66,967	○ 研究材料費 144 ○ 謝金 3,174 ○ 図書費 23,384 ○ 研修旅費 25,673 ○ 研究雑費 14,592

款	項	目	予 定 額	備 考	
	2. 医業外費用		735,356		
		1. 支 払 利 息	216,661	○ 未償還元金 11,203,863千円 の本年度企業債利息 214,098  ○ リース支払利息 2,563	
		2. 患 者 外 給 食 費	817	○ 患者家族及び職員給食費 817	
		3. 保 育 費	71,177	○ 院内保育所運営委託料 59,330  ○ その他経費 11,847	
		4. 消 費 税 等	10,693	○ 消費税及び地方消費税 10,693	
		5. 長 期 前 払 消 費 税 償 却	45,937	○ 長期前払消費税償却 45,937	
		6. 雑 損 失	390,071	○ 消費税関係雑損失 389,561  ○ その他雑損失 510	
		3. 特別損失	47,030		
		1. 過 年 度 損 失	40,000		
		2. そ の 他 特 別 損 失	7,030	○ 医師公舎解体工事 5,400  ○ 医師公舎解体に伴う除却損 1,630	
		4. 予 備 費	100		
		1. 予 備 費	100		
	2. 木曾川市民 病院事業 費用			<b>2,309,317</b>	
		1. 医業費用		2,263,040	
		1. 給 与 費	1,365,582	○ 給料 514,416  <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="font-size: 3em; margin-right: 10px;">}</div> <div> 行政職給(1) (11人)  医療職給(1) (7人)  医療職給(2) (46人)  医療職給(3) (72人) </div> </div>	



款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 諸手当 338,905
				○ 賃金 193,060
				○ 法定福利費 179,116
				○ 退職給付費 62,371
				○ 賞与引当金繰入額 65,727
				○ 法定福利費引当金繰入額 11,987
		2. 材 料 費	364,656	○ 薬品費 274,800
				○ 診療材料費 56,280
				○ 給食材料費 32,376
				○ 医療消耗備品費 1,200
		3. 経 費	386,532	○ 厚生福利費 3,432
				○ 報償費 2,736
				○ 旅費交通費 60
				○ 職員被服費 404
				○ 消耗品費 7,798
				○ 消耗備品費 2,220
				○ 光熱水費 57,600
				○ 燃料費 1,588
				○ 賠償金 500
				○ 食糧費 257
				○ 印刷製本費 1,320
				○ 修繕費 44,556
				○ 保険料 2,672

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 賃借料 33,366
				○ 手数料 44,100
				○ 委託料 177,819
				○ 通信運搬費 2,454
				○ 交際費 100
				○ 諸会費 1,243
				○ 負担金補助及び交付金 1,944
				○ 雑費 363
		4. 減 価 償 却 費	129,812	○ 建物減価償却費 40,709
				○ 建物付属設備減価償却費 17,788
				○ 構築物減価償却費 1,602
				○ 器械及び備品減価償却費 68,955
				○ 車両運搬具減価償却費 631
				○ 無形固定資産減価償却費 127
		5. 資 産 減 耗 費	11,950	○ たな卸資産減耗費 350
				○ 固定資産除却費 11,600
		6. 研 究 研 修 費	4,508	○ 研究材料費 100
				○ 謝金 350
				○ 図書費 1,072
				○ 研修旅費 1,722
				○ 研究雑費 1,264

款	項	目	予 定 額	備 考
	2. 医業外費用		44,177	
		1. 支 払 利 息	14,912	○ 未償還元金 674,494千円の 本年度企業債利息 13,762  ○ リース支払利息 1,150
		2. 患 者 外 給 食 費	1	○ 患者家族及び職員給食費 1
		3. 保 育 費	1,300	○ 保育費負担金 1,300
		4. 消 費 税 等	3,770	○ 消費税及び地方消費税 3,770
		5. 長期前払消費税償却	4,333	○ 長期前払消費税償却 4,333
		6. 雑 損 失	19,861	○ 消費税関係雑損失 19,851  ○ その他雑損失 10
	3. 特別損失		2,000	
		1. 過 年 度 損 失	2,000	
	4. 予 備 費		100	
		1. 予 備 費	100	
<b>計</b>			<b>22,092,517</b>	

**資 本 的 收 入 及 び 支 出**  
**収 入**

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
<b>1. 市民病院 資本的收入</b>			<b>1,772,151</b>	
	1. 企 業 債		1,500,000	
		1. 企 業 債	1,500,000	
	2. 負 担 金		272,051	
		1. 一般会計負担金	272,051	○ 企業債償還元金負担金
	3. 寄 附 金		100	
1. 寄 附 金		100		
<b>2. 木曾川市民病 院資本的收入</b>			<b>129,457</b>	
	1. 企 業 債		100,000	
		1. 企 業 債	100,000	
	2. 負 担 金		29,457	
1. 一般会計負担金		29,457	○ 企業債償還元金負担金	29,457
<b>計</b>			<b>1,901,608</b>	

## 支 出

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考		
1. 市民病院 資本的支出			<b>4,354,823</b>			
	1. 建設改良費		3,867,084			
		1. 建設費		2,849,490	○ 新病棟建設工事監理委託料 55,530	
					○ 新病棟建設工事 2,783,360	
					○ 患者用駐車場整備工事 10,600	
		2. 資産購入費	722,490	○ 医療器械及び備品購入費 722,490		
		3. リース資産 購入費	295,104	○ リース資産購入費 295,104		
2. 企業債 償還金		487,739				
	1. 企業債償還金	487,739	○ 未償還元金 11,203,863千円 の内本年度償還元金 487,739			
2. 木曾川市民病 院資本的支出			<b>212,816</b>			
	1. 建設改良費		168,631			
		1. 改良費		118,031	○ 自家発電機取替工事 118,031	
			2. 資産購入費		37,000	○ 医療器械及び備品購入費 35,000
						○ 車両運搬具購入費 2,000
		3. リース資産 購入費	13,600	○ リース資産購入費 13,600		
	2. 企業債 償還金		44,185			
1. 企業債償還金		44,185	○ 未償還元金 674,494千円 の内本年度償還元金 44,185			
<b>計</b>			<b>4,567,639</b>			

病  
院

# 平成29年度愛知県一宮市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）

（一宮市病院事業）

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

単位 千円

## 1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 660,066
減価償却費	1,445,412
長期前払消費税償却	50,270
退職給付引当金の増減額(△は減少)	211,653
賞与引当金等の増減額(△は減少)	5,648
長期前受金戻入額	△ 308,291
受取利息及び受取配当金	△ 3,116
支払利息	231,403
有形固定資産売却損益(△は益)	18,230
未収金の増減額(△は増加)	211,217
未払金の増減額(△は減少)	△ 161,288
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,084
その他流動負債の増減額(△は減少)	614
小計	1,040,602
利息及び配当金の受領額	4,837
利息の支払額	△ 228,323
業務活動によるキャッシュ・フロー	817,116

## 2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,450,935
一般会計からの繰入金による収入	301,508
長期性預金の純増減額(△は増加)	1,200,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,949,427

## 3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 531,924
寄附金収入	100
リース債務の返済による支出	△ 308,704
財務活動によるキャッシュ・フロー	759,472

資金増加額(減少額)	△ 372,839
資金期首残高	7,535,985
資金期末残高	7,163,146

# 平成29年度愛知県一宮市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）

（市民病院）

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

単位 千円

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 578,674
減価償却費	1,315,599
長期前払消費税償却	45,937
退職給付引当金の増減額(△は減少)	183,159
賞与引当金等の増減額(△は減少)	4,206
長期前受金戻入額	△ 287,463
受取利息及び受取配当金	△ 2,900
支払利息	216,491
有形固定資産売却損益(△は益)	6,630
未収金の増減額(△は増加)	212,243
未払金の増減額(△は減少)	△ 94,177
たな卸資産の増減額(△は増加)	150
小計	1,021,201
利息及び配当金の受領額	4,059
利息の支払額	△ 214,533
業務活動によるキャッシュ・フロー	810,727
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,307,389
一般会計からの繰入金による収入	272,051
長期性預金の純増減額(△は増加)	1,200,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,835,338
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 487,739
寄附金収入	100
リース債務の返済による支出	△ 295,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	717,257
資金増加額(減少額)	△ 307,354
資金期首残高	5,913,998
資金期末残高	5,606,644

# 平成29年度愛知県一宮市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）

（木曾川市民病院）

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

単位 千円

## 1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 81,392
減価償却費	129,813
長期前払消費税償却	4,333
退職給付引当金の増減額(△は減少)	28,494
賞与引当金等の増減額(△は減少)	1,442
長期前受金戻入額	△ 20,828
受取利息及び受取配当金	△ 216
支払利息	14,912
有形固定資産売却損益(△は益)	11,600
未収金の増減額(△は増加)	△ 1,026
未払金の増減額(△は減少)	△ 67,111
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,234
その他流動負債の増減額(△は減少)	614
小計	19,401
利息及び配当金の受領額	778
利息の支払額	△ 13,790
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,389

## 2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 143,546
一般会計からの繰入金による収入	29,457
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 114,089

## 3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 44,185
リース債務の返済による支出	△ 13,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,215

資金増加額(減少額)	△ 65,485
資金期首残高	1,621,987
資金期末残高	1,556,502



# 平成29年度愛知県一宮市病院事業予定損益計算書（当年度分）

（一宮市病院事業）

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

単位 千円

1. 医業収益			
(1) 入院収益	13,032,942		
(2) 外来収益	6,118,855		
(3) その他医業収益※	358,189	19,509,986	
2. 医業費用			
(1) 給与費	10,949,346		
(2) 材料費	5,137,111		
(3) 経費※	3,390,264		
(4) 減価償却費	1,445,411		
(5) 資産減耗費	17,100		
(6) 研究研修費	66,383	21,005,615	
医業損失			1,495,629
3. 医業外収益			
(1) 受取利息	3,116		
(2) 補助金	68,231		
(3) 負担金・交付金	1,407,258		
(4) 患者外給食収益	1,379		
(5) 保育収益※	8,742		
(6) その他医業外収益	99,241		
(7) 長期前受金戻入	308,291	1,896,258	
4. 医業外費用			
(1) 支払利息	231,403		
(2) 患者外給食費	757		
(3) 保育費※	65,907		
(4) 消費税関係雑損失	664,823		
(5) 長期前払消費税償却	50,270		
(6) 雑損失	612	1,013,772	882,486
経常損失			613,143
5. 特別利益			
(1) 過年度収益	200		
(2) その他特別利益	1,349	1,549	
6. 特別損失			
(1) 過年度損失	41,963		
(2) その他特別損失	6,509	48,472	△ 46,923
当年度純損失			660,066
前年度繰越欠損金			7,211,776
当年度未処理欠損金			7,871,842

※市民病院と木曽川市民病院の間で行われている取引については、相殺消去して純計を算出している。

# 平成29年度愛知県一宮市病院事業予定損益計算書（当年度分）

（市民病院）

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

単位 千円

1. 医業収益			
(1) 入院収益	11,633,689		
(2) 外来収益	5,589,446		
(3) その他医業収益	312,277	17,535,412	
2. 医業費用			
(1) 給与費	9,584,207		
(2) 材料費	4,777,513		
(3) 経費	3,026,557		
(4) 減価償却費	1,315,599		
(5) 資産減耗費	5,150		
(6) 研究研修費	62,025	18,771,051	
医業損失			1,235,639
3. 医業外収益			
(1) 受取利息	2,900		
(2) 補助金	68,031		
(3) 負担金・交付金	1,190,804		
(4) 患者外給食収益	1,378		
(5) 保育収益	10,042		
(6) その他医業外収益	92,731		
(7) 長期前受金戻入	287,463	1,653,349	
4. 医業外費用			
(1) 支払利息	216,491		
(2) 患者外給食費	756		
(3) 保育費	65,907		
(4) 消費税関係雑損失	620,282		
(5) 長期前払消費税償却	45,937		
(6) 雑損失	602	949,975	703,374
經常損失			532,265
5. 特別利益			
(1) 過年度収益	100	100	
6. 特別損失			
(1) 過年度損失	40,000		
(2) その他特別損失	6,509	46,509	△ 46,409
当年度純損失			578,674
前年度繰越欠損金			5,070,503
当年度未処理欠損金			5,649,177

# 平成29年度愛知県一宮市病院事業予定損益計算書（当年度分）

（木曾川市民病院）

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

単位 千円

1. 医業収益			
(1) 入院収益	1,399,253		
(2) 外来収益	529,409		
(3) その他医業収益	50,670	1,979,332	
2. 医業費用			
(1) 給与費	1,365,139		
(2) 材料費	359,598		
(3) 経費	368,465		
(4) 減価償却費	129,812		
(5) 資産減耗費	11,950		
(6) 研究研修費	4,358	2,239,322	
医業損失			259,990
3. 医業外収益			
(1) 受取利息	216		
(2) 補助金	200		
(3) 負担金・交付金	216,454		
(4) 患者外給食収益	1		
(5) その他医業外収益	6,510		
(6) 長期前受金戻入	20,828	244,209	
4. 医業外費用			
(1) 支払利息	14,912		
(2) 患者外給食費	1		
(3) 保育費	1,300		
(4) 消費税関係雑損失	44,541		
(5) 長期前払消費税償却	4,333		
(6) 雑損失	10	65,097	179,112
經常損失			80,878
5. 特別利益			
(1) 過年度収益	100		
(2) その他特別利益	1,349	1,449	
6. 特別損失			
(1) 過年度損失	1,963	1,963	△ 514
当年度純損失			81,392
前年度繰越欠損金			2,141,273
当年度未処理欠損金			2,222,665

病  
院

# 平成29年度愛知県一宮市病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（一宮市病院事業）

（平成30年3月31日）

## 資 産 の 部

単位 千円

### 1. 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地		1,229,054	
ロ 建 物	13,965,511		
減価償却累計額	△ 4,169,248	9,796,263	
ハ 建物付属設備	11,083,594		
減価償却累計額	△ 6,640,310	4,443,284	
ニ 構 築 物	513,146		
減価償却累計額	△ 253,881	259,265	
ホ 器械及び備品	10,129,736		
減価償却累計額	△ 7,995,999	2,133,737	
ヘ 車両運搬具	41,227		
減価償却累計額	△ 22,548	18,679	
ト リース資産	1,225,840		
減価償却累計額	△ 526,883	698,957	
チ その他有形固定資産		29,594	
リ 建設仮勘定		2,847,262	
有形固定資産合計			21,456,095

#### (2) 無形固定資産

イ 電話加入権		2,219	
ロ その他無形固定資産		398	
無形固定資産合計			2,617

#### (3) 投資その他の資産

イ 敷 金		11,501	
ロ 出 資 金		620	
ハ 長期前払消費税		369,344	
ニ 長期未収金		58,727	
貸倒引当金	△ 58,727		
投資その他の資産合計			381,465

#### 固定資産合計

21,840,177

### 2. 流動資産

(1) 現金預金		7,163,146	
(2) 未 収 金		3,474,741	
貸倒引当金		△ 22,812	
(3) 貯 蔵 品		166,391	

#### 流動資産合計

10,781,466

#### 資 産 合 計

32,621,643

		<b>負 債 の 部</b>		
3.	固 定 負 債			
(1)	企 業 債		12,378,377	
(2)	リ ー ス 債 務		308,966	
(3)	引 当 金			
	イ 退 職 給 付 引 当 金	4,767,965		
	引 当 金 合 計		4,767,965	
	固 定 負 債 合 計			17,455,308
4.	流 動 負 債			
(1)	企 業 債		568,056	
(2)	リ ー ス 債 務		246,651	
(3)	未 払 金		1,714,184	
(4)	預 り 金		99,861	
(5)	引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	545,573		
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	95,129		
	引 当 金 合 計		640,702	
	流 動 負 債 合 計			3,269,454
5.	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金		1,906,309	
	収 益 化 累 計 額		△ 1,298,026	
	繰 延 収 益 合 計			608,283
	負 債 合 計			21,333,045
		<b>資 本 の 部</b>		
6.	資 本 金			19,121,806
7.	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	38,634		
	資 本 剰 余 金 合 計		38,634	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	7,871,842		
	利 益 剰 余 金 合 計		△ 7,871,842	
	剰 余 金 合 計			△ 7,833,208
	資 本 合 計			11,288,598
	負 債 資 本 合 計			32,621,643

平成29年度愛知県一宮市病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（市民病院）

（平成30年3月31日）

資 産 の 部

単位 千円

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		1,215,709	
ロ	建物	12,239,868		
	減価償却累計額	△ 3,289,780	8,950,088	
ハ	建物付属設備	9,872,504		
	減価償却累計額	△ 5,702,538	4,169,966	
ニ	構築物	420,137		
	減価償却累計額	△ 186,548	233,589	
ホ	器械及び備品	9,239,705		
	減価償却累計額	△ 7,297,510	1,942,195	
ヘ	車両運搬具	28,812		
	減価償却累計額	△ 14,233	14,579	
ト	リース資産	1,150,510		
	減価償却累計額	△ 526,883	623,627	
チ	その他有形固定資産		29,594	
リ	建設仮勘定		2,847,262	
	有形固定資産合計			20,026,609

(2) 無形固定資産

イ	電話加入権		1,906	
ロ	その他無形固定資産		274	
	無形固定資産合計			2,180

(3) 投資その他の資産

イ	敷金		11,501	
ロ	出資金		620	
ハ	長期前払消費税		350,503	
ニ	長期未収金		54,271	
	貸倒引当金		△ 54,271	
	投資その他の資産合計			362,624

固定資産合計

20,391,413

2. 流動資産

(1)	現金預金		5,606,644	
(2)	未収金		3,188,919	
	貸倒引当金		△ 21,722	
(3)	貯蔵品		154,033	

流動資産合計

8,927,874

資産合計

29,319,287

		<b>負 債 の 部</b>		
3.	固 定 負 債			
(1)	企 業 債		11,713,175	
(2)	リ ー ス 債 務		255,387	
(3)	引 当 金			
	イ 退 職 給 付 引 当 金	4,085,005		
	引 当 金 合 計		4,085,005	
	固 定 負 債 合 計			16,053,567
4.	流 動 負 債			
(1)	企 業 債		502,949	
(2)	リ ー ス 債 務		232,473	
(3)	未 払 金		1,633,408	
(4)	預 り 金		91,384	
(5)	引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	479,846		
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	83,142		
	引 当 金 合 計		562,988	
	流 動 負 債 合 計			3,023,202
5.	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金		1,687,715	
	収 益 化 累 計 額		△ 1,160,801	
	繰 延 収 益 合 計			526,914
	負 債 合 計			<u>19,603,683</u>
		<b>資 本 の 部</b>		
6.	資 本 金			15,335,187
7.	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	29,594		
	資 本 剰 余 金 合 計		29,594	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	5,649,177		
	利 益 剰 余 金 合 計		△ 5,649,177	
	剰 余 金 合 計			△ 5,619,583
	資 本 合 計			<u>9,715,604</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>29,319,287</u>

平成29年度愛知県一宮市病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（木曾川市民病院）

（平成30年3月31日）

資 産 の 部

単位 千円

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地	地		13,345
ロ 建物	物	1,725,643	
	減価償却累計額	△ 879,468	846,175
ハ 建物付属設備		1,211,090	
	減価償却累計額	△ 937,772	273,318
ニ 構築物	物	93,009	
	減価償却累計額	△ 67,333	25,676
ホ 器械及び備品		890,031	
	減価償却累計額	△ 698,489	191,542
ヘ 車両運搬具		12,415	
	減価償却累計額	△ 8,315	4,100
ト リース資産		75,330	
	減価償却累計額	-	75,330

有形固定資産合計 1,429,486

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権			313
ロ その他無形固定資産			124

無形固定資産合計 437

(3) 投資その他の資産

イ 長期前払消費税			18,841
ロ 長期未収金			4,456
	貸倒引当金	△ 4,456	

投資その他の資産合計 18,841

固定資産合計 1,448,764

2. 流動資産

(1) 現金預金		1,556,502
(2) 未収金		285,822
	貸倒引当金	△ 1,090
(3) 貯蔵品		12,358

流動資産合計 1,853,592

資産合計 3,302,356



		<b>負 債 の 部</b>		
3.	固 定 負 債			
(1)	企 業 債		665,202	
(2)	リ ー ス 債 務		53,579	
(3)	引 当 金			
	イ 退 職 給 付 引 当 金	682,960		
	引 当 金 合 計		682,960	
	固 定 負 債 合 計			1,401,741
4.	流 動 負 債			
(1)	企 業 債		65,107	
(2)	リ ー ス 債 務		14,178	
(3)	未 払 金		80,776	
(4)	預 り 金		8,477	
(5)	引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	65,727		
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	11,987		
	引 当 金 合 計		77,714	
	流 動 負 債 合 計			246,252
5.	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金		218,594	
	収 益 化 累 計 額		△ 137,225	
	繰 延 収 益 合 計			81,369
	負 債 合 計			1,729,362
		<b>資 本 の 部</b>		
6.	資 本 金			3,786,619
7.	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	9,040		
	資 本 剰 余 金 合 計		9,040	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	2,222,665		
	利 益 剰 余 金 合 計		△ 2,222,665	
	剰 余 金 合 計			△ 2,213,625
	資 本 合 計			1,572,994
	負 債 資 本 合 計			3,302,356

## 注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品) 先入先出法による低価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

地方公営企業法施行規則第15条による。

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定に当たっては、一般会計及び水道事業・下水道事業会計との間での「職員の退職手当に関する覚書」に基づき、当該職員が退職時に所属する会計が負担するため、当年度末病院事業会計所属退職予定者にかかる支給額により算定を行っている。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

## II. 予定キャッシュ・フロー計算書

### 重要な非資金取引の内容

当年度、新たに計上する予定のファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額はそれぞれ以下のとおりである。

	資産	負債
市民病院	— 千円	— 千円
木曾川市民病院	75,330 千円	81,356 千円
合計	75,330 千円	81,356 千円

## III. 予定貸借対照表等

### 1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は以下のとおりである。

市民病院	6,449,060 千円
木曾川市民病院	470,206 千円
合計	6,919,266 千円

### 2 リース債務の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されているリース債務(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は以下のとおりである。

市民病院	333,554 千円
木曾川市民病院	26,306 千円
合計	359,860 千円

## IV. セグメント情報

### 1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、一宮市立市民病院事業及び一宮市立木曾川市民病院事業を運営しており、各病院で運営方針を決定していることから、市民病院及び木曾川市民病院の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の主な内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
市民病院	病院経營業務、医療業務
木曾川市民病院	病院経營業務、医療業務

## 2 報告セグメントごとの医業収益等

当年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位 千円)

	市民病院	木曽川市民病院	調整額	合計
医業収益	17,535,412	1,979,332	△4,758	19,509,986
医業費用	18,771,051	2,239,322	△4,758	21,005,615
医業損益	△ 1,235,639	△ 259,990	—	△ 1,495,629
経常損益	△ 532,265	△ 80,878	—	△ 613,143
セグメント資産	29,319,287	3,302,356	—	32,621,643
セグメント負債	19,603,683	1,729,362	—	21,333,045
その他の項目				
負担金・交付金	1,190,804	216,454	—	1,407,258
減価償却費	1,315,599	129,812	—	1,445,411
特別利益	100	1,449	—	1,549
特別損失	46,509	1,963	—	48,472
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,307,389	218,876	—	3,526,265

調整額は、市民病院と木曽川市民病院の間で行われている取引消去分である。

### V. 減損損失

該当事項はない。

### VI. リース契約により取得する固定資産

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### VII. 重要な後発事象

該当事項はない。

### VIII. その他

#### 1 引当金の目的使用による取崩し

##### (1) 退職給付引当金

平成29年度において、退職手当として支給するために取崩す見込みの退職給付引当金の額は以下のとおりである。

	支給額	うち取崩額
市民病院	284,366 千円	284,366 千円
木曾川市民病院	33,877 千円	33,877 千円
合計	318,243 千円	318,243 千円

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

平成29年度において、期末・勤勉手当として支給するために取崩す見込みの賞与引当金の額及びこれに係る法定福利費を支出するために取崩す見込みの引当金の額は以下のとおりである。

① 賞与引当金

	支給額	うち取崩額
市民病院	719,757 千円	476,213 千円
木曾川市民病院	98,584 千円	64,789 千円
合計	818,341 千円	541,002 千円

② 法定福利費引当金

	支出額	うち取崩額
市民病院	124,708 千円	82,569 千円
木曾川市民病院	18,021 千円	11,483 千円
合計	142,729 千円	94,052 千円

2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3の規定による長期継続契約に係る額は以下のとおりである。

(1) 短期リース債務

市民病院	232,473 千円
木曾川市民病院	14,178 千円
合計	246,651 千円

(2) 長期リース債務

市民病院	255,387 千円
木曾川市民病院	53,579 千円
合計	308,966 千円

# 平成28年度愛知県一宮市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書（前年度分）

（一宮市病院事業）

（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

	単位 千円
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 627,775
減価償却費	1,667,891
長期前払消費税償却	44,065
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 62
退職給付引当金の増減額(△は減少)	101,173
賞与引当金等の増減額(△は減少)	47,282
長期前受金戻入額	△ 334,982
受取利息及び受取配当金	△ 8,164
支払利息	244,852
有形固定資産売却損益(△は益)	16,777
未収金の増減額(△は増加)	△ 73,210
未払金の増減額(△は減少)	△ 12,831
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 2,219
その他流動資産の増減額(△は増加)	2,612
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 2,221
小計	1,063,188
利息及び配当金の受領額	11,871
利息の支払額	△ 241,281
業務活動によるキャッシュ・フロー	833,778
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 671,639
有形固定資産の売却による収入	3,947
一般会計からの繰入金による収入	316,187
長期性預金の純増減額(△は増加)	2,350,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,998,495
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 547,827
寄附金収入	100
リース債務の返済による支出	△ 339,977
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 887,704
資金増加額(減少額)	1,944,569
資金期首残高	5,591,416
資金期末残高	7,535,985

# 平成28年度愛知県一宮市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書（前年度分）

（市民病院）

（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

単位 千円

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 620,579
減価償却費	1,504,032
長期前払消費税償却	40,116
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 589
退職給付引当金の増減額(△は減少)	123,028
賞与引当金等の増減額(△は減少)	44,443
長期前受金戻入額	△ 294,753
受取利息及び受取配当金	△ 6,861
支払利息	230,166
有形固定資産売却損益(△は益)	14,737
未収金の増減額(△は増加)	△ 126,187
未払金の増減額(△は減少)	18,216
たな卸資産の増減額(△は増加)	150
その他流動資産の増減額(△は増加)	1,811
小計	927,730
利息及び配当金の受領額	9,722
利息の支払額	△ 226,567
業務活動によるキャッシュ・フロー	710,885
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 632,833
有形固定資産の売却による収入	3,947
一般会計からの繰入金による収入	284,276
長期性預金の純増減額(△は増加)	2,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,655,390
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 504,546
寄附金収入	100
リース債務の返済による支出	△ 329,097
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 833,543
資金増加額(減少額)	1,532,732
資金期首残高	4,381,266
資金期末残高	5,913,998

# 平成28年度愛知県一宮市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書（前年度分）

（木曾川市民病院）

（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

	単位 千円
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 7,196
減価償却費	163,859
長期前払消費税償却	3,949
貸倒引当金の増減額(△は減少)	527
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 21,855
賞与引当金等の増減額(△は減少)	2,839
長期前受金戻入額	△ 40,229
受取利息及び受取配当金	△ 1,303
支払利息	14,686
有形固定資産売却損益(△は益)	2,040
未収金の増減額(△は増加)	52,977
未払金の増減額(△は減少)	△ 31,047
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 2,369
その他流動資産の増減額(△は増加)	801
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 2,221
小計	135,458
利息及び配当金の受領額	2,149
利息の支払額	△ 14,714
業務活動によるキャッシュ・フロー	122,893
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 38,806
一般会計からの繰入金による収入	31,911
長期性預金の純増減額(△は増加)	350,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	343,105
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 43,281
リース債務の返済による支出	△ 10,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 54,161
資金増加額(減少額)	411,837
資金期首残高	1,210,150
資金期末残高	1,621,987



平成28年度愛知県一宮市病院事業予定損益計算書（前年度分）

（一宮市病院事業）

（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

単位 千円

1. 医業収益			
(1) 入院収益	12,926,142		
(2) 外来収益	6,117,266		
(3) その他医業収益※	358,205	19,401,613	
2. 医業費用			
(1) 給与費	10,602,808		
(2) 材料費	5,231,995		
(3) 経費※	3,361,631		
(4) 減価償却費	1,667,891		
(5) 資産減耗費	7,541		
(6) 研究研修費	67,750	20,939,616	
医業損失			1,538,003
3. 医業外収益			
(1) 受取利息	8,164		
(2) 補助金	68,466		
(3) 負担金・交付金	1,454,816		
(4) 患者外給食収益	1,379		
(5) 保育収益※	9,408		
(6) その他医業外収益	139,463		
(7) 長期前受金戻入	334,982	2,016,678	
4. 医業外費用			
(1) 支払利息	244,852		
(2) 患者外給食費	839		
(3) 保育費※	58,324		
(4) 消費税関係雑損失	667,257		
(5) 長期前払消費税償却	44,065		
(6) 雑損失	24,612	1,039,949	976,729
経常損失			561,274
5. 特別利益			
(1) 過年度収益	200		
(2) その他特別利益	218	418	
6. 特別損失			
(1) 過年度損失	57,182		
(2) 固定資産売却損	9,737	66,919	△ 66,501
当年度純損失			627,775
前年度繰越欠損金			6,584,001
当年度未処理欠損金			7,211,776

※市民病院と木曾川市民病院の間で行われている取引については、相殺消去して純計を算出している。

平成28年度愛知県一宮市病院事業予定損益計算書（前年度分）

（市民病院）

（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

単位 千円

1. 医業収益			
(1) 入院収益	11,526,889		
(2) 外来収益	5,589,446		
(3) その他医業収益	315,726	17,432,061	
2. 医業費用			
(1) 給与費	9,313,245		
(2) 材料費	4,871,313		
(3) 経費	3,007,062		
(4) 減価償却費	1,504,032		
(5) 資産減耗費	5,150		
(6) 研究研修費	62,522	18,763,324	
医業損失			1,331,263
3. 医業外収益			
(1) 受取利息	6,861		
(2) 補助金	68,266		
(3) 負担金・交付金	1,236,710		
(4) 患者外給食収益	1,378		
(5) 保育収益	10,708		
(6) その他医業外収益	132,954		
(7) 長期前受金戻入	294,753	1,751,630	
4. 医業外費用			
(1) 支払利息	230,166		
(2) 患者外給食費	838		
(3) 保育費	58,324		
(4) 消費税関係雑損失	622,263		
(5) 長期前払消費税償却	40,116		
(6) 雑損失	24,602	976,309	775,321
經常損失			555,942
5. 特別利益			
(1) 過年度収益	100	100	
6. 特別損失			
(1) 過年度損失	55,000		
(2) 固定資産売却損	9,737	64,737	△ 64,637
当年度純損失			620,579
前年度繰越欠損金			4,449,924
当年度未処理欠損金			5,070,503

平成28年度愛知県一宮市病院事業予定損益計算書（前年度分）

（木曾川市民病院）

（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

単位 千円

1. 医業収益			
(1) 入院収益	1,399,253		
(2) 外来収益	527,820		
(3) その他医業収益	47,757	1,974,830	
2. 医業費用			
(1) 給与費	1,289,563		
(2) 材料費	360,682		
(3) 経費	359,847		
(4) 減価償却費	163,859		
(5) 資産減耗費	2,391		
(6) 研究研修費	5,228	2,181,570	
医業損失			206,740
3. 医業外収益			
(1) 受取利息	1,303		
(2) 補助金	200		
(3) 負担金・交付金	218,106		
(4) 患者外給食収益	1		
(5) その他医業外収益	6,509		
(6) 長期前受金戻入	40,229	266,348	
4. 医業外費用			
(1) 支払利息	14,686		
(2) 患者外給食費	1		
(3) 保育費	1,300		
(4) 消費税関係雑損失	44,994		
(5) 長期前払消費税償却	3,949		
(6) 雑損失	10	64,940	201,408
經常損失			5,332
5. 特別利益			
(1) 過年度収益	100		
(2) その他特別利益	218	318	
6. 特別損失			
(1) 過年度損失	2,182	2,182	△ 1,864
当年度純損失			7,196
前年度繰越欠損金			2,134,077
当年度未処理欠損金			2,141,273

病  
院

平成28年度愛知県一宮市病院事業予定貸借対照表（前年度分）

（一宮市病院事業）

（平成29年3月31日）

資 産 の 部

単位 千円

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,229,054	
ロ 建 物	13,966,673		
減価償却累計額	△ 3,844,308	10,122,365	
ハ 建物付属設備	11,094,613		
減価償却累計額	△ 6,201,921	4,892,692	
ニ 構 築 物	503,493		
減価償却累計額	△ 236,751	266,742	
ホ 器械及び備品	9,213,431		
減価償却累計額	△ 7,549,166	1,664,265	
ヘ 車両運搬具	40,502		
減価償却累計額	△ 19,389	21,113	
ト リース資産	1,481,310		
減価償却累計額	△ 532,725	948,585	
チ その他有形固定資産		29,594	
リ 建設仮勘定		218,660	
有形固定資産合計			19,393,070

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		2,219	
ロ その他無形固定資産		800	
無形固定資産合計			3,019

(3) 投資その他の資産

イ 敷 金		11,501	
ロ 出 資 金		620	
ハ 長期前払消費税		148,110	
ニ 長期性預金		1,200,000	
ホ 長期未収金		58,727	
貸倒引当金		△ 58,727	
投資その他の資産合計			1,360,231

固定資産合計

20,756,320

2. 流動資産

(1) 現金預金		7,535,985	
(2) 未 収 金		3,686,520	
貸倒引当金		△ 22,812	
(3) 貯 蔵 品		165,307	

流動資産合計

11,365,000

資 産 合 計

32,121,320

負 債 の 部			
3. 固定負債			
(1) 企業債		11,346,433	
(2) リース債務		487,860	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	4,556,312		
引当金合計		<u>4,556,312</u>	
固定負債合計			16,390,605
4. 流動負債			
(1) 企業債		531,924	
(2) リース債務		290,093	
(3) 未払金		1,610,767	
(4) 預り金		99,247	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	541,002		
ロ 法定福利費引当金	94,052		
引当金合計		<u>635,054</u>	
流動負債合計			3,167,085
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,604,701	
収益化累計額		<u>△ 989,735</u>	
繰延収益合計			614,966
負債合計			<u><u>20,172,656</u></u>
資 本 の 部			
6. 資本金			19,121,806
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	38,634		
資本剰余金合計		<u>38,634</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	7,211,776		
利益剰余金合計		<u>△ 7,211,776</u>	
剰余金合計			<u>△ 7,173,142</u>
資本合計			<u>11,948,664</u>
負債資本合計			<u><u>32,121,320</u></u>

平成28年度愛知県一宮市病院事業予定貸借対照表（前年度分）

（市民病院）

（平成29年3月31日）

資 産 の 部

単位 千円

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,215,709
ロ 建 物	12,241,030	
減価償却累計額	△ 3,005,549	9,235,481
ハ 建物付属設備	9,872,810	
減価償却累計額	△ 5,167,937	4,704,873
ニ 構 築 物	410,484	
減価償却累計額	△ 171,020	239,464
ホ 器械及び備品	8,244,933	
減価償却累計額	△ 6,814,301	1,430,632
ヘ 車両運搬具	28,812	
減価償却累計額	△ 10,636	18,176
ト リース資産	1,481,310	
減価償却累計額	△ 532,725	948,585
チ その他有形固定資産		29,594
リ 建設仮勘定		218,660

有形固定資産合計

18,041,174

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		1,906
ロ その他無形固定資産		549

無形固定資産合計

2,455

(3) 投資その他の資産

イ 敷 金		11,501
ロ 出 資 金		620
ハ 長期前払消費税		137,430
ニ 長期性預金		1,200,000
ホ 長期未収金		54,271
貸倒引当金		△ 54,271

投資その他の資産合計

1,349,551

固定資産合計

19,393,180

2. 流動資産

(1) 現金預金	5,913,998
(2) 未収金	3,401,162
貸倒引当金	△ 21,722
(3) 貯蔵品	154,183

流動資産合計

9,447,621

資産合計

28,840,801

<b>負 債 の 部</b>			
3. 固定負債			
(1) 企業債		10,716,124	
(2) リース債務		487,860	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	3,901,846		
引当金合計		<u>3,901,846</u>	
固定負債合計			15,105,830
4. 流動負債			
(1) 企業債		487,739	
(2) リース債務		290,093	
(3) 未払金		1,470,469	
(4) 預り金		91,384	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	476,213		
ロ 法定福利費引当金	82,569		
引当金合計		<u>558,782</u>	
流動負債合計			2,898,467
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,415,564	
収益化累計額		<u>△ 873,338</u>	
繰延収益合計			542,226
負債合計			<u><u>18,546,523</u></u>
<b>資 本 の 部</b>			
6. 資本金			15,335,187
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	29,594		
資本剰余金合計		<u>29,594</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	5,070,503		
利益剰余金合計		<u>△ 5,070,503</u>	
剰余金合計			<u>△ 5,040,909</u>
資本合計			<u>10,294,278</u>
負債資本合計			<u><u>28,840,801</u></u>

平成28年度愛知県一宮市病院事業予定貸借対照表（前年度分）

（木曾川市民病院）

（平成29年3月31日）

資 産 の 部

単位 千円

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地	地		13,345
ロ 建物	物	1,725,643	
	減価償却累計額	△ 838,759	886,884
ハ 建物付属設備		1,221,803	
	減価償却累計額	△ 1,033,984	187,819
ニ 構築物	物	93,009	
	減価償却累計額	△ 65,731	27,278
ホ 器械及び備品		968,498	
	減価償却累計額	△ 734,865	233,633
ヘ 車両運搬具		11,690	
	減価償却累計額	△ 8,753	2,937

有形固定資産合計 1,351,896

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権			313
ロ その他無形固定資産			251

無形固定資産合計 564

(3) 投資その他の資産

イ 長期前払消費税			10,680
ロ 長期未収金			4,456
	貸倒引当金		△ 4,456

投資その他の資産合計 10,680

固定資産合計 1,363,140

2. 流動資産

(1) 現金預金		1,621,987	
(2) 未収金		285,358	
	貸倒引当金	△ 1,090	
(3) 貯蔵品		11,124	

流動資産合計 1,917,379

資産合計 3,280,519



負 債 の 部			
3. 固定負債			
(1) 企業債		630,309	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	654,466		
引当金合計		654,466	
固定負債合計			1,284,775
4. 流動負債			
(1) 企業債		44,185	
(2) 未払金		140,298	
(3) 預り金		7,863	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	64,789		
ロ 法定福利費引当金	11,483		
引当金合計		76,272	
流動負債合計			268,618
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		189,137	
収益化累計額		△ 116,397	
繰延収益合計			72,740
負債合計			<u>1,626,133</u>
資 本 の 部			
6. 資本金			3,786,619
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	9,040		
資本剰余金合計		9,040	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	2,141,273		
利益剰余金合計		△ 2,141,273	
剰余金合計			<u>△ 2,132,233</u>
資本合計			<u>1,654,386</u>
負債資本合計			<u>3,280,519</u>

## 注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品) 先入先出法による低価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

地方公営企業法施行規則第15条による。

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定に当たっては、一般会計及び水道事業・下水道事業会計との間での「職員の退職手当に関する覚書」に基づき、当該職員が退職時に所属する会計が負担するため、当年度末病院事業会計所属退職予定者にかかる支給額により算定を行っている。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

## II. 予定キャッシュ・フロー計算書

### 重要な非資金取引の内容

当年度、新たに計上する予定のファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額はそれぞれ以下のとおりである。

	資産	負債
市民病院	135,361 千円	146,190 千円
木曾川市民病院	— 千円	— 千円
合計	135,361 千円	146,190 千円

## III. 予定貸借対照表等

### 1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は以下のとおりである。

市民病院	5,971,111 千円
木曾川市民病院	449,661 千円
合計	6,420,772 千円

### 2 リース債務の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されているリース債務(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は以下のとおりである。

市民病院	389,108 千円
木曾川市民病院	4,032 千円
合計	393,140 千円

## IV. セグメント情報

### 1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、一宮市立市民病院事業及び一宮市立木曾川市民病院事業を運営しており、各病院で運営方針を決定していることから、市民病院及び木曾川市民病院の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の主な内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
市民病院	病院経營業務、医療業務
木曾川市民病院	病院経營業務、医療業務

## 2 報告セグメントごとの医業収益等

当年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位 千円)

	市民病院	木曽川市民病院	調整額	合計
医業収益	17,432,061	1,974,830	△5,278	19,401,613
医業費用	18,763,324	2,181,570	△5,278	20,939,616
医業損益	△ 1,331,263	△ 206,740	—	△ 1,538,003
経常損益	△ 555,942	△ 5,332	—	△ 561,274
セグメント資産	28,840,801	3,280,519	—	32,121,320
セグメント負債	18,546,523	1,626,133	—	20,172,656
その他の項目				
負担金・交付金	1,236,710	218,106	—	1,454,816
減価償却費	1,504,032	163,859	—	1,667,891
特別利益	100	318	—	418
特別損失	64,737	2,182	—	66,919
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	768,194	38,806	—	807,000

調整額は、市民病院と木曽川市民病院の間で行われている取引消去分である。

### V. 減損損失

該当事項はない。

### VI. リース契約により取得する固定資産

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### VII. 重要な後発事象

該当事項はない。

### VIII. その他

#### 1 引当金の目的使用による取崩し

##### (1) 退職給付引当金

平成28年度において、退職手当として支給するために取崩す見込みの退職給付引当金の額は以下のとおりである。

	支給額	うち取崩額
市民病院	405,739 千円	405,739 千円
木曾川市民病院	72,710 千円	72,710 千円
合計	478,449 千円	478,449 千円

## (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

平成28年度において、期末・勤勉手当として支給するために取崩す見込みの賞与引当金の額及びこれに係る法定福利費を支出するために取崩す見込みの引当金の額は以下のとおりである。

## ① 賞与引当金

	支給額	うち取崩額
市民病院	669,583 千円	434,649 千円
木曾川市民病院	93,419 千円	61,989 千円
合計	763,002 千円	496,638 千円

## ② 法定福利費引当金

	支出額	うち取崩額
市民病院	115,294 千円	79,689 千円
木曾川市民病院	16,406 千円	11,443 千円
合計	131,700 千円	91,132 千円

## (3) 貸倒引当金

平成28年度において、不納欠損するために取崩す見込みの貸倒引当金の額は以下のとおりである。

	不納欠損額	うち取崩額
市民病院	16,033 千円	16,033 千円
木曾川市民病院	259 千円	259 千円
合計	16,292 千円	16,292 千円

## 2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3の規定による長期継続契約に係る額は以下のとおりである。

(1) 短期リース債務

市民病院	290,093 千円
木曾川市民病院	— 千円
合計	290,093 千円

(2) 長期リース債務

市民病院	487,860 千円
木曾川市民病院	— 千円
合計	487,860 千円



# 給 与 費 明 細 書 (総 括)

## 1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	1,129		4,170,970	586,705	4,231,995	8,989,670	1,504,305	10,493,975
	資本勘定支弁職員									
	合 計	1	1,129		4,170,970	586,705	4,231,995	8,989,670	1,504,305	10,493,975
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	1,109		4,069,093	602,496	3,988,796	8,660,385	1,539,025	10,199,410
	資本勘定支弁職員									
	合 計	1	1,109		4,069,093	602,496	3,988,796	8,660,385	1,539,025	10,199,410
比 較	損益勘定支弁職員	0	20		101,877	△ 15,791	243,199	329,285	△ 34,720	294,565
	資本勘定支弁職員									
	合 計	0	20		101,877	△ 15,791	243,199	329,285	△ 34,720	294,565

区分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	時間外勤務 手当	通勤手当	特殊勤務 手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度	79,548	352,390	1,046,526	674,122	128,382	366,633	70,411	743,246
前 年 度	75,109	341,765	997,736	612,553	117,505	337,452	66,965	721,982
比 較	4,439	10,625	48,790	61,569	10,877	29,181	3,446	21,264
区分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)		
本 年 度	73,869	15,336	84,173	67,441	529,896	22		
前 年 度	70,178	14,635	83,015	65,665	484,214	22		
比 較	3,691	701	1,158	1,776	45,682	0		



2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明		備 考																																
給 料	101,877	1. 給与改正に伴う増減分	10,224	10,224,000円		給与改正の状況 本年度 給料の改正率 給与改正実施時期 前年度 給料の改正率 0.25% 給与改正実施時期 平成28年4月																																
		2. 昇給に伴う増加分	57,296	1,900円 ×5人 ×12月 = 114,000円 2,000円 ×1人 ×12月 = 24,000円 5,100円 ×86人 ×12月 = 5,263,200円 5,300円 ×717人 ×12月 = 45,601,200円 7,800円 ×2人 ×12月 = 187,200円 9,900円 ×6人 ×12月 = 712,800円 14,500円 ×31人 ×12月 = 5,394,000円	昇給の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>号給数</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">本年度</td> <td>1～2号給</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>803人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>7号～</td> <td>37人</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">前年度</td> <td>1～2号給</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>568人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>7号～</td> <td>16人</td> </tr> </tbody> </table>					号給数	職員数	本年度	1～2号給	6人	3～4号給	803人	5～6号給	2人	7号～	37人	前年度	1～2号給	4人	3～4号給	568人	5～6号給	3人	7号～	16人									
			号給数	職員数																																		
本年度	1～2号給	6人																																				
	3～4号給	803人																																				
	5～6号給	2人																																				
	7号～	37人																																				
前年度	1～2号給	4人																																				
	3～4号給	568人																																				
	5～6号給	3人																																				
	7号～	16人																																				
3. その他の増減分	34,357	○増員分及び職種における人員の増減に伴う差額 (20人 57,032,400円) 184,800円 ×12月 ×3人 = 6,652,800円 307,600円 ×12月 ×△3人 = △11,073,600円 452,000円 ×12月 ×4人 = 21,696,000円 217,900円 ×12月 ×2人 = 5,229,600円 201,300円 ×12月 ×13人 = 31,402,800円 456,000円 ×12月 ×1人 = 5,472,000円 317,000円 ×12月 ×△3人 = △11,412,000円 251,800円 ×12月 ×3人 = 9,064,800円		職員の変動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>1086人</td> <td>43人</td> <td>1129人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>1076人</td> <td>33人</td> <td>1109人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>10人</td> <td>10人</td> <td>20人</td> </tr> </tbody> </table> 採用退職の状況等 <table border="1"> <thead> <tr> <th>期間</th> <th>採用者</th> <th>退職者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>28.1.2～</td> <td>118人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>29.1.1までの</td> <td></td> <td>108人</td> </tr> <tr> <td>29.1.2～</td> <td>101人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>29.4.1までの</td> <td></td> <td>58人</td> </tr> </tbody> </table> ○退職による単価減等による減額 △22,675,000円					現在に在職する職員数	その他	計	本年度	1086人	43人	1129人	前年度	1076人	33人	1109人	増 減	10人	10人	20人	期間	採用者	退職者	28.1.2～	118人		29.1.1までの		108人	29.1.2～	101人		29.4.1までの		58人
	現在に在職する職員数	その他	計																																			
本年度	1086人	43人	1129人																																			
前年度	1076人	33人	1109人																																			
増 減	10人	10人	20人																																			
期間	採用者	退職者																																				
28.1.2～	118人																																					
29.1.1までの		108人																																				
29.1.2～	101人																																					
29.4.1までの		58人																																				

病 院

手 当	243,199	1. 制度改正に伴う増減分			
		2. その他の増減分	243,199	○扶養手当 4,439,000円 ○地域手当 10,625,000円 ○期末手当 48,790,000円 ○勤勉手当 61,569,000円 ○管理職手当 10,877,000円 ○時間外勤務手当 29,181,000円 ○通勤手当 3,446,000円 ○特殊勤務手当 21,264,000円 ○宿日直手当 3,691,000円 ○休日勤務手当 701,000円 ○夜間勤務手当 1,158,000円 ○住居手当 1,776,000円 ○退職給付費 45,682,000円	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

29年1月1日現在	区 分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	320,539	305,277	
	平均給与月額(円)	392,839	336,786	
	平均年齢(歳)	40.09	55.11	
28年1月1日現在	区 分	医師職	薬剤師・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)	471,381	295,208	300,045
	平均給与月額(円)	1,021,123	392,844	395,180
	平均年齢(歳)	41.02	37.02	38.00
28年1月1日現在	区 分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	322,378	301,525	
	平均給与月額(円)	399,133	326,353	
	平均年齢(歳)	41.00	56.09	
28年1月1日現在	区 分	医師職	薬剤師・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)	468,864	293,748	298,371
	平均給与月額(円)	1,027,993	386,181	386,274
	平均年齢(歳)	41.01	36.10	37.09

#### (2) 初任給

区 分	一般行政職	医師職	薬剤師・医療技師職	保健師職	看護師職
高校卒	150,500円	円	円	円	180,100円
短大卒	164,700		169,400		212,300
大学卒	184,800	285,800	224,700		224,000
区 分	一般会計の制度				
	一般行政職				
	高校卒	150,500円			
	短大卒	164,700			
大学卒	184,800				

## (3) 級別職員数

	一般行政職			技能・労務職						
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	
29年1月1日現在	1級	7人	11.9%	1級	人	%				
	2〃	8	13.6	2〃						
	3〃	7	11.9	3〃						
	4〃	15	25.3	4〃	13	100.0				
	5〃	12	20.3	5〃						
	6〃	5	8.5							
	7〃	2	3.4							
	8〃	2	3.4							
	9〃	1	1.7							
	計	59	100.0	計	13	100.0				
		医師職			薬剤師・医療技師職			看護・保健職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
		1級	22人	16.1%	1級	3人	1.5%	1級	人	%
	2〃	32	23.4	2〃	45	22.0	2〃	178	26.4	
	3〃	23	16.8	3〃	77	37.7	3〃	368	54.8	
	4〃	37	27.0	4〃	25	12.3	4〃	56	8.3	
	5〃	18	13.1	5〃	32	15.7	5〃	65	9.7	
	6〃	5	3.6	6〃	12	5.9	6〃	5	0.7	
				7〃	9	4.4	7〃	1	0.1	
				8〃	1	0.5				
	計	137	100.0	計	204	100.0	計	673	100.0	
28年1月1日現在	一般行政職			技能・労務職						
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比				
	1級	6人	10.2%	1級	人	%				
	2〃	10	16.9	2〃						
	3〃	6	10.2	3〃						
	4〃	13	22.0	4〃	20	100.0				
	5〃	14	23.7	5〃						
	6〃	5	8.5							
	7〃	2	3.4							
	8〃	2	3.4							
	9〃	1	1.7							
	計	59	100.0	計	20	100.0				
		医師職			薬剤師・医療技師職			看護・保健職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	
	1級	20人	15.4%	1級	1人	0.5%	1級	人	%	
	2〃	33	25.4	2〃	50	25.7	2〃	185	27.5	
	3〃	23	17.7	3〃	70	35.9	3〃	375	55.9	
	4〃	31	23.9	4〃	22	11.3	4〃	66	9.8	
	5〃	18	13.8	5〃	32	16.4	5〃	40	6.0	
	6〃	5	3.8	6〃	10	5.1	6〃	5	0.7	
				7〃	9	4.6	7〃	1	0.1	
				8〃	1	0.5				
	計	130	100.0	計	195	100.0	計	672	100.0	

## (級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記・技手	主事・技師	主任	主査	課長補佐
	6級	7級	8級	9級	
	専任課長	課長	次長	部長	

## (4) 昇給

本年度	区 分		合 計	一般行政職	技能・労務職
	職員数(A)	(人)	1,086	59	13
昇給に係る職員数(B)	(人)	848	47	6	
号給数別内訳	1～2号給	(人)	6		
	3～4号給	(人)	803	44	6
	5～6号給	(人)	2		
	7号給以上	(人)	37	3	
	号給	(人)			
比 率 (B)/(A)	(%)	78.1	79.7	46.2	
前年度	区 分		医 師 職	薬剤師・医療技師職	看護・保健職
	職員数(A)	(人)	137	204	673
昇給に係る職員数(B)	(人)	122	149	524	
号給数別内訳	1～2号給	(人)		2	4
	3～4号給	(人)	105	147	501
	5～6号給	(人)			2
	7号給以上	(人)	17		17
	号給	(人)			
比 率 (B)/(A)	(%)	89.1	73.0	77.9	
本年度	区 分		合 計	一般行政職	技能・労務職
	職員数(A)	(人)	1,076	59	20
昇給に係る職員数(B)	(人)	591	33	0	
号給数別内訳	1～2号給	(人)	4	1	
	3～4号給	(人)	568	31	
	5～6号給	(人)	3		
	7号給以上	(人)	16	1	
	号給	(人)			
比 率 (B)/(A)	(%)	54.9	55.9	0.0	
前年度	区 分		医 師 職	薬剤師・医療技師職	看護・保健職
	職員数(A)	(人)	130	195	672
昇給に係る職員数(B)	(人)	80	120	358	
号給数別内訳	1～2号給	(人)			3
	3～4号給	(人)	75	119	343
	5～6号給	(人)			3
	7号給以上	(人)	5	1	9
	号給	(人)			
比 率 (B)/(A)	(%)	61.5	61.5	53.3	

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能・労務職	医師職	薬剤師・医療技師職	看護・保健職
給料総額に対する比率(%)	17.8	0.3	0.9	64.7	4.1	8.6
支給対象職員の比率(%) 29年1月1日現在	89.5	22.0	100.0	97.8	97.5	91.1
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	57,520	240	2,370	277,942	11,310	26,721
代表的な特殊勤務手当の名称	<input type="checkbox"/> 医療職職員診療手当 <input type="checkbox"/> 医師研究手当 <input type="checkbox"/> 夜間勤務手当 <input type="checkbox"/> 病原体検査手当 <input type="checkbox"/> 滞納金徴収事務従事者手当					

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本 年 度	2.075	2.225	4.30
前 年 度	2.025	2.175	4.20
一般会計の制度	2.075	2.225	4.30
区 分	職務上の段階、職務の級等による加算措置		備 考
本 年 度	有		
前 年 度	有		
一般会計の制度	有		

## (7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	本年度	25.55625	34.5825	49.59	49.59
	前年度	25.55625	34.5825	49.59	49.59
一般会計の 制度 (支給率等)	本年度	25.55625	34.5825	49.59	49.59
区 分		その他の加算措置等		備 考	
支給率等	本年度	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)			
	前年度	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)			
一般会計の制度 (支給率等)		定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)			

## (8) 地域手当

区 分	本年度	前年度
支給対象地域	市内全地域	市内全地域
支給率(%)	6	6
支給対象職員数(人)	1,129	1,109
一般会計の制度(支給率%)	6	6

## (9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

# 給 与 費 明 細 書 (市民病院)

## 1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	993		3,656,554	462,257	3,772,237	7,891,048	1,314,159	9,205,207
	資本勘定支弁職員									
	合 計	1	993		3,656,554	462,257	3,772,237	7,891,048	1,314,159	9,205,207
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	975		3,563,327	479,220	3,550,373	7,592,920	1,343,941	8,936,861
	資本勘定支弁職員									
	合 計	1	975		3,563,327	479,220	3,550,373	7,592,920	1,343,941	8,936,861
比 較	損益勘定支弁職員	0	18		93,227	△ 16,963	221,864	298,128	△ 29,782	268,346
	資本勘定支弁職員									
	合 計	0	18		93,227	△ 16,963	221,864	298,128	△ 29,782	268,346

区分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	時間外勤務 手当	通勤手当	特殊勤務 手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度	65,514	313,614	920,240	591,582	111,386	338,485	61,662	684,204
前 年 度	61,999	304,438	872,949	535,729	103,490	310,984	58,397	667,915
比 較	3,515	9,176	47,291	55,853	7,896	27,501	3,265	16,289
区分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)		
本 年 度	64,967	14,995	76,024	62,027	467,525	12		
前 年 度	61,278	14,057	75,458	60,886	422,781	12		
比 較	3,689	938	566	1,141	44,744	0		

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考																														
給 料	93,227	1. 給与改正に伴う増減分	9,264,000円	給与改正の状況 本年度 給料の改正率 給与改正実施時期 前年度 給料の改正率 0.26% 給与改正実施時期 平成28年4月																														
		2. 昇給に伴う増加分	51,296	昇給の状況 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>号給数</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">本年度</td> <td>1～2号給</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>717人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">前年度</td> <td>7号～</td> <td>31人</td> </tr> <tr> <td>1～2号給</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>515人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>7号～</td> <td>13人</td> </tr> </tbody> </table>		号給数	職員数	本年度	1～2号給	5人	3～4号給	717人	5～6号給	2人	前年度	7号～	31人	1～2号給	4人	3～4号給	515人	5～6号給	3人			7号～	13人							
			号給数	職員数																														
本年度	1～2号給	5人																																
	3～4号給	717人																																
	5～6号給	2人																																
前年度	7号～	31人																																
	1～2号給	4人																																
	3～4号給	515人																																
	5～6号給	3人																																
		7号～	13人																															
3. その他の増減分	32,667	<p>○増員分及び職種における人員の増減に伴う差額 (18人 51,690,000円)</p> <p>184,800円 ×12月 ×2人 = 4,435,200円</p> <p>307,600円 ×12月 ×△3人 = △11,073,600円</p> <p>452,000円 ×12月 ×4人 = 21,696,000円</p> <p>217,900円 ×12月 ×2人 = 5,229,600円</p> <p>201,300円 ×12月 ×13人 = 31,402,800円</p> <p>○退職による単価減等による減額 △19,023,000円</p>	<p>職員の異動状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>959人</td> <td>34人</td> <td>993人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>943人</td> <td>32人</td> <td>975人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>16人</td> <td>2人</td> <td>18人</td> </tr> </tbody> </table> <p>採用退職の状況等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>期間</th> <th>採用者</th> <th>退職者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>28.1.2～</td> <td>106人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>29.1.1までの</td> <td></td> <td>90人</td> </tr> <tr> <td>29.1.2～</td> <td>86人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>29.4.1までの</td> <td></td> <td>52人</td> </tr> </tbody> </table>		現に在職する職員数	その他	計	本年度	959人	34人	993人	前年度	943人	32人	975人	増 減	16人	2人	18人	期間	採用者	退職者	28.1.2～	106人		29.1.1までの		90人	29.1.2～	86人		29.4.1までの		52人
	現に在職する職員数	その他	計																															
本年度	959人	34人	993人																															
前年度	943人	32人	975人																															
増 減	16人	2人	18人																															
期間	採用者	退職者																																
28.1.2～	106人																																	
29.1.1までの		90人																																
29.1.2～	86人																																	
29.4.1までの		52人																																

手 当	221,864	1. 制度改正に伴う増減分			
		2. その他の増減分	221,864	○扶養手当 3,515,000円 ○地域手当 9,176,000円 ○期末手当 47,291,000円 ○勤勉手当 55,853,000円 ○管理職手当 7,896,000円 ○時間外勤務手当 27,501,000円 ○通勤手当 3,265,000円 ○特殊勤務手当 16,289,000円 ○宿日直手当 3,689,000円 ○休日勤務手当 938,000円 ○夜間勤務手当 566,000円 ○住居手当 1,141,000円 ○退職給付費 44,744,000円	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

29年1月1日現在	区 分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	315,010	305,277	
	平均給与月額(円)	385,329	336,786	
	平均年齢(歳)	40.01	55.11	
	区 分	医師職	薬剤師・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)	469,212	294,178	297,850
28年1月1日現在	平均給与月額(円)	1,020,432	397,082	391,625
	平均年齢(歳)	40.11	36.11	37.04
	区 分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	317,529	301,525	
	平均給与月額(円)	390,589	326,353	
	平均年齢(歳)	40.06	56.09	
	区 分	医師職	薬剤師・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)	465,443	293,941	295,974
	平均給与月額(円)	1,024,991	391,833	383,264
	平均年齢(歳)	40.10	36.08	37.00

#### (2) 初任給

区 分	一般行政職	医師職	薬剤師・医療技師職	保健師職	看護師職
高校卒	150,500円	円	円	円	180,100円
短大卒	164,700		169,400		212,300
大学卒	184,800	285,800	224,700		224,000
区 分	一般会計の制度				
	一般行政職				
高校卒	150,500円				
短大卒	164,700				
大学卒	184,800				



(3) 級別職員数

	一般行政職			技能・労務職									
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	
29年1月1日現在	1級	7人	14.3%	1級	人	%							
	2〃	7	14.3	2〃									
	3〃	6	12.2	3〃									
	4〃	12	24.5	4〃	13	100.0							
	5〃	9	18.4	5〃									
	6〃	4	8.2										
	7〃	2	4.1										
	8〃	1	2.0										
	9〃	1	2.0										
	計	49	100.0	計	13	100.0							
		医師職			薬剤師・医療技師職			看護・保健職					
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
		1級	21人	16.3%	1級	3人	1.9%	1級	人	%			
		2〃	32	24.8	2〃	34	21.1	2〃	167	27.4			
		3〃	20	15.5	3〃	63	39.1	3〃	330	54.4			
		4〃	35	27.1	4〃	19	11.8	4〃	49	8.1			
		5〃	16	12.4	5〃	27	16.8	5〃	56	9.2			
		6〃	5	3.9	6〃	9	5.6	6〃	4	0.7			
				7〃	5	3.1	7〃	1	0.2				
				8〃	1	0.6							
	計	129	100.0	計	161	100.0	計	607	100.0				
28年1月1日現在	一般行政職			技能・労務職									
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	
	1級	6人	12.2%	1級	人	%							
	2〃	9	18.4	2〃									
	3〃	4	8.2	3〃									
	4〃	11	22.5	4〃	20	100.0							
	5〃	11	22.4	5〃									
	6〃	4	8.2										
	7〃	2	4.1										
	8〃	1	2.0										
	9〃	1	2.0										
	計	49	100.0	計	20	100.0							
		医師職			薬剤師・医療技師職			看護・保健職					
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
		1級	20人	16.1%	1級	1人	0.7%	1級	人	%			
		2〃	32	25.8	2〃	38	24.9	2〃	175	29.2			
		3〃	22	17.7	3〃	54	35.5	3〃	330	55.2			
		4〃	29	23.4	4〃	18	11.8	4〃	57	9.5			
	5〃	16	12.9	5〃	27	17.8	5〃	31	5.2				
	6〃	5	4.1	6〃	8	5.3	6〃	4	0.7				
				7〃	5	3.3	7〃	1	0.2				
				8〃	1	0.7							
	計	124	100.0	計	152	100.0	計	598	100.0				

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記・技手	主事・技師	主任	主査	課長補佐
	専任課長	課長	次長	部長	

## (4) 昇給

	区 分		合 計	一般行政職	技能・労務職	
	職 員 数	(人)				
本年度	職員数(A)		959	49	13	
	昇給に係る職員数(B)		755	39	6	
	号給数別内訳	1～2号給	(人)	5		
		3～4号給	(人)	717	36	6
		5～6号給	(人)	2		
		7号給以上	(人)	31	3	
		号給	(人)			
	比 率 (B)/(A)		(%)	78.7	79.6	46.2
	区 分			医師職	薬剤師・医療技師職	看護・保健職
	職員数(A)		(人)	129	161	607
	昇給に係る職員数(B)		(人)	116	118	476
	号給数別内訳	1～2号給	(人)		2	3
		3～4号給	(人)	100	116	459
5～6号給		(人)			2	
7号給以上		(人)	16		12	
号給		(人)				
比 率 (B)/(A)		(%)	89.9	73.3	78.4	
前年度	区 分			一般行政職	技能・労務職	
	職員数(A)		(人)	943	49	20
	昇給に係る職員数(B)		(人)	535	28	0
	号給数別内訳	1～2号給	(人)	4	1	
		3～4号給	(人)	515	26	
		5～6号給	(人)	3		
		7号給以上	(人)	13	1	
		号給	(人)			
	比 率 (B)/(A)		(%)	56.7	57.1	0.0
	区 分			医師職	薬剤師・医療技師職	看護・保健職
	職員数(A)		(人)	124	152	598
	昇給に係る職員数(B)		(人)	77	93	337
	号給数別内訳	1～2号給	(人)			3
3～4号給		(人)	72	92	325	
5～6号給		(人)			3	
7号給以上		(人)	5	1	6	
号給		(人)				
比 率 (B)/(A)		(%)	62.1	61.2	56.4	

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能・労務職	医師職	薬剤師・医療技師職	看護・保健職
給料総額に対する比率(%)	18.7	0.3	0.9	64.2	4.3	8.7
支給対象職員比率(%) 29年1月1日現在	89.7	26.5	100.0	97.7	98.1	90.6
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	59,884	240	2,370	277,565	11,743	26,614
代表的な特殊勤務手当の名称	<input type="checkbox"/> 医療職職員診療手当 <input type="checkbox"/> 医師研究手当 <input type="checkbox"/> 夜間勤務手当 <input type="checkbox"/> 病原体検査手当 <input type="checkbox"/> 滞納金徴収事務従事者手当					

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本年度	2.075	2.225	4.30
前年度	2.025	2.175	4.20
一般会計の制度	2.075	2.225	4.30
区 分	職務上の段階、職務の級等による加算措置		備 考
本年度	有		
前年度	有		
一般会計の制度	有		

## (7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	本年度	25.55625	34.5825	49.59	49.59
	前年度	25.55625	34.5825	49.59	49.59
一般会計の 制度 (支給率等)	本年度	25.55625	34.5825	49.59	49.59
区 分		その他の加算措置等		備 考	
支給率等	本年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
	前年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
一般会計の制度 (支給率等)		定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			

## (8) 地域手当

区 分	本年度	前年度
支給対象地域	市内全地域	市内全地域
支給率(%)	6	6
支給対象職員数(人)	993	975
一般会計の制度(支給率(%))	6	6

## (9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

# 給 与 費 明 細 書 (木曾川市民病院)

## 1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)			計 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員		136		514,416	124,448	459,758	1,098,622	190,146	1,288,768
	資本勘定支弁職員									
	合 計		136		514,416	124,448	459,758	1,098,622	190,146	1,288,768
前 年 度	損益勘定支弁職員		134		505,766	123,276	438,423	1,067,465	195,084	1,262,549
	資本勘定支弁職員									
	合 計		134		505,766	123,276	438,423	1,067,465	195,084	1,262,549
比 較	損益勘定支弁職員		2		8,650	1,172	21,335	31,157	△ 4,938	26,219
	資本勘定支弁職員									
	合 計		2		8,650	1,172	21,335	31,157	△ 4,938	26,219

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本 年 度	14,034	38,776	126,286	82,540	16,996	28,148	8,749	59,042
	前 年 度	13,110	37,327	124,787	76,824	14,015	26,468	8,568	54,067
	比 較	924	1,449	1,499	5,716	2,981	1,680	181	4,975
	区分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)		
	本 年 度	8,902	341	8,149	5,414	62,371	10		
	前 年 度	8,900	578	7,557	4,779	61,433	10		
	比 較	2	△ 237	592	635	938	0		

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考																														
給 料	8,650	1. 給与改正に伴う増減分	960,000円	給与改正の状況 本年度 給料の改正率 給与改正実施時期 前年度 給料の改正率 0.19% 給与改正実施時期 平成28年4月																														
		2. 昇給に伴う増加分	6,000 2,000円 ×1人 ×12月 = 24,000円 5,100円 ×86人 ×12月 = 5,263,200円 9,900円 ×6人 ×12月 = 712,800円	昇給の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>号給数</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">本年度</td> <td>1～2号給</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>86人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>7号～</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">前年度</td> <td>1～2号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>53人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>7号～</td> <td>3人</td> </tr> </tbody> </table>		号給数	職員数	本年度	1～2号給	1人	3～4号給	86人	5～6号給	0人	7号～	6人	前年度	1～2号給	0人	3～4号給	53人	5～6号給	0人	7号～	3人									
			号給数	職員数																														
本年度	1～2号給	1人																																
	3～4号給	86人																																
	5～6号給	0人																																
	7号～	6人																																
前年度	1～2号給	0人																																
	3～4号給	53人																																
	5～6号給	0人																																
	7号～	3人																																
3. その他の増減分	1,690	○増員分及び職種における人員の増減に伴う差額 (2人 5,342,400円) 184,800円 ×12月 ×1人 = 2,217,600円 456,000円 ×12月 ×1人 = 5,472,000円 317,000円 ×12月 ×△3人 = △11,412,000円 251,800円 ×12月 ×3人 = 9,064,800円  ○退職による単価減等による減額 △3,652,000円	職員の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>127人</td> <td>9人</td> <td>136人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>133人</td> <td>1人</td> <td>134人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△ 6人</td> <td>8人</td> <td>2人</td> </tr> </tbody> </table> 採用退職の状況等 <table border="1"> <thead> <tr> <th>期間</th> <th>採用者</th> <th>退職者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>28. 1. 2～</td> <td>12人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>29. 1. 1までの</td> <td></td> <td>18人</td> </tr> <tr> <td>29. 1. 2～</td> <td>15人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>29. 4. 1までの</td> <td></td> <td>6人</td> </tr> </tbody> </table>		現に在職する職員数	その他	計	本年度	127人	9人	136人	前年度	133人	1人	134人	増 減	△ 6人	8人	2人	期間	採用者	退職者	28. 1. 2～	12人		29. 1. 1までの		18人	29. 1. 2～	15人		29. 4. 1までの		6人
	現に在職する職員数	その他	計																															
本年度	127人	9人	136人																															
前年度	133人	1人	134人																															
増 減	△ 6人	8人	2人																															
期間	採用者	退職者																																
28. 1. 2～	12人																																	
29. 1. 1までの		18人																																
29. 1. 2～	15人																																	
29. 4. 1までの		6人																																

病  
院

手 当	21,335	1. 制度改正に伴う増減分		
		2. その他の増減分	21,335	○扶養手当 924,000円 ○地域手当 1,449,000円 ○期末手当 1,499,000円 ○勤勉手当 5,716,000円 ○管理職手当 2,981,000円 ○時間外勤務手当 1,680,000円 ○通勤手当 181,000円 ○特殊勤務手当 4,975,000円 ○宿日直手当 2,000円 ○休日勤務手当 △ 237,000円 ○夜間勤務手当 592,000円 ○住居手当 635,000円 ○退職給付費 938,000円

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

29年1月1日現在	区 分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	347,630		
	平均給与月額(円)	428,883		
	平均年齢(歳)	44.04		
	区 分	医師職	薬剤師・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)	506,350	299,063	320,225
	平均給与月額(円)	1,033,466	377,204	423,899
	平均年齢(歳)	45.03	38.03	44.06
28年1月1日現在	区 分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	346,140		
	平均給与月額(円)	440,999		
	平均年齢(歳)	43.09		
	区 分	医師職	薬剤師・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)	539,000	293,067	317,741
	平均給与月額(円)	1,087,025	366,330	408,960
	平均年齢(歳)	47.11	37.07	43.05

#### (2) 初任給

区 分	一般行政職	医師職	薬剤師・医療技師職	保健師職	看護師職
高校卒	150,500円	円	円	円	180,100円
短大卒	164,700		169,400		212,300
大学卒	184,800	285,800	224,700		224,000
区 分	一般会計の制度 一般行政職				
高校卒	150,500円				
短大卒	164,700				
大学卒	184,800				

(3) 級別職員数

	一般行政職			技能・労務職						
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	
29年1月1日現在	1級	人	%	1級	人	%				
	2〃	1	10.0	2〃						
	3〃	1	10.0	3〃						
	4〃	3	30.0	4〃						
	5〃	3	30.0	5〃						
	6〃	1	10.0							
	7〃									
	8〃	1	10.0							
	9〃									
	計	10	100.0	計						
		医師職			薬剤師・医療技師職			看護・保健職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
		1級	1人	12.5%	1級	人	%	1級	人	%
		2〃			2〃	11	25.6	2〃	11	16.7
		3〃	3	37.5	3〃	14	32.6	3〃	38	57.6
		4〃	2	25.0	4〃	6	14.0	4〃	7	10.6
		5〃	2	25.0	5〃	5	11.5	5〃	9	13.6
		6〃			6〃	3	7.0	6〃	1	1.5
					7〃	4	9.3	7〃		
					8〃					
	計	8	100.0	計	43	100.0	計	66	100.0	
28年1月1日現在	一般行政職			技能・労務職						
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	
	1級	人	%	1級	人	%				
	2〃	1	10.0	2〃						
	3〃	2	20.0	3〃						
	4〃	2	20.0	4〃						
	5〃	3	30.0	5〃						
	6〃	1	10.0							
	7〃									
	8〃	1	10.0							
	9〃									
	計	10	100.0	計						
		医師職			薬剤師・医療技師職			看護・保健職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
		1級	人	%	1級	人	%	1級	人	%
		2〃	1	16.7	2〃	12	27.9	2〃	10	13.5
		3〃	1	16.7	3〃	16	37.2	3〃	45	60.8
		4〃	2	33.3	4〃	4	9.3	4〃	9	12.2
		5〃	2	33.3	5〃	5	11.6	5〃	9	12.1
		6〃			6〃	2	4.7	6〃	1	1.4
				7〃	4	9.3	7〃			
				8〃						
	計	6	100.0	計	43	100.0	計	74	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記 ・技手	主事 ・技師	主任	主査	課長補佐
	専任課長	課長	次長	部長	

## (4) 昇給

本年度	区 分		合 計	一般行政職	技能・労務職
	職員数(A)	(人)	127	10	0
昇給に係る職員数(B)	(人)	93	8		
号給数別内訳	1～2号給	(人)	1		
	3～4号給	(人)	86	8	
	5～6号給	(人)	0		
	7号給以上	(人)	6		
号給	(人)				
比 率 (B)/(A)	(%)	73.2	80.0		
前年度	区 分		医師職	薬剤師・医療技師職	看護・保健職
	職員数(A)	(人)	8	43	66
昇給に係る職員数(B)	(人)	6	31	48	
号給数別内訳	1～2号給	(人)			1
	3～4号給	(人)	5	31	42
	5～6号給	(人)			
	7号給以上	(人)	1		5
号給	(人)				
比 率 (B)/(A)	(%)	75.0	72.1	72.7	
本年度	区 分		合 計	一般行政職	技能・労務職
	職員数(A)	(人)	133	10	
昇給に係る職員数(B)	(人)	56	5		
号給数別内訳	1～2号給	(人)			
	3～4号給	(人)	53	5	
	5～6号給	(人)			
	7号給以上	(人)	3		
号給	(人)				
比 率 (B)/(A)	(%)	42.1	50.0		
前年度	区 分		医師職	薬剤師・医療技師職	看護・保健職
	職員数(A)	(人)	6	43	74
昇給に係る職員数(B)	(人)	3	27	21	
号給数別内訳	1～2号給	(人)			
	3～4号給	(人)	3	27	18
	5～6号給	(人)			
	7号給以上	(人)			3
号給	(人)				
比 率 (B)/(A)	(%)	50.0	62.8	28.4	

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能・労務職	医師職	薬剤師・医療技師職	看護・保健職
給料総額に対する比率(%)	11.5	0.6		73.4	3.3	7.8
支給対象職員の比率(%) 29年1月1日現在	88.2			100.0	95.3	95.5
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	39,364			283,887	9,643	27,656
代表的な特殊勤務手当の名称	<input type="checkbox"/> 医療職職員診療手当 <input type="checkbox"/> 医師研究手当 <input type="checkbox"/> 夜間勤務手当 <input type="checkbox"/> 病原体検査手当 <input type="checkbox"/> 滞納金徴収事務従事者手当					

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本年度	2.075	2.225	4.30
前年度	2.025	2.175	4.20
一般会計の制度	2.075	2.225	4.30
区 分	職務上の段階、職務の級等による加算措置		備 考
本年度	有		
前年度	有		
一般会計の制度	有		



(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	本年度	25.55625	34.5825	49.59	49.59
	前年度	25.55625	34.5825	49.59	49.59
一般会計の 制度 (支給率等)	本年度	25.55625	34.5825	49.59	49.59
区 分		その他の加算措置等		備 考	
支給率等	本年度	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)			
	前年度	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)			
一般会計の制度 (支給率等)		定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)			

(8) 地域手当

区 分	本年度	前年度
支給対象地域	市内全地域	市内全地域
支給率(%)	6	6
支給対象職員数(人)	136	134
一般会計の制度(支給率(%))	6	6

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

# 継続費に関する調書

(当年度分)

款	項	事業名	全体計画			
			年度	年割額	財源内	
					企業債	一般会計 負担金
1. 市民病院 事業費用	1. 医業費用	医療情報 システム導入 コンサル ティング業務	29	23,749	—	—
			30	13,122	—	—
			31	11,474	—	—
			計	48,345	0	0

(千円)

訳	平成29年度 義務額 発生予定	平成29年度 義務額 発生予定	平成30年度 義務額 発生予定	継続費の 対率 (%)
その他				
	23,749	23,749	—	49.1
	13,122	—	13,122	27.2
	11,474	—	11,474	23.7
	48,345	23,749	24,596	100.0

## 継続費に関する調書

(過年度議決分)

款	項	事業名	全 体 計 画			
			年度	年 割 額	財 源 内	
					企 業 債	一 般 会 計 金 負 担 金
1. 市民病院 資本的支出	1.建設改良費	新 病 棟 建 設 工 事 業 監 理 事 業	28	18,150	—	—
			29	55,530	—	—
			30	33,111	—	—
			計	106,791	0	0
		新 病 棟 建 設 事 業	28	125,140	—	—
			29	2,783,360	1,500,000	—
			30	2,902,743	1,500,000	—
			計	5,811,243	3,000,000	0

(千円)

訳 その他	平成28年度 末までの 支払義務 発生(見込)額	平成29年度 支払義務 発生予定 額	平成29年度 末までの 支払義務 発生予定 額	平成30年度 以降の 支払義務 発生予定 額	継続費の 総額に 対する 率(%)
	18,150	—	18,150	—	17.0
	55,530	55,530	55,530	—	52.0
	33,111	—	—	33,111	31.0
	106,791	55,530	73,680	33,111	100.0
	125,140	—	125,140	—	2.1
	1,283,360	2,783,360	2,783,360	—	47.9
	1,402,743	—	—	2,902,743	50.0
	2,811,243	2,783,360	2,908,500	2,902,743	100.0

病院

## 債務負担行為に関する調書

(当年度分)

事 項	限 度 額
情報通信ネットワーク 及び機器購入費 (市民病院)	327,510

(千円)

平成28年度末までの 支払義務発生(見込)額		平成29年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
期 間	金 額	期 間	金 額	一 般 財 源
—	—	平成29年度 ↳ 平成30年度	327,510	327,510





## 平成29年度愛知県一宮市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成29年度愛知県一宮市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	153,000	戸
(2) 年 間 配 水 量	41,820,000	m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 配 水 量	114,575	m <sup>3</sup>
(4) 主なる建設改良事業		
(イ) 拡 張 事 業 費	30,958	千円
(ロ) 改 良 事 業 費	1,983,386	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益			5,399,452 千円
第1項 営業収益			4,931,536 千円
第2項 営業外収益			467,911 千円
第3項 特別利益			5 千円
	支	出	
第1款 水道事業費			5,091,080 千円
第1項 営業費用			4,521,406 千円
第2項 営業外費用			567,495 千円
第3項 特別損失			1,679 千円
第4項 予備費			500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,004,674千円は、減債積立金 177,000千円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 107,983千円及び過年度分損益勘定留保資金 1,719,691千円で補てんするものとする。)

	収	入	
第1款 資本的収入			1,495,883 千円
第1項 企業債			1,150,000 千円
第2項 負担金			145,883 千円
第3項 加 入 金			200,000 千円

支 出

第1款 資本的支出	3,500,557 千円
第1項 建設改良費	2,003,907 千円
第2項 拡張事業費	30,958 千円
第3項 企業債償還金	1,465,692 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額 (千円)
ICP質量分析装置賃借料	平成29年度～平成34年度	24,028

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額(千円)	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
水道改良事業	1,150,000	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内。ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しがあつた後においては、当該見直し後の利率とする。	借入れの日から据置期間を含めて40年以内償還。ただし、財政の都合により償還年限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利借換えをすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、575,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項の経費及び各項の間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 1,004,641 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、78,592千円と定める。

平成29年2月27日提出

一 宮 市 長 中 野 正 康

平成29年3月 日議決

一 宮 市 議 会 議 長 渡 辺 之 良

平成29年度愛知県一宮市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水 道 事 業 収 益			<b>5,399,452</b>	
	1. 営業収益		4,931,536	
		1. 給水収益	4,910,000	○ 水道料 4,910,000
		2. 手数料収益	15,768	○ 手数料収益 15,768
		3. 修繕工事収益	600	○ 修繕工事収益 600
		4. その他の営業収益	5,168	○ 水質検査収益 613 ○ ボトル飲料販売収入 4,555
	2. 営業外収益		467,911	
		1. 受取利息	1,827	○ 預金利息 1,827
		2. 負担金	44,884	○ 一般会計からの負担金 31,165 ○ 下水道事業会計からの負担金 6,797 ○ 職員給与費負担金 6,922
		3. 雑収益	7,325	○ 使用料収益 158 ○ 不用品売却収益 102 ○ メーター取替収益 5,840 ○ 広告料収益 300 ○ その他の雑収益 925
		4. 長期前受金戻入	413,875	○ 長期前受金戻入 413,875
	3. 特別利益		5	
		1. 過年度収益	5	

水  
道

支 出

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
<b>1. 水道事業費</b>			<b>5,091,080</b>	
	1. 営業費用		4,521,406	
		1. 原水及び 浄水費	1,538,354	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 給料 <span style="float: right;">111,368</span> <ul style="list-style-type: none"> <li>{ 行政職給(1) (11人)</li> <li>{ 行政職給(2) (17人)</li> <li>{ 嘱託給 (1人)</li> </ul> </li> <li>○ 手当等 <span style="float: right;">57,497</span></li> <li>○ 法定福利費 <span style="float: right;">32,460</span></li> <li>○ 旅費 <span style="float: right;">11</span></li> <li>○ 備用品費 <span style="float: right;">4,531</span></li> <li>○ 燃料費 <span style="float: right;">1,041</span></li> <li>○ 光熱水費 <span style="float: right;">947</span></li> <li>○ 通信運搬費 <span style="float: right;">1,193</span></li> <li>○ 委託料 <span style="float: right;">1,160</span></li> <li>○ 手数料 <span style="float: right;">47,197</span></li> <li>○ 賃借料 <span style="float: right;">5,130</span></li> <li>○ 修繕費 <span style="float: right;">72,699</span></li> <li>○ 動力費 <span style="float: right;">226,628</span></li> <li>○ 薬品費 <span style="float: right;">13,060</span></li> <li>○ 工事請負費 <span style="float: right;">1,300</span></li> <li>○ 負担金 <span style="float: right;">1,425</span></li> <li>○ 研修厚生費 <span style="float: right;">6</span></li> <li>○ 賞与引当金繰入額 <span style="float: right;">17,454</span></li> <li>○ 受水費 <span style="float: right;">943,247</span></li> </ul>

款	項	目	予 定 額	備 考
		2. 配水及び 給水費	618,665	○ 給料 134,318 { 行政職給(1) (24人) 行政職給(2) (7人) 嘱託給 (2人) ○ 手当等 75,505 ○ 賃金 2,236 ○ 法定福利費 41,623 ○ 旅費 8 ○ 備用品費 2,013 ○ 燃料費 1,877 ○ 光熱水費 1,455 ○ 印刷製本費 99 ○ 通信運搬費 751 ○ 委託料 29,509 ○ 手数料 1,105 ○ 賃借料 7,364 ○ 修繕費 95,180 ○ 材料費 11,300 ○ 補償費 150 ○ 路面復旧費 2,940 ○ 工事請負費 132,802 ○ 負担金 12 ○ 量水器取替補修費 57,393 ○ 研修厚生費 3 ○ 賞与引当金繰入額 21,022
		3. 業 務 費	239,022	○ 給料 22,013 行政職給(1) (5人) ○ 手当等 11,808 ○ 法定福利費 6,792

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 旅費 31
				○ 備用品費 347
				○ 燃料費 76
				○ 印刷製本費 1,948
				○ 通信運搬費 10,643
				○ 委託料 167,073
				○ 手数料 10,563
				○ 賃借料 77
				○ 修繕費 176
				○ 負担金 3,948
				○ 保険料 2
				○ 賞与引当金繰入額 3,525
		4. 総 係 費	272,809	○ 給料 54,472
				{ 特別職給 (1人)
				{ 行政職給(1) (10人)
				{ 嘱託給 (3人)
				○ 手当等 28,243
				○ 法定福利費 16,012
				○ 旅費 589
				○ 被服費 1,801
				○ 備用品費 1,319
				○ 燃料費 189
				○ 印刷製本費 159
				○ 通信運搬費 1,424
				○ 委託料 4,193
				○ 手数料 84
				○ 賃借料 287
				○ 修繕費 1,063
				○ 補償費 400

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 負担金 19,186
				○ 退職手当 127,684
				○ 報償費 15
				○ 研修厚生費 318
				○ 保険料 3,917
				○ 報酬 121
				○ 賞与引当金繰入額 6,716
				○ 貸倒引当金繰入額 4,205
				○ 公課費 412
		5. 減価償却費	1,782,203	○ 固定資産減価償却費 1,782,203
		6. 資産減耗費	70,353	○ 固定資産除却費 70,343 ○ たな卸資産減耗費 10
	2. 営業外費用		567,495	
		1. 支払利息	446,148	○ 未償還元金23,057,446千円 の本年度利息 445,823 ○ リース支払利息 325
		2. 地下水調査費	1,347	○ 燃料費 57 ○ 修繕費 1,290
		3. 消費税等	120,000	○ 消費税及び地方消費税 120,000
	3. 特別損失		1,679	
		1. 過年度損失	1,679	
	4. 予備費		500	
		1. 予備費	500	

資本的収入及び支出

収 入

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 資本的収入			<b>1,495,883</b>		
	1. 企 業 債		1,150,000		
		1. 企 業 債	1,150,000	○ 水道改良事業	1,150,000
	2. 負 担 金		145,883		
		1. 工事負担金	145,883	○ 工事負担金	119,643
				○ 小口径工事負担金	26,240
3. 加 入 金		200,000			
	1. 加 入 金	200,000	○ 加入金	200,000	

支 出

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			<b>3,500,557</b>	
	1. 建設改良費		2,003,907	
		1. 改 良 費	1,983,386	○ 給料
			{ 行政職給(1) (24人)	
			{ 行政職給(2) (3人)	
			{ 嘱託給 (1人)	
			○ 手当等	84,670
			○ 法定福利費	37,896
			○ 旅費	15
			○ 備用品費	588
			○ 燃料費	720
			○ 通信運搬費	103
			○ 委託料	40,213



款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 手数料 2,460
				○ 賃借料 1,384
				○ 修繕費 649
				○ 材料費 1,100
				○ 工事請負費 1,695,660
				○ 配水管改良工事費 1,220,000
				○ 配水管布設替工事費 193,000
				○ 給水管布設替工事費 9,020
				○ 小口径配水管布設工事費 88,300
				○ 小口径配水管改良工事費 12,870
				○ 消火栓設置工事費 5,500
				○ その他機械及び装置改良工事費 108,970
				○ その他改良工事費 58,000
				○ 負担金 4,403
	2.	固定資産 購入費	11,687	○ 機械及び装置 5,506
				○ 車両運搬具 2,108
				○ 工具器具及び備品 4,073
	3.	リース債務 支払額	8,834	○ リース債務支払額 8,834
	2.	拡張事業費	30,958	
		1. 事務費	10,958	○ 給料 5,042 行政職給(1) (1人)
				○ 手当等 4,091
				○ 法定福利費 1,825
		2. 工事費	20,000	○ 工事請負費 20,000
				○ 配水管布設工事費 20,000
	3.	企業 償還 債金	1,465,692	
		1. 企業 償還 債金	1,465,692	○ 未償還元金23,057,446千円 の内本年度償還元金 1,465,692

# 平成29年度愛知県一宮市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(当年度分)

単位 千円

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	197,656
減価償却費	1,782,203
固定資産減耗費	70,343
長期前受金戻入額	△ 413,875
受取利息及び受取配当金	△ 1,827
支払利息	446,124
未収金の増減額(△は増加)	△ 1,286
未払金の増減額(△は減少)	△ 6,404
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 3,303
賞与引当金の増減額(△は減少)	101
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 83
退職給付引当金の増減額(△は減少)	101,428
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 1,080
小計	2,169,997
利息及び配当金の受取額	1,827
利息の支払額	△ 447,449
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,724,375
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,842,762
加入金等収入	329,126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,513,636
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	1,150,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 1,465,692
リース債務の返済による支出	△ 8,460
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 324,152
資金増加額	△ 113,413
資金期首残高	4,261,449
資金期末残高	4,148,036

# 平成29年度愛知県一宮市水道事業予定損益計算書 (当年度分)

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

単位 千円

1. 営業収益			
(1) 給水収益	4,546,297		
(2) 手数料収益	14,600		
(3) 修繕工事収益	556		
(4) その他の営業収益	4,786	4,566,239	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,440,533		
(2) 配水及び給水費	598,266		
(3) 業務費	224,572		
(4) 総係費	271,102		
(5) 減価償却費	1,782,203		
(6) 資産減耗費	70,353	4,387,029	
営業利益			179,210
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	1,827		
(2) 負担金	44,381		
(3) 雑収益	7,286		
(4) 長期前受金戻入	413,875	467,369	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	446,124		
(2) 地下水調査費	1,248	447,372	19,997
経常利益			199,207
5. 特別利益			
(1) 過年度収益	5	5	
6. 特別損失			
(1) 過年度損失	1,556	1,556	△ 1,551
当年度純利益			197,656
前年度繰越利益剰余金			311,285
その他未処分利益剰余金変動額			177,000
当年度未処分利益剰余金			685,941

# 平成29年度愛知県一宮市水道事業予定貸借対照表 (当年度分)

(平成30年3月31日)

単位 千円

## 資 産 の 部

### 1. 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地		627,657	
ロ 建 物	2,304,877		
減価償却累計額	△ 1,323,508	981,369	
ハ 構 築 物	71,616,620		
減価償却累計額	△ 33,407,157	38,209,463	
ニ 機 械 及 び 装 置	8,964,137		
減価償却累計額	△ 6,866,055	2,098,082	
ホ 車 両 運 搬 具	56,266		
減価償却累計額	△ 48,550	7,716	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	239,076		
減価償却累計額	△ 199,652	39,424	
トリ ー ス 資 産	49,081		
減価償却累計額	△ 17,745	31,336	
チ 建 設 仮 勘 定		1,919,046	
有 形 固 定 資 産 合 計			43,914,093

#### (2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		505	
ロ 庁 舎 利 用 権		279,297	
ハ ソ フ ト ウ ェ ア		1,371	
ニ 商 標 権		70	
無 形 固 定 資 産 合 計			281,243

#### (3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		5,180	
ロ 長 期 未 収 金		609	
貸 倒 引 当 金		△ 609	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			5,180
固 定 資 産 合 計			44,200,516

2. 流動資産

(1) 現金預金	4,148,036	
(2) 未収金	546,768	
貸倒引当金	△ 4,439	
(3) 貯蔵品	45,842	
流動資産合計		4,736,207
資産合計		48,936,723

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債	21,224,750	
(2) リース債務	17,454	
(3) 引当金		
イ 退職給付引当金	947,643	
引当金合計	947,643	
固定負債合計		22,189,847

4. 流動負債

(1) 企業債	1,517,004	
(2) リース債務	8,161	
(3) 未払金	633,585	
(4) 預り金	7,726	
(5) 引当金		
イ 賞与引当金	67,598	
引当金合計	67,598	
流動負債合計		2,234,074

5. 繰延収益

(1) 長期前受金	20,979,892	
収益化累計額	△ 9,979,830	
繰延収益合計		11,000,062
負債合計		35,423,983

## 資 本 の 部

### 6. 資 本 金

#### (1) 自 己 資 本 金

イ 固 有 資 本 金	26,403		
ロ 繰 入 資 本 金	519,836		
ハ 組 入 資 本 金	9,849,812		
ニ 引 継 資 本 金	1,612,356		
自己資本金合計		12,008,407	
資本金合計			12,008,407

### 7. 剰 余 金

#### (1) 資 本 剰 余 金

イ 工 事 負 担 金	462,820		
ロ 県 補 助 金	25,843		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	174,737		
ニ 加 入 金	154,704		
ホ 寄 付 金	288		
資本剰余金合計		818,392	

#### (2) 利 益 剰 余 金

イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	685,941		
利益剰余金合計		685,941	
剰余金合計			1,504,333
資本合計			13,512,740
負債資本合計			48,936,723

## 注記

### I. 重要な会計方針

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品)

先入先出法による原価法(貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

地方公営企業法施行規則第15条による。

#### 3. 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定に当たっては、一般会計及び病院事業会計との間での「職員の退職手当に関する覚書」に基づき、当該職員が退職時に所属する会計が負担するため、当年度末水道事業会計所属退職予定者にかかる支給額により算定を行っている。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

#### 4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

### II. 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引の内容

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は21,311千円、負債の額は23,091千円である。

### Ⅲ. 予定貸借対照表等

企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額はない。

### Ⅳ. セグメント情報

該当事項はない。

### Ⅴ. 減損損失

該当事項はない。

### Ⅵ. リース契約により取得する固定資産

所有権移転外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### Ⅶ. 重要な後発事象

該当事項はない。

### Ⅷ. その他

#### 1. 引当金の目的使用による取崩し

##### (1) 退職給付引当金

平成29年度において、退職手当として26,255千円を支給することが見込まれるため、退職給付引当金26,255千円を取崩す見込みである。

##### (2) 賞与引当金

平成29年度において、期末・勤勉手当として、83,734千円を支給することが見込まれるため、賞与引当金 55,823千円を取崩す見込みである。また、期末・勤勉手当に係る法定福利費として、15,253千円を支出することが見込まれるため、法定福利費引当金 10,169千円を取崩す見込みである。

##### (3) 貸倒引当金

平成29年度において、4,289千円を不納欠損することが見込まれるため、貸倒引当金 4,289千円を取崩す見込みである。



# 平成28年度愛知県一宮市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(前年度分)

単位 千円

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	177,240
減価償却費	1,761,630
固定資産減耗費	137,898
長期前受金戻入額	△ 429,372
受取利息及び受取配当金	△ 2,607
支払利息	476,830
未収金の増減額(△は増加)	△ 48,038
未払金の増減額(△は減少)	△ 205,074
固定資産売却損益	145
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 3,679
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,490
貸倒引当金の増減額(△は減少)	248
退職給付引当金の増減額(△は減少)	124,463
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 8,287
前払金の増減額(△は増加)	54
小計	1,979,961
利息及び配当金の受取額	2,911
利息の支払額	△ 478,164
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,504,708
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,307,480
無形固定資産の取得による支出	△ 88
有形固定資産の売却による収入	33
無形固定資産の売却による収入	65,450
加入金等収入	447,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,794,197
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	885,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 1,425,605
リース債務の返済による支出	△ 5,843
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 546,448
資金増加額	△ 835,937
資金期首残高	5,097,386
資金期末残高	4,261,449

# 平成28年度愛知県一宮市水道事業予定損益計算書 (前年度分)

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

単位 千円

1. 営業収益			
(1) 給水収益	4,537,038		
(2) 手数料収益	14,600		
(3) 修繕工事収益	556		
(4) その他の営業収益	3,680	4,555,874	
		<hr/>	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,379,023		
(2) 配水及び給水費	574,097		
(3) 業務費	223,289		
(4) 総係費	213,792		
(5) 減価償却費	1,761,630		
(6) 資産減耗費	137,908	4,289,739	
		<hr/>	
営業利益			266,135
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	2,607		
(2) 負担金	45,091		
(3) 雑収益	10,227		
(4) 長期前受金戻入	429,372	487,297	
		<hr/>	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	476,830		
(2) 地下水調査費	1,252	478,082	9,215
		<hr/>	<hr/>
経常利益			275,350
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	5		
(2) 過年度収益	30	35	
		<hr/>	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	150		
(2) 過年度損失	1,806		
(3) その他特別損失	96,189	98,145	△ 98,110
		<hr/>	<hr/>
当年度純利益			177,240
前年度繰越利益剰余金			128,045
その他未処分利益剰余金変動額			183,000
			<hr/>
当年度未処分利益剰余金			488,285
			<hr/> <hr/>

# 平成28年度愛知県一宮市水道事業予定貸借対照表 (前年度分)

(平成29年3月31日)

単位 千円

## 資 産 の 部

### 1. 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地		627,657	
ロ 建 物	2,308,132		
減価償却累計額	△ 1,281,184	1,026,948	
ハ 構 築 物	70,097,131		
減価償却累計額	△ 32,130,075	37,967,056	
ニ 機 械 及 び 装 置	8,871,744		
減価償却累計額	△ 6,658,401	2,213,343	
ホ 車 両 運 搬 具	55,590		
減価償却累計額	△ 47,358	8,232	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	259,964		
減価償却累計額	△ 212,283	47,681	
トリ ー ス 資 産	27,770		
減価償却累計額	△ 12,746	15,024	
チ 建 設 仮 勘 定		1,936,427	
有 形 固 定 資 産 合 計			43,842,368

#### (2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		505	
ロ 庁 舎 利 用 権		285,369	
ハ ソ フ ト ウ ェ ア		1,829	
ニ 商 標 権		88	
無 形 固 定 資 産 合 計			287,791

#### (3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		5,180	
ロ 長 期 未 収 金		660	
貸 倒 引 当 金		△ 660	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			5,180
固 定 資 産 合 計			44,135,339

## 2. 流動資産

(1) 現金預金	4,261,449	
(2) 未収金	545,431	
貸倒引当金	△ 4,471	
(3) 貯蔵品	42,539	
流動資産合計		4,844,948
資産合計		48,980,287

## 負債の部

### 3. 固定負債

(1) 企業債	21,591,754	
(2) リース債務	5,501	
(3) 引当金		
イ 退職給付引当金	846,215	
引当金合計	846,215	
固定負債合計		22,443,470

### 4. 流動負債

(1) 企業債	1,465,692	
(2) リース債務	5,881	
(3) 未払金	590,551	
(4) 預り金	8,806	
(5) 引当金		
イ 賞与引当金	65,992	
引当金合計	65,992	
流動負債合計		2,136,922

### 5. 繰延収益

(1) 長期前受金	20,671,588	
収益化累計額	△ 9,586,777	
繰延収益合計		11,084,811
負債合計		35,665,203

## 資 本 の 部

### 6. 資 本 金

#### (1) 自 己 資 本 金

イ 固 有 資 本 金	26,403		
ロ 繰 入 資 本 金	519,836		
ハ 組 入 資 本 金	9,849,812		
ニ 引 継 資 本 金	1,612,356		
自己資本金合計		12,008,407	
資本金合計			12,008,407

### 7. 剰 余 金

#### (1) 資 本 剰 余 金

イ 工 事 負 担 金	462,820		
ロ 県 補 助 金	25,843		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	174,737		
ニ 加 入 金	154,704		
ホ 寄 付 金	288		
資本剰余金合計		818,392	

#### (2) 利 益 剰 余 金

イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	488,285		
利益剰余金合計		488,285	
剰余金合計			1,306,677
資本合計			13,315,084
負債資本合計			48,980,287

# 注記

## I. 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品)

先入先出法による原価法(貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

地方公営企業法施行規則第15条による。

### 3. 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定に当たっては、一般会計及び病院事業会計との間での「職員の退職手当に関する覚書」に基づき、当該職員が退職時に所属する会計が負担するため、当年度末水道事業会計所属退職予定者にかかる支給額により算定を行っている。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

#### (3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

### 4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

## II. 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引の内容

該当事項はない。

### Ⅲ. 予定貸借対照表等

企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額はない。

### Ⅳ. セグメント情報

該当事項はない。

### Ⅴ. 減損損失

該当事項はない。

### Ⅵ. リース契約により取得する固定資産

所有権移転外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### Ⅶ. 重要な後発事象

該当事項はない。

### Ⅷ. その他

#### 1. 引当金の目的使用による取崩し

##### (1) 退職給付引当金

平成28年度において、退職手当として39,120千円を支給することが見込まれるため、退職給付引当金39,120千円を取崩す見込みである。

##### (2) 賞与引当金

平成28年度において、期末・勤勉手当として、81,624千円を支給することが見込まれるため、賞与引当金 56,596千円を取崩す見込みである。また、期末・勤勉手当に係る法定福利費として、14,588千円を支出することが見込まれるため、法定福利費引当金 10,701千円を取崩す見込みである。

##### (3) 貸倒引当金

平成28年度において、4,166千円を不納欠損することが見込まれるため、貸倒引当金 4,166千円を取崩す見込みである。

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職(人)	一般職(人)	給料(千円)	手当(千円)	計(千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	74	309,795	334,115	643,910	102,214	746,124
	資本勘定支弁職員		28	116,573	84,661	201,234	39,391	240,625
	合 計	1	102	426,368	418,776	845,144	141,605	986,749
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	75	303,617	315,450	619,067	93,263	712,330
	資本勘定支弁職員		26	105,310	75,569	180,879	33,723	214,602
	合 計	1	101	408,927	391,019	799,946	126,986	926,932
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 1	6,178	18,665	24,843	8,951	33,794
	資本勘定支弁職員		2	11,263	9,092	20,355	5,668	26,023
	合 計	0	1	17,441	27,757	45,198	14,619	59,817

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手 当(千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	20,952	27,532	110,772	69,737	11,413	34,730	8,422
	前年度	20,676	26,276	102,975	62,445	9,981	37,701	8,483
	比 較	276	1,256	7,797	7,292	1,432	△ 2,971	△ 61
手当の内訳	区 分	特殊勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員特別勤 務手当(千円)	
	本年度	582	444	2,484	4,014	127,684	10	
	前年度	733	532	2,464	3,834	114,909	10	
	比 較	△ 151	△ 88	20	180	12,775	0	



2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考																																							
給料	17,441	1. 給与改正に伴う増減分	368	給与改正の状況 本年度 給料の改正率 給与改正実施時期 前年度 給料の改正率 0.09% 給与改正実施時期 28年4月																																							
		2. 昇給に伴う増加分	4,172	<table border="1"> <tr> <td>1,200円 ×2人</td> <td>×12月</td> <td rowspan="2">昇給の状況</td> <td>号給数</td> <td>職員数</td> </tr> <tr> <td>=</td> <td>28,800円</td> <td>1～2号給</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>1,800円 ×3人</td> <td>×12月</td> <td rowspan="3">本年度</td> <td>3～4号給</td> <td>60人</td> </tr> <tr> <td>=</td> <td>64,800円</td> <td>5～6号給</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>4,300円 ×60人</td> <td>×12月</td> <td>7号給以上</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>=</td> <td>3,096,000円</td> <td rowspan="4">前年度</td> <td>1～2号給</td> <td></td> </tr> <tr> <td>11,700円 ×7人</td> <td>×12月</td> <td>3～4号給</td> <td>36人</td> </tr> <tr> <td>=</td> <td>982,800円</td> <td>5～6号給</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>7号給以上</td> <td>1人</td> </tr> </table>	1,200円 ×2人	×12月	昇給の状況	号給数	職員数	=	28,800円	1～2号給	2人	1,800円 ×3人	×12月	本年度	3～4号給	60人	=	64,800円	5～6号給	3人	4,300円 ×60人	×12月	7号給以上	7人	=	3,096,000円	前年度	1～2号給		11,700円 ×7人	×12月	3～4号給	36人	=	982,800円	5～6号給	1人			7号給以上	1人
		1,200円 ×2人	×12月	昇給の状況	号給数	職員数																																					
=	28,800円	1～2号給	2人																																								
1,800円 ×3人	×12月	本年度	3～4号給	60人																																							
=	64,800円		5～6号給	3人																																							
4,300円 ×60人	×12月		7号給以上	7人																																							
=	3,096,000円	前年度	1～2号給																																								
11,700円 ×7人	×12月		3～4号給	36人																																							
=	982,800円		5～6号給	1人																																							
			7号給以上	1人																																							
3. その他の増減分	12,901	○人事異動等による増減分 12,901,000円	<table border="1"> <tr> <td colspan="4">職員の異動状況</td> </tr> <tr> <td></td> <td>現在に在職する職員数</td> <td>その他</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>101人</td> <td>1人</td> <td>102人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>105人</td> <td>△ 3人</td> <td>102人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△ 4人</td> <td>4人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td colspan="4">採用退職の状況等</td> </tr> <tr> <td>28. 1. 2～</td> <td></td> <td>採用者</td> <td>27人</td> </tr> <tr> <td>29. 1. 1までの</td> <td></td> <td>退職者</td> <td>31人</td> </tr> <tr> <td>29. 1. 2～</td> <td></td> <td>採用者</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>29. 4. 1までの</td> <td></td> <td>退職者</td> <td>2人</td> </tr> </table>	職員の異動状況					現在に在職する職員数	その他	計	本年度	101人	1人	102人	前年度	105人	△ 3人	102人	増 減	△ 4人	4人	0人	採用退職の状況等				28. 1. 2～		採用者	27人	29. 1. 1までの		退職者	31人	29. 1. 2～		採用者	3人	29. 4. 1までの		退職者	2人
職員の異動状況																																											
	現在に在職する職員数	その他	計																																								
本年度	101人	1人	102人																																								
前年度	105人	△ 3人	102人																																								
増 減	△ 4人	4人	0人																																								
採用退職の状況等																																											
28. 1. 2～		採用者	27人																																								
29. 1. 1までの		退職者	31人																																								
29. 1. 2～		採用者	3人																																								
29. 4. 1までの		退職者	2人																																								
手当	27,757	1. 制度改正に伴う増減分																																									
		2. その他の増減分	27,757	<table border="1"> <tr> <td>○扶養手当</td> <td>276,000円</td> </tr> <tr> <td>○地域手当</td> <td>1,256,000円</td> </tr> <tr> <td>○期末手当</td> <td>7,797,000円</td> </tr> <tr> <td>○勤勉手当</td> <td>7,292,000円</td> </tr> <tr> <td>○管理職手当</td> <td>1,432,000円</td> </tr> <tr> <td>○時間外勤務手当</td> <td>△ 2,971,000円</td> </tr> <tr> <td>○通勤手当</td> <td>△ 61,000円</td> </tr> <tr> <td>○特殊勤務手当</td> <td>△ 151,000円</td> </tr> <tr> <td>○休日勤務手当</td> <td>△ 88,000円</td> </tr> <tr> <td>○夜間勤務手当</td> <td>20,000円</td> </tr> <tr> <td>○住居手当</td> <td>180,000円</td> </tr> <tr> <td>○退職手当</td> <td>12,775,000円</td> </tr> </table>	○扶養手当	276,000円	○地域手当	1,256,000円	○期末手当	7,797,000円	○勤勉手当	7,292,000円	○管理職手当	1,432,000円	○時間外勤務手当	△ 2,971,000円	○通勤手当	△ 61,000円	○特殊勤務手当	△ 151,000円	○休日勤務手当	△ 88,000円	○夜間勤務手当	20,000円	○住居手当	180,000円	○退職手当	12,775,000円															
○扶養手当	276,000円																																										
○地域手当	1,256,000円																																										
○期末手当	7,797,000円																																										
○勤勉手当	7,292,000円																																										
○管理職手当	1,432,000円																																										
○時間外勤務手当	△ 2,971,000円																																										
○通勤手当	△ 61,000円																																										
○特殊勤務手当	△ 151,000円																																										
○休日勤務手当	△ 88,000円																																										
○夜間勤務手当	20,000円																																										
○住居手当	180,000円																																										
○退職手当	12,775,000円																																										

### 3. 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
29年1月1日現在	平均給料月額(円)	348,284	308,528
	平均給与月額(円)	454,376	384,705
	平均年齢 (歳)	44.09	45.03
28年1月1日現在	平均給料月額(円)	349,060	308,690
	平均給与月額(円)	427,808	377,843
	平均年齢 (歳)	44.02	44.07

#### (2) 初任給

区 分	一般行政職	一般会計の制度
		一般行政職
高校卒	150,500円	150,500円
短大卒	164,700	164,700
大学卒	184,800	184,800

#### (3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
29年1月1日現在	1級	1人	1.4%	1級	人	%
	2〃	3	4.2	2〃		
	3〃	7	9.7	3〃	1	3.4
	4〃	22	30.6	4〃	20	69.0
	5〃	23	31.9	5〃	8	27.6
	6〃	9	12.5			
	7〃	6	8.3			
	8〃	1	1.4			
	9〃					
	計	72	100.0	計	29	100.0
	28年1月1日現在	1級	1人	1.3%	1級	人
2〃		9	11.8	2〃		
3〃		9	11.8	3〃	3	10.3
4〃		20	26.4	4〃	19	65.6
5〃		22	29.0	5〃	7	24.1
6〃		6	7.9			
7〃		7	9.2			
8〃		1	1.3			
9〃		1	1.3			
計		76	100.0	計	29	100.0

#### (級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記 ・技手	主事 ・技師	主任	主査	課長補佐
	6級	7級	8級	9級	
	専任課長	課長	次長	部長	

## (4) 昇給

区 分		合計	一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数 (A)	(人) 101	72	29	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 72	48	24	
	号給数別内訳	1～2号給	(人) 2	2	
		3～4号給	(人) 60	37	23
		5～6号給	(人) 3	3	
		7号給以上	(人) 7	6	1
	号給	(人)			
比 率 (B) / (A)	(%) 71.3	66.7	82.8		
前年度	職員数 (A)	(人) 105	76	29	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 38	35	3	
	号給数別内訳	1～2号給	(人)		
		3～4号給	(人) 36	34	2
		5～6号給	(人) 1	1	
		7号給以上	(人) 1		1
	号給	(人)			
比 率 (B) / (A)	(%) 36.2	46.1	10.3		

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.075	2.225	4.30	有	
前 年 度	2.025	2.175	4.20	有	
一般会計の制度	2.075	2.225	4.30	有	

## (6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	本年度	25.55625	34.5825	49.59	49.59
	前年度	25.55625	34.5825	49.59	49.59
一般会計の制度 (支給率等)		25.55625	34.5825	49.59	49.59
区 分		その他の加算措置等			備 考
支給率等	本年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
	前年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
一般会計の制度 (支給率等)		定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			

## (7) 地域手当

区 分	本年度	前年度
支給対象地域	市内全地域	市内全地域
支給率(%)	6	6
支給対象職員数(人)	102	101
一般会計の制度(支給率(%))	6	6

## (8) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.2	0.1	0.4
支給対象職員の比率(29年1月1日現在)(%)	14.9	1.4	48.3
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	2,778	990	2,906
代表的な特殊勤務手当の名称	○ 有毒有害物取扱手当・交替勤務従事者手当		

## (9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

## 債務負担行為に関する調書

(当年度分)

事 項	限 度 額
ICP質量分析装置賃借料	24,028

(過年度議決分)

事 項	限 度 額
上下水道財務システム賃借料	24,500
水道料金等徴収業務委託料	851,488
ガスクロマトグラフ質量分析計賃借料	18,041

(千円)

平成28年度末までの 支払義務発生(見込)額		平成29年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源 内
期 間	金 額	期 間	金 額	一 般 財 源
—	—	平成29年度 ┆ 平成34年度	24,028	24,028

(千円)

平成28年度末までの 支払義務発生(見込)額		平成29年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源 内
期 間	金 額	期 間	金 額	一 般 財 源
平成24年度 ┆ 平成28年度	15,899	平成29年度 ┆ 平成30年度	8,601	8,601
平成26年度 ┆ 平成28年度	165,705	平成29年度 ┆ 平成32年度	685,783	685,783
平成27年度 ┆ 平成28年度	2,353	平成29年度 ┆ 平成32年度	15,688	15,688

水  
道



## 平成29年度愛知県一宮市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成29年度愛知県一宮市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

## 1. 一般区域公共下水道

(1) 排水戸数	80,000	戸
(2) 年間排水量	28,182,000	m <sup>3</sup>
(3) 一日平均排水量	77,211	m <sup>3</sup>
(4) 主なる建設改良事業		
(イ) 改良事業費	410,172	千円
(ロ) 拡張事業費	450,040	千円
(ハ) 日光川上流流域下水道事業費	1,384,359	千円
(ニ) 五条川右岸流域下水道事業費	770,727	千円

## 2. 特定区域公共下水道

(1) 排水事業場数	79	事業場
(2) 年間排水量	5,539,000	m <sup>3</sup>
(3) 一日平均排水量	15,175	m <sup>3</sup>
(4) 主なる建設改良事業		
(イ) 改良事業費	177,979	千円
(ロ) 拡張事業費	2,200	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	一般区域公共下水道事業収益		7,470,375 千円
第1項	営業収益		3,054,181 千円
第2項	営業外収益		4,416,193 千円
第3項	特別利益		1 千円
第2款	特定区域公共下水道事業収益		774,480 千円
第1項	営業収益		530,010 千円
第2項	営業外収益		244,470 千円
		支	出
第1款	一般区域公共下水道事業費		7,192,795 千円
第1項	営業費用		5,727,112 千円
第2項	営業外費用		1,464,574 千円
第3項	特別損失		609 千円

第4項	予備費	500	千円
第2款	特定区域公共下水道事業費	945,953	千円
第1項	営業費用	939,624	千円
第2項	営業外費用	5,720	千円
第3項	特別損失	109	千円
第4項	予備費	500	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 3,172,334千円は、減債積立金 90,682千円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 179,042千円、過年度分損益勘定留保資金 2,341,862千円及び当年度分損益勘定留保資金 560,748千円で補てんするものとする。)

		収	入	
第1款	一般区域公共下水道資本的収入			4,112,883 千円
第1項	企業債			2,761,300 千円
第2項	交付金			794,100 千円
第3項	出資金			398,986 千円
第4項	負担金			150,672 千円
第5項	立替金償還金			7,825 千円
第2款	特定区域公共下水道資本的収入			1,812 千円
第1項	負担金			1,812 千円

		支	出	
第1款	一般区域公共下水道資本的支出			7,073,282 千円
第1項	建設改良費			415,482 千円
第2項	拡張事業費			450,040 千円
第3項	企業債償還金			4,052,674 千円
第4項	日光川上流流域下水道事業費			1,384,359 千円
第5項	五条川右岸流域下水道事業費			770,727 千円
第2款	特定区域公共下水道資本的支出			213,747 千円
第1項	建設改良費			179,865 千円
第2項	拡張事業費			2,200 千円
第3項	企業債償還金			31,682 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1. 一般区域公共下水道資本的支出	1. 建設改良費	東部浄化センター脱水汚泥搬出設備設置工事	359,000千円	平成29年度	176,000千円
				平成30年度	183,000千円



(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額(千円)	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	1,606,700	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内。ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しがあった後においては、当該見直し後の利率とする。	借入れの日から据置期間を含めて40年以内償還。ただし、財政の都合により償還年限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利借換えをすることができる。
流域下水道事業	77,600			
資本費平準化債	900,000			
下水道事業債 (特別措置分)	177,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,778,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項の経費及び各項の間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 721,771千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,688,464千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、4,515千円と定める。

平成29年2月27日提出

一 宮 市 長 中 野 正 康

平成29年3月 日議決

一 宮 市 議 会 議 長 渡 辺 之 良



平成29年度愛知県一宮市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
一般区域 1. 公共下水道 事業収益			<b>7,470,375</b>	
	1. 営業収益		3,054,181	
		1. 下水道収益	2,100,000	○ 下水道使用料 2,100,000
		2. 負担金	950,737	○ 一般会計からの負担金 950,737
		3. 手数料収益	3,444	○ 手数料収益 3,444
	2. 営業外収益		4,416,193	
		1. 一般会計補助金	1,688,464	○ 一般会計補助金 1,688,464
		2. 負担金	1,789,652	○ 一般会計からの負担金 1,784,284
				○ 水道事業会計からの負担金 5,368
		3. 受取利息	431	○ 預金利息 431
		4. 雑収益	1,609	○ 使用料収益 201
				○ 不用品売却収益 168
				○ 広告料収益 200
			○ その他の雑収益 1,040	
5. 消費税等還付金	77,140	○ 消費税及び地方消費税還付金 77,140		
6. 長期前受金戻入	858,897	○ 長期前受金戻入 858,897		
3. 特別利益		1		
	1. 過年度収益	1		
特定区域 2. 公共下水道 事業収益			<b>774,480</b>	
	1. 営業収益		530,010	
		1. 下水道収益	530,000	○ 下水道使用料 530,000
		2. 手数料収益	10	○ 手数料収益 10

下水道

款	項	目	予 定 額	備 考
	2. 営業外収益		244,470	
		1. 負 担 金	136,706	○ 一般会計からの負担金 136,706
		2. 受 取 利 息	13,322	○ 預金利息 776 ○ 有価証券利息 12,546
		3. 雑 収 益	135	○ 使用料収益 5 ○ 不用品売却収益 121 ○ その他の雑収益 9
		4. 消 費 税 等 還 付 金	6,152	○ 消費税及び地方消費税 還付金 6,152
		5. 長 期 前 受 金 戻 入	88,155	○ 長期前受金戻入 88,155
	<b>計</b>		<b>8,244,855</b>	

### 支 出

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
<b>一般区域</b>				
<b>1. 公共下水道 事業費</b>			<b>7,192,795</b>	
	1. 営業費用		5,727,112	
		1. 管 渠 費	203,239	○ 給料 51,856 { 行政職給(1) (11人) { 行政職給(2) (3人) ○ 手当等 30,028 ○ 賃金 1,068 ○ 法定福利費 15,712 ○ 旅費 10 ○ 備用品費 556 ○ 燃料費 566 ○ 印刷製本費 117 ○ 通信運搬費 91 ○ 委託料 35,475

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 手数料 1,185
				○ 賃借料 8,382
				○ 修繕費 36,981
				○ 材料費 190
				○ 補償費 100
				○ 路面復旧費 2,550
				○ 工事請負費 2,210
				○ 負担金 6,807
				○ 量水器取替補修費 1,880
				○ 研修厚生費 3
				○ 賞与引当金繰入額 7,392
				○ 補助金 80
		2. ポンプ場費	117,414	○ 給料 12,600
				行政職給(1) (4人)
				○ 手当等 5,046
				○ 法定福利費 3,427
				○ 旅費 4
				○ 備用品費 497
				○ 燃料費 39
				○ 光熱水費 305
				○ 通信運搬費 485
				○ 委託料 181
				○ 手数料 28,074
				○ 賃借料 2,179
				○ 修繕費 26,880
				○ 動力費 32,746
				○ 薬品費 198
				○ 負担金 2,880
				○ 賞与引当金繰入額 1,873

款	項	目	予 定 額	備 考
		3. 処 理 場 費	844,039	○ 給料 46,979 { 行政職給(1) (12人) { 嘱 託 給 (2人) ○ 手当等 21,325 ○ 法定福利費 13,057 ○ 旅費 26 ○ 備消品費 3,849 ○ 燃料費 340 ○ 光熱水費 834 ○ 通信運搬費 381 ○ 委託料 306,478 ○ 手数料 102,340 ○ 賃借料 668 ○ 修繕費 125,785 ○ 動力費 191,936 ○ 薬品費 24,067 ○ 負担金 11 ○ 研修厚生費 6 ○ 賞与引当金繰入額 5,957
		4. 業 務 費	126,709	○ 給料 17,642 { 行政職給(1) (3人) { 嘱 託 給 (2人) ○ 手当等 6,711 ○ 法定福利費 4,551 ○ 旅費 24 ○ 備消品費 217 ○ 燃料費 57 ○ 印刷製本費 765 ○ 通信運搬費 4,671

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 委託料 84,970
				○ 手数料 4,540
				○ 賃借料 146
				○ 修繕費 272
				○ 負担金 1
				○ 賞与引当金繰入額 2,142
		5. 総 係 費	159,676	○ 給料 41,916
				行政職給(1) (11人)
				○ 手当等 23,648
				○ 法定福利費 12,879
				○ 旅費 751
				○ 被服費 1,221
				○ 備用品費 1,096
				○ 燃料費 151
				○ 印刷製本費 190
				○ 通信運搬費 1,334
				○ 委託料 7,377
				○ 手数料 67
				○ 賃借料 282
				○ 修繕費 970
				○ 補償費 400
				○ 負担金 18,755
				○ 退職手当 36,756
				○ 報償費 15
				○ 研修厚生費 348
				○ 保険料 2,429
				○ 賞与引当金繰入額 5,444
				○ 貸倒引当金繰入額 3,448
				○ 公課費 199

款	項	目	予 定 額	備 考
		6. 減価償却費	3,496,673	○ 固定資産減価償却費 3,496,673
		7. 資産減耗費	27,450	○ 固定資産除却費 27,440 ○ たな卸資産減耗費 10
		8. 流域下水道 管 理 費	751,912	○ 日光川上流流域下水道 維持管理費等負担金 637,290 ○ 五条川右岸流域下水道 維持管理費等負担金 114,622
	2. 営業外費用		1,464,574	
		1. 支 払 利 息	1,464,574	○ 未償還元金82,019,280千円 の本年度利息 1,464,565 ○ リース支払利息 9
	3. 特別損失		609	
		1. 過年度損失	609	
	4. 予 備 費		500	
		1. 予 備 費	500	
<b>特定区域 2. 公共下水道 事業費</b>			<b>945,953</b>	
	1. 営業費用		939,624	
		1. 管 渠 費	81,321	○ 給料 7,906 { 行政職給(1) (1人) 行政職給(2) (1人) ○ 手当等 4,097 ○ 法定福利費 2,470 ○ 旅費 8 ○ 備用品費 83 ○ 燃料費 85 ○ 委託料 55,525 ○ 手数料 638 ○ 賃借料 133 ○ 修繕費 6,592 ○ 材料費 87



款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 補償費 50 ○ 路面復旧費 340 ○ 工事請負費 459 ○ 量水器取替補修費 1,600 ○ 賞与引当金繰入額 1,248
		2. ポンプ場費	25,970	○ 備用品費 133 ○ 光熱水費 26 ○ 通信運搬費 124 ○ 委託料 1,350 ○ 手数料 6,622 ○ 賃借料 168 ○ 修繕費 4,000 ○ 動力費 13,537 ○ 薬品費 10
		3. 処理場費	427,351	○ 給料 12,563 行政職給(1) (3人) ○ 手当等 6,834 ○ 法定福利費 3,869 ○ 旅費 16 ○ 備用品費 1,885 ○ 燃料費 116 ○ 光熱水費 127 ○ 委託料 106,029 ○ 手数料 46,644 ○ 修繕費 100,385 ○ 動力費 126,121 ○ 薬品費 20,712 ○ 食糧費 5 ○ 賞与引当金繰入額 2,045

款	項	目	予 定 額	備 考
		4. 業 務 費	8,977	○ 給料 3,323 行政職給(1) (1人) ○ 手当等 1,432 ○ 法定福利費 884 ○ 旅費 2 ○ 備用品費 6 ○ 通信運搬費 299 ○ 委託料 2,490 ○ 手数料 42 ○ 賃借料 11 ○ 賞与引当金繰入額 488
		5. 総 係 費	46,971	○ 給料 7,820 行政職給(1) (2人) ○ 手当等 4,544 ○ 法定福利費 2,524 ○ 旅費 11 ○ 被服費 104 ○ 備用品費 134 ○ 印刷製本費 20 ○ 委託料 477 ○ 賃借料 38 ○ 修繕費 250 ○ 補償費 200 ○ 負担金 362 ○ 退職手当 26,231 ○ 保険料 704 ○ 賞与引当金繰入額 1,174 ○ 貸倒引当金繰入額 2,345 ○ 公課費 33

款	項	目	予 定 額	備 考
		6. 減価償却費	347,677	○ 固定資産減価償却費 347,677
		7. 資産減耗費	1,357	○ 固定資産除却費 1,357
	2. 営業外費用		5,720	
		1. 支払利息	5,720	○ 未償還元金319,896千円 の本年度利息 5,719 ○ リース支払利息 1
	3. 特別損失		109	
		1. 過年度損失	109	
	4. 予備費		500	
		1. 予備費	500	
	<b>計</b>		<b>8,138,748</b>	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
一般区域 1. 公共下水道 資本的收入			4,112,883		
	1. 企 業 債		2,761,300		
		1. 企 業 債	2,761,300	○ 公共下水道事業	1,606,700
				○ 流域下水道事業	77,600
				○ 資本費平準化債	900,000
			○ 下水道事業債(特別措置分)	177,000	
	2. 交 付 金		794,100		
		1. 社会資本整備 総合交付金	794,100	○ 社会資本整備総合交付金	794,100
	3. 出 資 金		398,986		
		1. 一 般 会 計 出 資 金	398,986	○ 一般会計出資金	398,986
				公共下水道事業費	105,080
				流域下水道事業元金償還金	46,456
			臨時財政特例債元金償還金	45,574	
			普及特別対策分元金償還金	104,061	
			臨時措置分元金償還金	88,965	
	特別措置分元金償還金		8,850		
4. 負 担 金		150,672			
	1. 受 益 者 負 担 金	147,259	○ 受益者負担金	147,259	
	2. 工事負担金	3,413	○ 工事負担金	3,413	
5. 立 償 替 還 金 金		7,825			
	1. 立 償 替 還 金 金	7,825	○ 立替金償還金	7,825	
特定区域 2. 公共下水道 資本的收入			1,812		

款	項	目	予 定 額	備 考
	1. 負 担 金		1,812	
		1. 工 事 負 担 金	1,812	○ 工事負担金 1,812
<b>計</b>			<b>4,114,695</b>	

**支 出**

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
<b>一般区域</b> 1. 公共下水道 資本的支出			<b>7,073,282</b>	
	1. 建設改良費		415,482	
		1. 改 良 費	410,172	○ 給料 11,952 行政職給(1) (3人) ○ 手当等 8,586 ○ 法定福利費 4,035 ○ 旅費 4 ○ 備用品費 172 ○ 燃料費 76 ○ 通信運搬費 13 ○ 委託料 37,800 { 平和ポンプ場ほか改良調査等 業務委託料 24,000 下水道管等設計委託料 12,500 特別調査委託料 875 アセットマネジメントシステム 保守委託料 382 積算システム保守委託料 43 ○ 手数料 9 ○ 賃借料 275 ○ 修繕費 140

下水道

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 工事請負費 347,015 { 東部浄化センター改良工事費 180,260 西部浄化センター改良工事費 38,623 下水道管改良工事費 123,300 下水道メーター取付工事費 492 下水道管支障移転工事費 3,300 お客さまセンター改良工事費 1,040 ○ 負担金 95
		2. 固 定 資 産 購 入 費	1,230	○ 機械及び装置 534 ○ 工具器具及び備品 696
		3. リース債務 支 払 額	4,080	○ リース債務支払額 4,080
	2. 拡張事業費		450,040	
		1. 事 務 費	26,539	○ 給料 4,652 行政職給(1) (1人) ○ 手当等 3,959 ○ 法定福利費 1,667 ○ 旅費 22 ○ 備用品費 168 ○ 委託料 15,116 ○ 賃借料 132 ○ 修繕費 50 ○ 負担金 773
		2. 受益者負担金 徴収事務費	1	○ 前納報奨金 1
		3. 工 事 費	423,500	○ 委託料 342,700 { 雨水管渠建設工事委託料 342,700 ○ 工事請負費 80,800 { 下水道管布設工事費 5,600 下水取付管布設工事費 75,200

款	項	目	予 定 額	備 考
	3. 企 業 債 還 金		4,052,674	
		1. 企 業 債 還 金	4,052,674	○ 未償還元金82,019,280千円の内本年度償還元金 4,052,674
	4. 日光川上流域下水道事業費		1,384,359	
		1. 建設負担金	45,509	○ 建設負担金 45,509
		2. 事 務 費	157,364	○ 給料 62,826 行政職給(1) (16人) ○ 手当等 47,025 ○ 法定福利費 21,060 ○ 旅費 16 ○ 備用品費 438 ○ 燃料費 151 ○ 印刷製本費 21 ○ 通信運搬費 25 ○ 委託料 22,348 ○ 手数料 2,193 ○ 賃借料 792 ○ 修繕費 275 ○ 負担金 194
		3. 受益者負担金徴収事務費	12,686	○ 給料 2,694 行政職給(1) (1人) ○ 手当等 1,969 ○ 賃金 1,015 ○ 法定福利費 865 ○ 旅費 2 ○ 備用品費 69 ○ 印刷製本費 464 ○ 通信運搬費 911 ○ 委託料 3,811

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 手数料 1
				○ 負担金 183
				○ 前納報奨金 356
				○ 食糧費 140
				○ 保険料 6
				○ 過年度支出 100
				○ 受益者負担金精算金 100
		4. 工 事 費	1,168,800	○ 委託料 20,000
				{ 下水道管実施設計業務委託料 20,000
				○ 工事請負費 1,088,800
				{ 下水道管布設工事費 931,600
				{ 雨水管渠布設工事費 45,000
				{ 下水取付管布設工事費 112,200
				○ 移設工事負担金 60,000
	五条川右岸 5. 流域下水道 事業費		770,727	
		1. 建設負担金	32,120	○ 建設負担金 32,120
		2. 事 務 費	84,765	○ 給料 35,016
				行政職給(1) (9人)
				○ 手当等 26,976
				○ 法定福利費 11,596
				○ 旅費 16
				○ 備用品費 477
				○ 燃料費 76
				○ 印刷製本費 17
				○ 通信運搬費 13
				○ 委託料 6,701
				○ 手数料 2,831
				○ 賃借料 774



款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 修繕費 86
				○ 負担金 186
		3. 受益者負担金 徴収事務費	34,892	○ 給料 8,933 行政職給(1) (2人)
				○ 手当等 6,763
				○ 法定福利費 2,891
				○ 備用品費 53
				○ 印刷製本費 76
				○ 通信運搬費 263
				○ 委託料 2,541
				○ 手数料 1
				○ 負担金 122
				○ 前納報奨金 13,123
				○ 食糧費 20
				○ 保険料 6
				○ 過年度支出 100
		4. 工 事 費	618,950	○ 工事請負費 597,550
				┌ 下水道管布設工事費 577,300
				└ 下水取付管布設工事費 20,250
				○ 移設工事負担金 21,400
<b>特定区域</b>			<b>213,747</b>	
<b>2. 公共下水道 資本の支出</b>				
	1. 建設改良費		179,865	
		1. 改 良 費	177,979	○ 給料 4,811 行政職給(1) (1人)
				○ 手当等 3,205
				○ 法定福利費 1,692

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 委託料 19,029
				<ul style="list-style-type: none"> <li>下水道管実施設計業務委託料 19,000</li> <li>アセットマネジメントシステム保守委託料 29</li> </ul>
				○ 工事請負費 149,227
				<ul style="list-style-type: none"> <li>西部浄化センター改良工事費 63,727</li> <li>下水道管改良工事費 84,000</li> <li>下水道管支障移転工事費 1,500</li> </ul>
				○ 負担金 15
		2. 固定資産 購入費	1,432	○ 機械及び装置 28
				○ 工具器具及び備品 1,404
		3. リース債務 支払額	454	○ リース債務支払額 454
	2. 拡張事業費		2,200	
		1. 工 事 費	2,200	○ 工事請負費 2,200
				<ul style="list-style-type: none"> <li>下水道管布設工事費 1,300</li> <li>下水取付管布設工事費 900</li> </ul>
	3. 企 業 債 還 債 金		31,682	
		1. 企 業 債 還 債 金	31,682	○ 未償還元金319,896千円 の内本年度償還元金 31,682
<b>計</b>			<b>7,287,029</b>	

# 平成29年度愛知県一宮市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(一宮市下水道事業)

(当年度分)

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

単位 千円

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 29,884
減価償却費	3,844,350
固定資産減耗費	28,797
長期前受金戻入額	△ 947,052
受取利息及び受取配当金	△ 13,753
支払利息	1,470,294
未収金の増減額(△は増加)	79,972
未払金の増減額(△は減少)	77,596
たな卸資産の増減額(△は増加)	5
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 2,494
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,074
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 9,393
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 1,227
小計	4,501,285
利息及び配当金の受取額	13,809
利息の支払額	△ 1,472,527
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,042,567
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,481,930
無形固定資産の取得による支出	△ 71,880
交付金等収入	735,722
受益者負担金収入	124,476
工事負担金収入	4,838
立替金による収入	7,453
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,681,321
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等企業債による収入	2,761,300
建設改良等企業債の償還による支出	△ 4,084,356
一般会計からの出資金による収入	398,986
リース債務の返済による支出	△ 4,534
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 928,604
資金増加額	432,642
資金期首残高	5,670,099
資金期末残高	6,102,741

# 平成29年度愛知県一宮市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(一般区域公共下水道)

(当年度分)

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

単位 千円

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	150,409
減価償却費	3,496,673
固定資産減耗費	27,440
長期前受金戻入額	△ 858,897
受取利息及び受取配当金	△ 431
支払利息	1,464,574
未収金の増減額(△は増加)	19,554
未払金の増減額(△は減少)	75,535
たな卸資産の増減額(△は増加)	59
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 3,239
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,844
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 35,624
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 1,117
小計	4,336,780
利息及び配当金の受取額	431
利息の支払額	△ 1,466,776
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,870,435
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,273,285
無形固定資産の取得による支出	△ 71,880
交付金等収入	735,722
受益者負担金収入	124,476
工事負担金収入	3,161
立替金による収入	7,453
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,474,353
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等企業債による収入	2,761,300
建設改良等企業債の償還による支出	△ 4,052,674
一般会計からの出資金による収入	398,986
リース債務の返済による支出	△ 4,080
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 896,468
資金増加額	499,614
資金期首残高	4,126,722
資金期末残高	4,626,336

# 平成29年度愛知県一宮市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(特定区域公共下水道)

(当年度分)

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

単位 千円

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 180,293
減価償却費	347,677
固定資産減耗費	1,357
長期前受金戻入額	△ 88,155
受取利息及び受取配当金	△ 13,322
支払利息	5,720
未収金の増減額(△は増加)	60,418
未払金の増減額(△は減少)	2,061
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 54
賞与引当金の増減額(△は減少)	745
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,230
退職給付引当金の増減額(△は減少)	26,231
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 110
小計	164,505
利息及び配当金の受取額	13,378
利息の支払額	△ 5,751
業務活動によるキャッシュ・フロー	172,132
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 208,645
無形固定資産の取得による支出	0
交付金等収入	0
受益者負担金収入	0
工事負担金収入	1,677
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 206,968
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等企業債による収入	0
建設改良等企業債の償還による支出	△ 31,682
一般会計からの出資金による収入	0
リース債務の返済による支出	△ 454
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,136
資金増加額	△ 66,972
資金期首残高	1,543,377
資金期末残高	1,476,405

# 平成29年度愛知県一宮市下水道事業予定損益計算書 (当年度分)

(一宮市下水道事業)

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

単位 千円

1. 営業収益			
(1) 下水道収益	2,435,187		
(2) 負担金	950,737		
(3) 手数料収益	3,202	3,389,126	
2. 営業費用			
(1) 渠費	272,959		
(2) ポンプ場費	134,478		
(3) 処理場費	1,185,550		
(4) 業務費	128,359		
(5) 総係費	205,225		
(6) 減価償却費	3,844,350		
(7) 資産減耗費	28,807		
(8) 流域下水道管理費	696,216	6,495,944	
営業損失			3,106,818
3. 営業外収益			
(1) 一般会計補助金	1,688,464		
(2) 負担金	1,925,961		
(3) 受取利息	13,753		
(4) 雑収益	1,701		
(5) 長期前受金戻入	947,052	4,576,931	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	1,470,294		
(2) 雑支出	29,036	1,499,330	3,077,601
経常損失			29,217
5. 特別利益			
(1) 過年度収益	1	1	
6. 特別損失			
(1) 過年度損失	668	668	△ 667
当年度純損失			29,884
前年度繰越利益剰余金			369,035
その他未処分利益剰余金変動額			270,975
当年度未処分利益剰余金			610,126

# 平成29年度愛知県一宮市下水道事業予定損益計算書 (当年度分)

(一般区域公共下水道)

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

単位 千円

1. 営業収益			
(1) 下水道収益	1,944,446		
(2) 負担金	950,737		
(3) 手数料収益	3,192	2,898,375	
2. 営業費用			
(1) 渠費	196,357		
(2) ポンプ場費	110,423		
(3) 処理場費	787,981		
(4) 業務費	119,596		
(5) 総係費	157,850		
(6) 減価償却費	3,496,673		
(7) 資産減耗費	27,450		
(8) 流域下水道管理費	696,216	5,592,546	
営業損失			2,694,171
3. 営業外収益			
(1) 一般会計補助金	1,688,464		
(2) 負担金	1,789,255		
(3) 受取利息	431		
(4) 雑収益	1,574		
(5) 長期前受金戻入	858,897	4,338,621	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	1,464,574		
(2) 雑支出	28,903	1,493,477	2,845,144
経常利益			150,973
5. 特別利益			
(1) 過年度収益	1	1	
6. 特別損失			
(1) 過年度損失	565	565	△ 564
当年度純利益			150,409
前年度繰越利益剰余金			312,865
その他未処分利益剰余金変動額			59,000
当年度未処分利益剰余金			522,274

# 平成29年度愛知県一宮市下水道事業予定損益計算書 (当年度分)

(特定区域公共下水道)

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

単位 千円

1. 営業収益			
(1) 下水道収益	490,741		
(2) 負担金	0		
(3) 手数料収益	10	490,751	
		<hr/>	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	76,602		
(2) ポンプ場費	24,055		
(3) 処理場費	397,569		
(4) 業務費	8,763		
(5) 総係費	47,375		
(6) 減価償却費	347,677		
(7) 資産減耗費	1,357	903,398	
		<hr/>	
営業損失			412,647
3. 営業外収益			
(1) 一般会計補助金	0		
(2) 負担金	136,706		
(3) 受取利息	13,322		
(4) 雑収益	127		
(5) 長期前受金戻入	88,155	238,310	
		<hr/>	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	5,720		
(2) 雑支出	133	5,853	232,457
		<hr/>	<hr/>
経常損失			180,190
5. 特別利益			
	0	0	
	<hr/>	<hr/>	
6. 特別損失			
(1) 過年度損失	103	103	△ 103
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
当年度純損失			180,293
前年度繰越利益剰余金			56,170
その他未処分利益剰余金変動額			211,975
当年度未処分利益剰余金			<hr/> <hr/> 87,852



# 平成29年度愛知県一宮市下水道事業予定貸借対照表 (当年度分)

(一宮市下水道事業)

(平成30年3月31日)

単位 千円

## 資 産 の 部

### 1. 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地		2,642,544	
ロ 建 物	5,370,122		
減価償却累計額	△ 2,860,849	2,509,273	
ハ 構 築 物	160,469,749		
減価償却累計額	△ 43,029,494	117,440,255	
ニ 機 械 及 び 装 置	24,477,780		
減価償却累計額	△ 18,619,870	5,857,910	
ホ 車 両 運 搬 具	22,370		
減価償却累計額	△ 20,148	2,222	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	128,900		
減価償却累計額	△ 111,633	17,267	
トリ ー ス 資 産	21,520		
減価償却累計額	△ 15,497	6,023	
チ 建 設 仮 勘 定		5,432,236	
有形固定資産 合 計			133,907,730

#### (2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		240	
ロ 流 域 下 水 道 利 用 権		5,614,789	
ハ 庁 舎 利 用 権		279,297	
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		1,371	
無形固定資産 合 計			5,895,697

#### (3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		14,702	
ロ 投 資 有 価 証 券		1,699,426	
ハ 立 替 金		11,959	
ニ 長 期 未 収 金		1,393	
貸倒引当金		△ 1,393	
投資その他の 資 産 合 計			1,726,087
固定資産合計			141,529,514

## 2. 流動資産

(1) 現金預金	6,102,741	
(2) 未収金	474,684	
貸倒引当金	△ 64,352	
(3) 貯蔵品	448	
	<hr/>	
流動資産合計		6,513,521
資産合計		<hr/> <hr/> 148,043,035

## 負債の部

### 3. 固定負債

(1) 企業債	76,609,469	
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	581,322	
引当金合計	<hr/> 581,322	
固定負債合計		77,190,791

### 4. 流動負債

(1) 企業債	4,406,651	
(2) 未払金	1,923,328	
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	48,789	
引当金合計	<hr/> 48,789	
(4) 預り金	2,229	
(5) リース債務	2,268	
	<hr/>	
流動負債合計		6,383,265

### 5. 繰延収益

(1) 長期前受金	49,210,558	
収益化累計額	△ 17,419,777	
	<hr/>	
繰延収益合計		31,790,781
負債合計		<hr/> <hr/> 115,364,837

## 資本の部

### 6. 資本金

(1) 自己資本金		
イ 固有資本金	602,931	
ロ 繰入資本金	20,069,702	

ハ組入資本金	2,526,112		
ニ引継資本金	3,450,459		
自己資本金合計		<u>26,649,204</u>	
資本金合計			<u>26,649,204</u>
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ国庫補助金	1,504,526		
ロ交付金	19,000		
ハ県補助金	800,542		
ニ工事負担金	779,213		
ホ受贈財産評価額	23,697		
ヘ受益者負担金	1,619		
資本剰余金合計		<u>3,128,597</u>	
(2) 利益剰余金			
イ減債積立金	63,851		
ロ利益積立金	2,226,420		
ハ当年度未処分利益剰余金	610,126		
利益剰余金合計		<u>2,900,397</u>	
剰余金合計			<u>6,028,994</u>
資本合計			<u>32,678,198</u>
負債資本合計			<u>148,043,035</u>

# 平成29年度愛知県一宮市下水道事業予定貸借対照表 (当年度分)

(一般区域下水道事業)

(平成30年3月31日)

単位 千円

## 資 産 の 部

### 1. 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地		2,550,373	
ロ 建 物	5,020,125		
減価償却累計額	△ 2,617,427	2,402,698	
ハ 構 築 物	154,673,596		
減価償却累計額	△ 39,132,611	115,540,985	
ニ 機 械 及 び 装 置	17,692,925		
減価償却累計額	△ 13,993,006	3,699,919	
ホ 車 両 運 搬 具	20,308		
減価償却累計額	△ 18,189	2,119	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	107,677		
減価償却累計額	△ 92,885	14,792	
トリ ー ス 資 産	19,368		
減価償却累計額	△ 13,946	5,422	
チ 建 設 仮 勘 定		5,209,385	
有形固定資産 合 計			129,425,693

#### (2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		240	
ロ 流 域 下 水 道 利 用 権		5,614,789	
ハ 庁 舎 利 用 権		279,297	
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		1,371	
無形固定資産 合 計			5,895,697

#### (3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		14,562	
ロ 投 資 有 価 証 券		0	
ハ 立 替 金		11,959	
ニ 長 期 未 収 金		1,393	
貸倒引当金		△ 1,393	
投資その他の 資 産 合 計			26,521
固定資産合計			135,347,911

## 2. 流動資産

(1) 現金預金	4,626,336	
(2) 未収金	329,382	
貸倒引当金	△ 8,268	
(3) 貯蔵品	360	
	<hr/>	
流動資産合計		4,947,810
資産合計		<hr/> <hr/> 140,295,721

## 負債の部

### 3. 固定負債

(1) 企業債	76,353,514	
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	510,092	
引当金合計	<hr/> 510,092	
固定負債合計		76,863,606

### 4. 流動負債

(1) 企業債	4,374,392	
(2) 未払金	1,870,523	
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	43,050	
引当金合計	<hr/> 43,050	
(4) 預り金	2,026	
(5) リース債務	2,042	
	<hr/>	
流動負債合計		6,292,033

### 5. 繰延収益

(1) 長期前受金	45,639,154	
収益化累計額	△ 14,946,110	
	<hr/>	
繰延収益合計		30,693,044
負債合計		<hr/> <hr/> 113,848,683

## 資本の部

### 6. 資本金

(1) 自己資本金		
イ 固有資本金	535,183	
ロ 繰入資本金	18,875,099	

ハ組入資本金	424,189		
ニ引継資本金	3,450,459		
自己資本金合計		<u>23,284,930</u>	
資本金合計			<u>23,284,930</u>
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ国庫補助金	1,344,534		
ロ交付金	19,000		
ハ県補助金	0		
ニ工事負担金	363		
ホ受贈財産評価額	23,008		
ヘ受益者負担金	1,619		
資本剰余金合計		<u>1,388,524</u>	
(2) 利益剰余金			
イ減債積立金	0		
ロ利益積立金	1,251,310		
ハ当年度未処分利益剰余金	522,274		
利益剰余金合計		<u>1,773,584</u>	
剰余金合計			<u>3,162,108</u>
資本合計			<u>26,447,038</u>
負債資本合計			<u>140,295,721</u>

# 平成29年度愛知県一宮市下水道事業予定貸借対照表 (当年度分)

(特定区域下水道事業)

(平成30年3月31日)

単位 千円

## 資 産 の 部

### 1. 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地		92,171	
ロ 建 物	349,997		
減価償却累計額	△ 243,422	106,575	
ハ 構 築 物	5,796,153		
減価償却累計額	△ 3,896,883	1,899,270	
ニ 機 械 及 び 装 置	6,784,855		
減価償却累計額	△ 4,626,864	2,157,991	
ホ 車 両 運 搬 具	2,062		
減価償却累計額	△ 1,959	103	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	21,223		
減価償却累計額	△ 18,748	2,475	
トリ ー ス 資 産	2,152		
減価償却累計額	△ 1,551	601	
チ 建 設 仮 勘 定		222,851	
有 形 固 定 資 産 合 計			4,482,037

#### (2) 無形固定資産

無 形 固 定 資 産 合 計			0
-----------------	--	--	---

#### (3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		140	
ロ 投 資 有 価 証 券		1,699,426	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			1,699,566
固 定 資 産 合 計			6,181,603

### 2. 流動資産

(1) 現 金 預 金		1,476,405	
(2) 未 収 金		145,302	
貸 倒 引 当 金		△ 56,084	
(3) 貯 蔵 品		88	
流 動 資 産 合 計			1,565,711
資 産 合 計			7,747,314

## 負債の部

### 3. 固定負債

(1) 企業債		255,955	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	71,230		
引当金合計	71,230		
固定負債合計		71,230	327,185

### 4. 流動負債

(1) 企業債		32,259	
(2) 未払金		52,805	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	5,739		
引当金合計	5,739		
(4) 預り金		203	
(5) リース債務		226	
流動負債合計		226	91,232

### 5. 繰延収益

(1) 長期前受金		3,571,404	
収益化累計額		△ 2,473,667	
繰延収益合計		1,097,737	1,097,737
負債合計		1,516,154	1,516,154

## 資本の部

### 6. 資本金

(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	67,748		
ロ 繰入資本金	1,194,603		
ハ 組入資本金	2,101,923		
自己資本金合計	3,364,274		
資本金合計		3,364,274	3,364,274

### 7. 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	159,992		
ロ 交付金	0		
ハ 県補助金	800,542		



ニ 工 事 負 担 金	778,850		
ホ 受 贈 財 産 評 価 額	689		
資本剰余金合計		1,740,073	
(2) 利益剰余金			
イ 減 債 積 立 金	63,851		
ロ 利 益 積 立 金	975,110		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	87,852		
利益剰余金合計		1,126,813	
剰 余 金 合 計			2,866,886
資 本 合 計			6,231,160
負 債 資 本 合 計			7,747,314

# 注記

## I. 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品)

先入先出法による原価法(貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

地方公営企業法施行規則第15条による。

### 3. 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定に当たっては、一般会計及び病院事業会計との間での「職員の退職手当に関する覚書」に基づき、当該職員が退職時に所属する会計が負担するため、当年度末下水道事業会計所属退職予定者にかかる支給額により算定を行っている。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

#### (3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

### 4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

## II. 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引の内容

該当事項はない。

### Ⅲ. 予定貸借対照表等

企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は以下のとおりである。

一般区域公共下水道	4,151,276 千円
特定区域公共下水道	—
合 計	4,151,276 千円

### Ⅳ. セグメント情報

#### 1. 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、一般区域公共下水道事業及び特定区域公共下水道事業を運営しており、各事業で下水道使用料体系が異なるため、一般区域公共下水道及び特定区域公共下水道の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の主な内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
一般区域公共下水道	下水道事業経營業務、下水の排除
特定区域公共下水道	下水道事業経營業務、下水の排除

#### 2. 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位 千円)

	一般区域公共下水道	特定区域公共下水道	合計
営業収益	2,898,375	490,751	3,389,126
営業費用	5,592,546	903,398	6,495,944
営業損益	△ 2,694,171	△ 412,647	△ 3,106,818
経常損益	150,973	△ 180,190	△ 29,217
セグメント資産	140,295,721	7,747,314	148,043,035
セグメント負債	113,848,683	1,516,154	115,364,837
その他の項目			
負担金・補助金	4,428,456	136,706	4,565,162
減価償却費	3,496,673	347,677	3,844,350
特別利益	1	—	1
特別損失	565	103	668
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,817,387	169,660	2,987,047

### Ⅴ. 減損損失

該当事項はない。

## VI. リース契約により取得する固定資産

所有権移転外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## VII. 重要な後発事象

該当事項はない。

## VIII. その他

### 1. 引当金の目的使用による取崩し

#### (1) 退職給付引当金

平成29年度において、退職手当として支給するために取崩すことが見込まれる退職給付引当金の額は以下のとおりである。

	支給額	うち取崩額
一般区域公共下水道	72,380 千円	72,380 千円
特定区域公共下水道	—	—
合計	72,380 千円	72,380 千円

#### (2) 賞与引当金

平成29年度において、期末・勤勉手当として支給するために取崩す見込みの賞与引当金の額及びこれに係る法定福利費を支出するために取崩す見込みの引当金の額は以下のとおりである。

##### ① 賞与引当金

	支給額	うち取崩額
一般区域公共下水道	61,242 千円	40,828 千円
特定区域公共下水道	5,343 千円	3,562 千円
合計	66,585 千円	44,390 千円

##### ② 法定福利費引当金

	支出額	うち取崩額
一般区域公共下水道	11,120 千円	7,413 千円
特定区域公共下水道	972 千円	648 千円
合計	12,092 千円	8,061 千円

#### (3) 貸倒引当金

平成29年度において、不納欠損により取崩す見込みの貸倒引当金の額は以下のとおりである。

	不納欠損額	うち取崩額
一般区域公共下水道	2,317 千円	2,317 千円
特定区域公共下水道	115 千円	115 千円
合計	2,432 千円	2,432 千円

# 平成28年度愛知県一宮市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(一宮市下水道事業)

(前年度分)

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

単位 千円

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 39,507
減価償却費	3,856,913
固定資産減耗費	29,965
長期前受金戻入額	△ 960,613
受取利息及び受取配当金	△ 14,537
支払利息	1,548,009
未収金の増減額(△は増加)	△ 31,147
未払金の増減額(△は減少)	△ 255,787
固定資産売却損益	195
たな卸資産の増減額(△は増加)	31
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 3,521
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,576
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 68,319
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 9,542
前払金の増減額(△は増加)	29
小計	4,058,745
利息及び配当金の受取額	14,256
利息の支払額	△ 1,550,478
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,522,523
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 5,110,822
有形固定資産の売却による収入	52
無形固定資産の取得による支出	△ 69,097
無形固定資産の売却による収入	65,450
交付金等収入	1,043,282
受益者負担金収入	139,361
立替金による収入	45,803
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,885,971
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等企業債による収入	3,309,100
建設改良等企業債の償還による支出	△ 4,102,944
一般会計からの出資金による収入	399,062
一般会計からの出資金の返還による支出	△ 135,851
リース債務の返済による支出	△ 4,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 535,157
資金増加額	△ 1,898,605
資金期首残高	7,568,704
資金期末残高	5,670,099

# 平成28年度愛知県一宮市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(一般区域公共下水道)

(前年度分)

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

単位 千円

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	59,552
減価償却費	3,516,320
固定資産減耗費	24,838
長期前受金戻入額	△ 872,363
受取利息及び受取配当金	△ 612
支払利息	1,541,720
未収金の増減額(△は増加)	17,258
未払金の増減額(△は減少)	△ 192,396
固定資産売却損益	95
たな卸資産の増減額(△は増加)	65
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 3,153
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,716
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 75,435
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 9,006
前払金の増減額(△は増加)	29
小計	4,011,628
利息及び配当金の受取額	615
利息の支払額	△ 1,544,158
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,468,085
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 4,694,729
有形固定資産の売却による収入	52
無形固定資産の取得による支出	△ 69,097
無形固定資産の売却による収入	65,450
交付金等収入	1,043,282
受益者負担金収入	139,361
立替金による収入	45,803
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,469,878
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等企業債による収入	3,309,100
建設改良等企業債の償還による支出	△ 4,071,830
一般会計からの出資金による収入	399,062
一般会計からの出資金の返還による支出	△ 135,851
リース債務の返済による支出	△ 4,071
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 503,590
資金増加額	△ 1,505,383
資金期首残高	5,632,105
資金期末残高	4,126,722

# 平成28年度愛知県一宮市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(特定区域公共下水道)

(前年度分)

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

単位 千円

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 99,059
減価償却費	340,593
固定資産減耗費	5,127
長期前受金戻入額	△ 88,250
受取利息及び受取配当金	△ 13,925
支払利息	6,289
未収金の増減額(△は増加)	△ 48,405
未払金の増減額(△は減少)	△ 63,391
固定資産売却損益	100
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 34
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 368
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,860
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,116
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 536
小計	47,117
利息及び配当金の受取額	13,641
利息の支払額	△ 6,320
業務活動によるキャッシュ・フロー	54,438
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 416,093
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 416,093
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等企業債による収入	0
建設改良等企業債の償還による支出	△ 31,114
一般会計からの出資金による収入	0
一般会計からの出資金の返還による支出	0
リース債務の返済による支出	△ 453
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,567
資金増加額	△ 393,222
資金期首残高	1,936,599
資金期末残高	1,543,377

# 平成28年度愛知県一宮市下水道事業予定損益計算書 (前年度分)

(一宮市下水道事業)

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

単位 千円

1. 営業収益			
(1) 下水道収益	2,336,115		
(2) 負担金	1,046,354		
(3) 手数料収益	3,340	3,385,809	
2. 営業費用			
(1) 管路費	282,031		
(2) ポンプ場費	119,620		
(3) 処理場費	1,069,630		
(4) 業務費	123,866		
(5) 総係費	183,702		
(6) 減価償却費	3,856,913		
(7) 資産減耗費	29,975		
(8) 流域下水道管理費	665,089	6,330,826	
営業損失			2,945,017
3. 営業外収益			
(1) 一般会計補助金	1,718,089		
(2) 負担金	1,855,412		
(3) 受取利息	14,266		
(4) 雑収益	3,639		
(5) 長期前受金戻入	960,613	4,552,019	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	1,548,009		
(2) 雑支出	26,748	1,574,757	2,977,262
経常利益			32,245
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	5		
(2) 過年度収益	901		
(3) 退職給付引当金戻入益	117,128	118,034	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	200		
(2) 過年度損失	185,150		
(3) その他特別損失	4,436	189,786	△ 71,752
当年度純損失			39,507
前年度繰越利益剰余金			600,431
その他未処分利益剰余金変動額			△ 132,889
当年度未処分利益剰余金			428,035



# 平成28年度愛知県一宮市下水道事業予定損益計算書 (前年度分)

(一般区域公共下水道)

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

単位 千円

1. 営業収益			
(1) 下水道収益	1,821,299		
(2) 負担金	1,046,354		
(3) 手数料収益	3,328	2,870,981	
2. 営業費用			
(1) 管路費	191,525		
(2) ポンプ場費	98,420		
(3) 処理場費	737,485		
(4) 業務費	115,415		
(5) 総係費	168,842		
(6) 減価償却費	3,516,320		
(7) 資産減耗費	24,848		
(8) 流域下水道管理費	665,089	5,517,944	
営業損失			2,646,963
3. 営業外収益			
(1) 一般会計補助金	1,718,089		
(2) 負担金	1,720,401		
(3) 受取利息	612		
(4) 雑収益	2,621		
(5) 長期前受金戻入	872,363	4,314,086	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	1,541,720		
(2) 雑支出	26,576	1,568,296	2,745,790
経常利益			98,827
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	5		
(2) 過年度収益	588		
(3) 退職給付引当金戻入益	117,128	117,721	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	100		
(2) 過年度損失	156,896	156,996	△ 39,275
当年度純利益			59,552
前年度繰越利益剰余金			545,023
その他未処分利益剰余金変動額			△ 232,710
当年度未処分利益剰余金			371,865

# 平成28年度愛知県一宮市下水道事業予定損益計算書 (前年度分)

(特定区域公共下水道)

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

単位 千円

1. 営業収益			
(1) 下水道収益	514,816		
(2) 負担金	0		
(3) 手数料収益	12	514,828	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	90,506		
(2) ポンプ場費	21,200		
(3) 処理場費	332,145		
(4) 業務費	8,451		
(5) 総係費	14,860		
(6) 減価償却費	340,593		
(7) 資産減耗費	5,127	812,882	
営業損失			298,054
3. 営業外収益			
(1) 一般会計補助金	0		
(2) 負担金	135,011		
(3) 受取利息	13,654		
(4) 雑収益	1,018		
(5) 長期前受金戻入	88,250	237,933	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	6,289		
(2) 雑支出	172	6,461	231,472
経常損失			66,582
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度収益	313	313	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	100		
(2) 過年度損失	28,254		
(3) その他特別損失	4,436	32,790	△ 32,477
当年度純損失			99,059
前年度繰越利益剰余金			55,408
その他未処分利益剰余金変動額			99,821
当年度未処分利益剰余金			56,170

# 平成28年度愛知県一宮市下水道事業予定貸借対照表 (前年度分)

(一宮市下水道事業)

(平成29年3月31日)

単位 千円

## 資 産 の 部

### 1. 固 定 資 産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地		2,642,544	
ロ 建 物	5,370,122		
減価償却累計額	△ 2,738,304	2,631,818	
ハ 構 築 物	157,295,054		
減価償却累計額	△ 40,158,007	117,137,047	
ニ 機 械 及 び 装 置	24,320,686		
減価償却累計額	△ 18,005,246	6,315,440	
ホ 車 両 運 搬 具	23,175		
減価償却累計額	△ 20,372	2,803	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	139,296		
減価償却累計額	△ 118,827	20,469	
ト リ ー ス 資 産	21,520		
減価償却累計額	△ 11,622	9,898	
チ 建 設 仮 勘 定		5,939,281	
有形固定資産 合 計			134,699,300

#### (2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		240	
ロ 流 域 下 水 道 利 用 権		5,702,789	
ハ 庁 舎 利 用 権		285,369	
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		1,829	
無形固定資産 合 計			5,990,227

#### (3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		14,702	
ロ 投 資 有 価 証 券		1,699,321	
ハ 立 替 金		19,412	
ニ 長 期 未 収 金		514	
貸倒引当金		△ 514	
投資その他の 資 産 合 計			1,733,435
固定資産合計			142,422,962

## 2. 流動資産

(1) 現金預金	5,670,099	
(2) 未収金	558,314	
貸倒引当金	△ 61,870	
(3) 貯蔵品	453	
流動資産合計		6,166,996
資産合計		148,589,958

## 負債の部

### 3. 固定負債

(1) 企業債	78,254,820	
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	590,715	
引当金合計	590,715	
(3) リース債務	2,270	
固定負債合計		78,847,805

### 4. 流動負債

(1) 企業債	4,084,356	
(2) 未払金	1,427,039	
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	52,451	
引当金合計	52,451	
(4) 預り金	3,456	
(5) リース債務	4,533	
流動負債合計		5,571,835

### 5. 繰延収益

(1) 長期前受金	48,336,409	
収益化累計額	△ 16,475,187	
繰延収益合計		31,861,222
負債合計		116,280,862

## 資本の部

### 6. 資本金

(1) 自己資本金		
イ 固有資本金	602,931	
ロ 繰入資本金	19,670,716	

ハ組入資本金	2,526,112		
ニ引継資本金	3,450,459		
自己資本金合計		<u>26,250,218</u>	
資本金合計			26,250,218
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ国庫補助金	1,504,526		
ロ交付金	19,000		
ハ県補助金	800,542		
ニ工事負担金	779,213		
ホ受贈財産評価額	23,697		
ヘ受益者負担金	1,619		
資本剰余金合計		<u>3,128,597</u>	
(2) 利益剰余金			
イ減債積立金	95,533		
ロ利益積立金	2,406,713		
ハ当年度未処分利益剰余金	428,035		
利益剰余金合計		<u>2,930,281</u>	
剰余金合計			<u>6,058,878</u>
資本合計			<u>32,309,096</u>
負債資本合計			<u><u>148,589,958</u></u>

# 平成28年度愛知県一宮市下水道事業予定貸借対照表 (前年度分)

(一般区域公共下水道)

(平成29年3月31日)

単位 千円

## 資 産 の 部

### 1. 固 定 資 産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地		2,550,373	
ロ 建 物	5,020,125		
減価償却累計額	△ 2,501,456	2,518,669	
ハ 構 築 物	151,649,974		
減価償却累計額	△ 36,356,524	115,293,450	
ニ 機 械 及 び 装 置	17,630,182		
減価償却累計額	△ 13,597,997	4,032,185	
ホ 車 両 運 搬 具	21,113		
減価償却累計額	△ 18,413	2,700	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	119,234		
減価償却累計額	△ 100,002	19,232	
ト リ ー ス 資 産	19,368		
減価償却累計額	△ 10,459	8,909	
チ 建 設 仮 勘 定		5,612,371	
有 形 固 定 資 産			130,037,889
合 計			

#### (2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		240	
ロ 流 域 下 水 道 利 用 権		5,702,789	
ハ 庁 舎 利 用 権		285,369	
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		1,829	
無 形 固 定 資 産			5,990,227
合 計			

#### (3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		14,562	
ロ 投 資 有 価 証 券		0	
ハ 立 替 金		19,412	
ニ 長 期 未 収 金		499	
貸 倒 引 当 金		△ 499	
投 資 そ の 他 の			
資 産 合 計			33,974
固 定 資 産 合 計			136,062,090

## 2. 流動資産

(1) 現金預金	4,126,722	
(2) 未収金	352,448	
貸倒引当金	△ 8,031	
(3) 貯蔵品	419	
流動資産合計		4,471,558
資産合計		140,533,648

## 負債の部

### 3. 固定負債

(1) 企業債		77,966,606	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	545,716		
引当金合計		545,716	
(3) リース債務		2,043	
固定負債合計			78,514,365

### 4. 流動負債

(1) 企業債		4,052,674	
(2) 未払金		1,336,495	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	48,241		
引当金合計		48,241	
(4) 預り金		3,143	
(5) リース債務		4,080	
流動負債合計			5,444,633

### 5. 繰延収益

(1) 長期前受金		44,765,312	
収益化累計額		△ 14,088,305	
繰延収益合計			30,677,007
負債合計			114,636,005

## 資本の部

### 6. 資本金

(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	535,183		
ロ 繰入資本金	18,476,113		

ハ組入資本金	424,189		
ニ引継資本金	3,450,459		
自己資本金合計		<u>22,885,944</u>	
資本金合計			22,885,944
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ国庫補助金	1,344,534		
ロ交付金	19,000		
ハ県補助金	0		
ニ工事負担金	363		
ホ受贈財産評価額	23,008		
ヘ受益者負担金	1,619		
資本剰余金合計		<u>1,388,524</u>	
(2) 利益剰余金			
イ減債積立金	0		
ロ利益積立金	1,251,310		
ハ当年度未処分利益剰余金	371,865		
利益剰余金合計		<u>1,623,175</u>	
剰余金合計			<u>3,011,699</u>
資本合計			<u>25,897,643</u>
負債資本合計			<u><u>140,533,648</u></u>



# 平成28年度愛知県一宮市下水道事業予定貸借対照表 (前年度分)

(特定区域公共下水道)

(平成29年3月31日)

単位 千円

## 資 産 の 部

### 1. 固 定 資 産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地		92,171	
ロ 建 物	349,997		
減価償却累計額	△ 236,848	113,149	
ハ 構 築 物	5,645,080		
減価償却累計額	△ 3,801,483	1,843,597	
ニ 機 械 及 び 装 置	6,690,504		
減価償却累計額	△ 4,407,249	2,283,255	
ホ 車 両 運 搬 具	2,062		
減価償却累計額	△ 1,959	103	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	20,062		
減価償却累計額	△ 18,825	1,237	
ト リ ー ス 資 産	2,152		
減価償却累計額	△ 1,163	989	
チ 建 設 仮 勘 定		326,910	
有形固定資産 合 計			4,661,411

#### (2) 無形固定資産

無形固定資産 合 計			0
---------------	--	--	---

#### (3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		140	
ロ 投 資 有 価 証 券		1,699,321	
ハ 立 替 金		0	
ニ 長 期 未 収 金		15	
貸倒引当金		△ 15	
投資その他の 資 産 合 計			1,699,461
固定資産合計			6,360,872

### 2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,543,377	
(2) 未 収 金		205,866	
貸倒引当金		△ 53,839	

(3)貯蔵品	34	
流動資産合計		1,695,438
資産合計		8,056,310

## 負債の部

3.固定負債		
(1)企業債	288,214	
(2)引当金		
イ退職給付引当金	44,999	
引当金合計	44,999	
(3)リース債務	227	
固定負債合計		333,440
4.流動負債		
(1)企業債	31,682	
(2)未払金	90,544	
(3)引当金		
イ賞与引当金	4,210	
引当金合計	4,210	
(4)預り金	313	
(5)リース債務	453	
流動負債合計		127,202
5.繰延収益		
(1)長期前受金	3,571,097	
収益化累計額	△ 2,386,882	
繰延収益合計		1,184,215
負債合計		1,644,857

## 資本の部

6.資本金		
(1)自己資本金		
イ固有資本金	67,748	
ロ繰入資本金	1,194,603	
ハ組入資本金	2,101,923	
自己資本金合計	3,364,274	
資本金合計		3,364,274

7. 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 国 庫 補 助 金	159,992	
ロ 交 付 金	0	
ハ 県 補 助 金	800,542	
ニ 工 事 負 担 金	778,850	
ホ 受 贈 財 産 評 価 額	689	
資 本 剰 余 金 合 計		1,740,073

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減 債 積 立 金	95,533	
ロ 利 益 積 立 金	1,155,403	
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	56,170	
利 益 剰 余 金 合 計		1,307,106
剰 余 金 合 計		3,047,179
資 本 合 計		6,411,453
負 債 資 本 合 計		8,056,310

# 注記

## I. 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品)

先入先出法による原価法(貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

地方公営企業法施行規則第15条による。

### 3. 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定に当たっては、一般会計及び病院事業会計との間での「職員の退職手当に関する覚書」に基づき、当該職員が退職時に所属する会計が負担するため、当年度末下水道事業会計所属退職予定者にかかる支給額により算定を行っている。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

#### (3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

### 4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

## II. 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引の内容

該当事項はない。

## III. 予定貸借対照表等

企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は以下のとおりである。

一般区域公共下水道	4,218,025 千円
特定区域公共下水道	—
合 計	4,218,025 千円

#### IV. セグメント情報

##### 1. 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、一般区域公共下水道事業及び特定区域公共下水道事業を運営しており、各事業で下水道使用料体系が異なるため、一般区域公共下水道及び特定区域公共下水道の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の主な内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
一般区域公共下水道	下水道事業経營業務、下水の排除
特定区域公共下水道	下水道事業経營業務、下水の排除

##### 2. 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	一般区域公共下水道	特定区域公共下水道	合計
営業収益	2,870,981	514,828	3,385,809
営業費用	5,517,944	812,882	6,330,826
営業損益	△ 2,646,963	△ 298,054	△ 2,945,017
経常損益	98,827	△ 66,582	32,245
セグメント資産	140,533,648	8,056,310	148,589,958
セグメント負債	114,636,005	1,644,857	116,280,862
その他の項目			
負担金・補助金	4,484,844	135,011	4,619,855
減価償却費	3,516,320	340,593	3,856,913
特別利益	117,721	313	118,034
特別損失	156,996	32,790	189,786
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,694,892	292,362	3,987,254

#### V. 減損損失

該当事項はない。

#### VI. リース契約により取得する固定資産

所有権移転外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## VII. 重要な後発事象

該当事項はない。

## VIII. その他

### 1. 引当金の目的使用による取崩し

#### (1) 退職給付引当金

平成28年度において、退職手当として支給するために取崩すことが見込まれる退職給付引当金はない。

#### (2) 賞与引当金

平成28年度において、期末・勤勉手当として支給するために取崩す見込みの賞与引当金の額及びこれに係る法定福利費を支出するために取崩す見込みの引当金の額は以下のとおりである。

##### ① 賞与引当金

	支給額	うち取崩額
一般区域公共下水道	58,433 千円	45,246 千円
特定区域公共下水道	5,100 千円	3,850 千円
合 計	63,533 千円	49,096 千円

##### ② 法定福利費引当金

	支出額	うち取崩額
一般区域公共下水道	10,447 千円	8,544 千円
特定区域公共下水道	916 千円	728 千円
合 計	11,363 千円	9,272 千円

#### (3) 貸倒引当金

平成28年度において、不納欠損により取崩す見込みの貸倒引当金の額は以下のとおりである。

	不納欠損額	うち取崩額
一般区域公共下水道	2,275 千円	2,275 千円
特定区域公共下水道	9 千円	9 千円
合 計	2,284 千円	2,284 千円

### 2. 繰入資本金について

一般会計からの繰出基準の見直しに伴う平成26年度、平成27年度の出資金の返還による繰入資本金の減少額は以下のとおりである。

一般区域公共下水道	135,851 千円
特定区域公共下水道	—
合 計	135,851 千円

# 給 与 費 明 細 書 (総括)

## 1. 総括

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職(人)	一般職(人)	給料(千円)	手当(千円)	計(千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員		52	194,631	186,479	381,110	62,391	443,501
	資本勘定支弁職員		33	130,884	94,103	224,987	43,806	268,793
	合 計		85	325,515	280,582	606,097	106,197	712,294
前 年 度	損益勘定支弁職員		54	208,370	155,649	364,019	61,683	425,702
	資本勘定支弁職員		34	138,981	102,885	241,866	44,540	286,406
	合 計		88	347,351	258,534	605,885	106,223	712,108
比 較	損益勘定支弁職員		△ 2	△ 13,739	30,830	17,091	708	17,799
	資本勘定支弁職員		△ 1	△ 8,097	△ 8,782	△ 16,879	△ 734	△ 17,613
	合 計		△ 3	△ 21,836	22,048	212	△ 26	186
手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手 当(千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	12,486	20,813	80,250	52,760	8,671	31,637	7,138
	前年度	12,222	22,192	83,580	52,750	10,107	40,011	7,298
	比 較	264	△ 1,379	△ 3,330	10	△ 1,436	△ 8,374	△ 160
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員特別勤 務手当(千円)	
	本年度	269	139	0	3,411	62,987	21	
	前年度	332	531	0	3,561	25,931	19	
	比 較	△ 63	△ 392	0	△ 150	37,056	2	

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考																																													
給料	△21,836	1. 給与改正に伴う増減分	680	給与改正の状況 本年度 給料の改正率 給与改正実施時期 前年度 給料の改正率 0.19% 給与改正実施時期 28年4月																																													
		2. 昇給に伴う増加分	4,825	<table border="1"> <tr> <td>1,500円 × 2人</td> <td>× 12月</td> <td>昇給の状況</td> </tr> <tr> <td>=</td> <td>36,000円</td> <td>号給数</td> </tr> <tr> <td>1,800円 × 2人</td> <td>× 12月</td> <td>1～2号給</td> </tr> <tr> <td>=</td> <td>43,200円</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>5,100円 × 5人</td> <td>× 12月</td> <td>3～4号給</td> </tr> <tr> <td>=</td> <td>306,000円</td> <td>50人</td> </tr> <tr> <td>6,000円 × 45人</td> <td>× 12月</td> <td>5～6号給</td> </tr> <tr> <td>=</td> <td>3,240,000円</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>6,400円 × 1人</td> <td>× 12月</td> <td>7号給以上</td> </tr> <tr> <td>=</td> <td>76,800円</td> <td>10人</td> </tr> <tr> <td>10,400円 × 9人</td> <td>× 12月</td> <td>前年度</td> </tr> <tr> <td>=</td> <td>1,123,200円</td> <td>1～2号給</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>3～4号給</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>5～6号給</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>7号給以上</td> </tr> </table>	1,500円 × 2人	× 12月	昇給の状況	=	36,000円	号給数	1,800円 × 2人	× 12月	1～2号給	=	43,200円	2人	5,100円 × 5人	× 12月	3～4号給	=	306,000円	50人	6,000円 × 45人	× 12月	5～6号給	=	3,240,000円	2人	6,400円 × 1人	× 12月	7号給以上	=	76,800円	10人	10,400円 × 9人	× 12月	前年度	=	1,123,200円	1～2号給			3～4号給			5～6号給			7号給以上
		1,500円 × 2人	× 12月	昇給の状況																																													
=	36,000円	号給数																																															
1,800円 × 2人	× 12月	1～2号給																																															
=	43,200円	2人																																															
5,100円 × 5人	× 12月	3～4号給																																															
=	306,000円	50人																																															
6,000円 × 45人	× 12月	5～6号給																																															
=	3,240,000円	2人																																															
6,400円 × 1人	× 12月	7号給以上																																															
=	76,800円	10人																																															
10,400円 × 9人	× 12月	前年度																																															
=	1,123,200円	1～2号給																																															
		3～4号給																																															
		5～6号給																																															
		7号給以上																																															
3. その他の増加分	△ 27,341	<p>○人員の増減に伴う差額 (△3人 △13,221,600円) 375,600円 × 12月 × △4人 = △18,028,800円 400,600円 × 12月 × 1人 = 4,807,200円</p> <p>○人事異動等による増減分 △14,119,000円</p>	<p>職員の異動状況</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>現に在職する職員数</td> <td>その他</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>87人</td> <td>△ 2人</td> <td>85人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>96人</td> <td>△ 8人</td> <td>88人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△ 9人</td> <td>6人</td> <td>△ 3人</td> </tr> </table> <p>採用退職の状況等</p> <table border="1"> <tr> <td>28. 1. 2～</td> <td>採用者</td> <td>27人</td> </tr> <tr> <td>29. 1. 1までの</td> <td>退職者</td> <td>36人</td> </tr> <tr> <td>29. 1. 2～</td> <td>採用者</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>29. 4. 1までの</td> <td>退職者</td> <td>4人</td> </tr> </table>		現に在職する職員数	その他	計	本年度	87人	△ 2人	85人	前年度	96人	△ 8人	88人	増 減	△ 9人	6人	△ 3人	28. 1. 2～	採用者	27人	29. 1. 1までの	退職者	36人	29. 1. 2～	採用者	2人	29. 4. 1までの	退職者	4人																		
	現に在職する職員数	その他	計																																														
本年度	87人	△ 2人	85人																																														
前年度	96人	△ 8人	88人																																														
増 減	△ 9人	6人	△ 3人																																														
28. 1. 2～	採用者	27人																																															
29. 1. 1までの	退職者	36人																																															
29. 1. 2～	採用者	2人																																															
29. 4. 1までの	退職者	4人																																															
手当	22,048	1. 制度改正に伴う増減分																																															
		2. その他の増加分	22,048	<p>○扶養手当 264,000円 ○地域手当 △ 1,379,000円 ○期末手当 △ 3,330,000円 ○勤勉手当 10,000円 ○管理職手当 △ 1,436,000円 ○時間外勤務手当 △ 8,374,000円 ○通勤手当 △ 160,000円 ○特殊勤務手当 △ 63,000円 ○休日勤務手当 △ 392,000円 ○住居手当 △ 150,000円 ○退職手当 37,056,000円 ○管理職員特別勤務手当 2,000円</p>																																													



### 3. 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
29年1月1日現在	平均給料月額(円)	332,946	298,312
	平均給与月額(円)	395,132	337,940
	平均年齢(歳)	40.22	39.36
28年1月1日現在	平均給料月額(円)	333,736	298,680
	平均給与月額(円)	404,331	338,579
	平均年齢(歳)	41.09	40.87

#### (2) 初任給

区分	一般行政職	一般会計の制度	
		一般行政職	
高校卒	150,500円	150,500円	
短大卒	164,700	164,700	
大学卒	184,800	184,800	

#### (3) 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
29年1月1日現在	1級	7人	8.4%	1級	人	%
	2級	12	14.5	2級		
	3級	11	13.3	3級		
	4級	21	25.3	4級	4	100.0
	5級	20	24.1	5級		
	6級	8	9.6			
	7級	2	2.4			
	8級	1	1.2			
	9級	1	1.2			
	計	83	100.0	計	4	100.0
28年1月1日現在	1級	7人	7.7%	1級	人	%
	2級	10	11.0	2級		
	3級	9	9.9	3級	1	20.0
	4級	27	29.6	4級	3	60.0
	5級	24	26.4	5級	1	20.0
	6級	10	11.0			
	7級	2	2.2			
	8級	1	1.1			
	9級	1	1.1			
	計	91	100.0	計	5	100.0

#### (級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記 ・技手	主事 ・技師	主任	主査	課長補佐
	6級	7級	8級	9級	
	専任課長	課長	次長	部長	

(4) 昇給

区 分		合計	一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数 (A)	(人) 87	83	4	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 64	60	4	
	号給数別内訳	1~2号給	(人) 2	2	
		3~4号給	(人) 50	48	2
		5~6号給	(人) 2	2	
		7号給以上	(人) 10	8	2
号給	(人)				
比 率 (B) / (A)		(%) 73.6	72.3	100.0	
前年度	職員数 (A)	(人) 96	91	5	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 45	43	2	
	号給数別内訳	1~2号給	(人)		
		3~4号給	(人) 42	41	1
		5~6号給	(人) 1	1	
		7号給以上	(人) 2	1	1
号給	(人)				
比 率 (B) / (A)		(%) 46.9	47.3	40.0	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.075	2.225	4.30	有	
前 年 度	2.025	2.175	4.20	有	
一般会計の制度	2.075	2.225	4.30	有	

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	本年度	25.55625	34.5825	49.59	49.59
	前年度	25.55625	34.5825	49.59	49.59
一般会計の制度 (支給率等)		25.55625	34.5825	49.59	49.59
区 分		その他の加算措置等			備 考
支給率等	本年度	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)			
	前年度	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)			
一般会計の制度 (支給率等)		定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)			

(7) 地域手当

区 分	本年度	前年度
支給対象地域	市内全地域	市内全地域
支給率(%)	6	6
支給対象職員数(人)	85	88
一般会計の制度(支給率(%))	6	6

(8) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.1	0.1	0.1
支給対象職員の比率(29年1月1日現在)(%)	18.4	17.2	40.4
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	925	1,066	360
代表的な特殊勤務手当の名称	○ 汚物取扱手当・滞納金徴収事務従事者手当 有毒有害物取扱手当		

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

# 給 与 費 明 細 書 (一般区域公共下水道)

## 1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職(人)	一般職(人)	給料(千円)	手当(千円)	計(千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	44	163,019	139,389	302,408	51,881	354,289
	資本勘定支弁職員	32	126,073	90,898	216,971	42,114	259,085
	合 計	76	289,092	230,287	519,379	93,995	613,374
前 年 度	損益勘定支弁職員	46	179,996	133,737	313,733	53,353	367,086
	資本勘定支弁職員	34	138,981	102,885	241,866	44,540	286,406
	合 計	80	318,977	236,622	555,599	97,893	653,492
比 較	損益勘定支弁職員	△ 2	△ 16,977	5,652	△ 11,325	△ 1,472	△ 12,797
	資本勘定支弁職員	△ 2	△ 12,908	△ 11,987	△ 24,895	△ 2,426	△ 27,321
	合 計	△ 4	△ 29,885	△ 6,335	△ 36,220	△ 3,898	△ 40,118

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手 当(千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	11,388	18,472	70,743	46,528	7,235	29,497	6,458
	前年度	11,928	20,434	76,889	48,668	9,517	37,483	6,604
	比 較	△ 540	△ 1,962	△ 6,146	△ 2,140	△ 2,282	△ 7,986	△ 146
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員特別勤 務手当(千円)	
	本年度	223	122	0	2,853	36,756	12	
	前年度	291	514	0	3,237	21,045	12	
	比 較	△ 68	△ 392	0	△ 384	15,711	0	

下  
水  
道

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考																																													
給料	△29,885	1. 給与改正に伴う増減分	638	給与改正の状況 本年度 給料の改正率 給与改正実施時期 前年度 給料の改正率 0.20% 給与改正実施時期 28年4月																																													
		2. 昇給に伴う増加分	4,442	<table border="0"> <tr> <td>1,500円 × 2人</td> <td>× 12月</td> <td>昇給の状況</td> </tr> <tr> <td>=</td> <td>36,000円</td> <td> <table border="1"> <tr> <th></th> <th>号給数</th> <th>職員数</th> </tr> <tr> <td rowspan="4">本年度</td> <td>1～2号給</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>45人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">前年度</td> <td>1～2号給</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>38人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>1人</td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td>1,800円 × 2人</td> <td>× 12月</td> <td></td> </tr> <tr> <td>=</td> <td>43,200円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>6,000円 × 45人</td> <td>× 12月</td> <td></td> </tr> <tr> <td>=</td> <td>3,240,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>10,400円 × 9人</td> <td>× 12月</td> <td></td> </tr> <tr> <td>=</td> <td>1,123,200円</td> <td></td> </tr> </table>	1,500円 × 2人	× 12月	昇給の状況	=	36,000円	<table border="1"> <tr> <th></th> <th>号給数</th> <th>職員数</th> </tr> <tr> <td rowspan="4">本年度</td> <td>1～2号給</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>45人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">前年度</td> <td>1～2号給</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>38人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>1人</td> </tr> </table>		号給数	職員数	本年度	1～2号給	2人	3～4号給	45人	5～6号給	2人	7号給以上	9人	前年度	1～2号給		3～4号給	38人	5～6号給	1人	7号給以上	1人	1,800円 × 2人	× 12月		=	43,200円		6,000円 × 45人	× 12月		=	3,240,000円		10,400円 × 9人	× 12月		=	1,123,200円	
		1,500円 × 2人	× 12月	昇給の状況																																													
=	36,000円	<table border="1"> <tr> <th></th> <th>号給数</th> <th>職員数</th> </tr> <tr> <td rowspan="4">本年度</td> <td>1～2号給</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>45人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">前年度</td> <td>1～2号給</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>38人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>1人</td> </tr> </table>		号給数	職員数	本年度	1～2号給	2人	3～4号給	45人	5～6号給	2人	7号給以上		9人	前年度	1～2号給		3～4号給	38人	5～6号給	1人		7号給以上	1人																								
	号給数	職員数																																															
本年度	1～2号給	2人																																															
	3～4号給	45人																																															
	5～6号給	2人																																															
	7号給以上	9人																																															
前年度	1～2号給																																																
	3～4号給	38人																																															
	5～6号給	1人																																															
	7号給以上	1人																																															
1,800円 × 2人	× 12月																																																
=	43,200円																																																
6,000円 × 45人	× 12月																																																
=	3,240,000円																																																
10,400円 × 9人	× 12月																																																
=	1,123,200円																																																
3. その他の増減分	△34,965	<p>○減員分に伴う差額 (△4人 △18,028,800円) 375,600円 × 12月 × △4人 = △18,028,800円</p> <p>職員の変動状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>80人</td> <td>△ 4人</td> <td>76人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>88人</td> <td>△ 8人</td> <td>80人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△ 8人</td> <td>4人</td> <td>△ 4人</td> </tr> </tbody> </table> <p>採用退職の状況等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>採用者</th> <th>退職者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>28.1.2～ 29.1.1までの</td> <td>22人</td> <td>30人</td> </tr> <tr> <td>29.1.2～ 29.4.1までの</td> <td>0人</td> <td>4人</td> </tr> </tbody> </table> <p>○人事異動等による増減分 △16,936,000円</p>		現在に在職する職員数	その他	計	本年度	80人	△ 4人	76人	前年度	88人	△ 8人	80人	増 減	△ 8人	4人	△ 4人		採用者	退職者	28.1.2～ 29.1.1までの	22人	30人	29.1.2～ 29.4.1までの	0人	4人																						
	現在に在職する職員数	その他	計																																														
本年度	80人	△ 4人	76人																																														
前年度	88人	△ 8人	80人																																														
増 減	△ 8人	4人	△ 4人																																														
	採用者	退職者																																															
28.1.2～ 29.1.1までの	22人	30人																																															
29.1.2～ 29.4.1までの	0人	4人																																															
手当	△6,335	1. 制度改正に伴う増減分																																															
		2. その他の増減分	△6,335	<p>○扶養手当 △ 540,000円</p> <p>○地域手当 △ 1,962,000円</p> <p>○期末手当 △ 6,146,000円</p> <p>○勤勉手当 △ 2,140,000円</p> <p>○管理職手当 △ 2,282,000円</p> <p>○時間外勤務手当 △ 7,986,000円</p> <p>○通勤手当 △ 146,000円</p> <p>○特殊勤務手当 △ 68,000円</p> <p>○休日勤務手当 △ 392,000円</p> <p>○住居手当 △ 384,000円</p> <p>○退職手当 15,711,000円</p>																																													

### 3. 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
29年1月1日現在	平均給料月額(円)	334,085	298,375
	平均給与月額(円)	394,547	336,185
	平均年齢(歳)	40.08	39.08
28年1月1日現在	平均給料月額(円)	334,925	298,725
	平均給与月額(円)	407,013	341,667
	平均年齢(歳)	41.09	40.08

#### (2) 初任給

区分	一般行政職	一般会計の制度	
		一般行政職	
高校卒	150,500円	150,500円	
短大卒	164,700	164,700	
大学卒	184,800	184,800	

#### (3) 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
29年1月1日現在	1級	7人	9.1%	1級	人	%
	2級	12	15.6	2級		
	3級	8	10.4	3級		
	4級	19	24.7	4級	3	100.0
	5級	20	26.0	5級		
	6級	8	10.4			
	7級	1	1.3			
	8級	1	1.3			
	9級	1	1.3			
	計	77	100.0	計	3	100.0
28年1月1日現在	1級	7人	8.3%	1級	人	%
	2級	8	9.5	2級		
	3級	8	9.5	3級	1	25.0
	4級	24	28.6	4級	2	50.0
	5級	24	28.6	5級	1	25.0
	6級	10	11.9			
	7級	2	2.4			
	8級					
	9級	1	1.2			
	計	84	100.0	計	4	100.0

#### (級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記 ・技手	主事 ・技師	主任	主査	課長補佐
	6級	7級	8級	9級	
	専任課長	課長	次長	部長	

## (4) 昇給

区 分		合計	一般行政職	技能労務職		
本年度	職員数 (A)	(人)	80	77	3	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	58	55	3	
	号給数別内訳	1~2号給	(人)	2	2	
		3~4号給	(人)	45	43	2
		5~6号給	(人)	2	2	
		7号給以上	(人)	9	8	1
号給	(人)					
比 率 (B) / (A)	(%)	72.5	71.4	100.0		
前年度	職員数 (A)	(人)	88	84	4	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	40	39	1	
	号給数別内訳	1~2号給	(人)			
		3~4号給	(人)	38	37	1
		5~6号給	(人)	1	1	
		7号給以上	(人)	1	1	
号給	(人)					
比 率 (B) / (A)	(%)	45.5	46.4	25.0		

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.075	2.225	4.30	有	
前 年 度	2.025	2.175	4.20	有	
一般会計の制度	2.075	2.225	4.30	有	

## (6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	本年度	25.55625	34.5825	49.59	49.59
	前年度	25.55625	34.5825	49.59	49.59
一般会計の制度 (支給率等)		25.55625	34.5825	49.59	49.59
区 分		その他の加算措置等			備 考
支給率等	本年度	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)			
	前年度	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)			
一般会計の制度 (支給率等)		定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)			

## (7) 地域手当

区 分	本年度	前年度
支給対象地域	市内全地域	市内全地域
支給率(%)	6	6
支給対象職員数(人)	76	80
一般会計の制度(支給率(%))	6	6

## (8) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.1	0.1	0.1
支給対象職員の比率(29年1月1日現在)(%)	11.3	9.1	66.7
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	808	936	360
代表的な特殊勤務手当の名称	○ 汚物取扱手当・滞納金徴収事務従事者手当 有毒有害物取扱手当		

## (9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

# 給 与 費 明 細 書 (特定区域公共下水道)

## 1. 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職(人)	一般職(人)	給料(千円)	手当(千円)	計(千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員		8	31,612	47,090	78,702	10,510	89,212
	資本勘定支弁職員		1	4,811	3,205	8,016	1,692	9,708
	合 計		9	36,423	50,295	86,718	12,202	98,920
前 年 度	損益勘定支弁職員		8	28,374	21,912	50,286	8,330	58,616
	資本勘定支弁職員		0	0	0	0	0	0
	合 計		8	28,374	21,912	50,286	8,330	58,616
比 較	損益勘定支弁職員		0	3,238	25,178	28,416	2,180	30,596
	資本勘定支弁職員		1	4,811	3,205	8,016	1,692	9,708
	合 計		1	8,049	28,383	36,432	3,872	40,304
手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手 当(千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	1,098	2,341	9,507	6,232	1,436	2,140	680
	前年度	294	1,758	6,691	4,082	590	2,528	694
	比 較	804	583	2,816	2,150	846	△ 388	△ 14
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員特別勤 務手当(千円)	
	本年度	46	17	0	558	26,231	9	
	前年度	41	17	0	324	4,886	7	
	比 較	5	0	0	234	21,345	2	

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考																										
給料	8,049	1. 給与改正に伴う増減分	42	給与改正の状況 本年度 給料の改正率 給与改正実施時期 前年度 給料の改正率 0.15% 給与改正実施時期 28年4月																										
		2. 昇給に伴う増加分	383	5,100円 × 5人 × 12月 = 306,000円 6,400円 × 1人 × 12月 = 76,800円 昇給の状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>号給数</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">本年度</td> <td>1~2号給</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3~4号給</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>5~6号給</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">前年度</td> <td>1~2号給</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3~4号給</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>5~6号給</td> <td></td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>1人</td> </tr> </tbody> </table>		号給数	職員数	本年度	1~2号給		3~4号給	5人	5~6号給		前年度	1~2号給		3~4号給	4人	5~6号給		7号給以上	1人							
			号給数	職員数																										
本年度	1~2号給																													
	3~4号給	5人																												
	5~6号給																													
前年度	1~2号給																													
	3~4号給	4人																												
	5~6号給																													
7号給以上	1人																													
3. その他の増減分	7,624	○増員分に伴う差額 (1人 4,807,200円) 400,600円 × 12月 × 1人 = 4,807,200円 職員の変動状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>7人</td> <td>2人</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>8人</td> <td>0人</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>△ 1人</td> <td>2人</td> <td>1人</td> </tr> </tbody> </table> 採用退職の状況等 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tbody> <tr> <td>28.1.2~</td> <td>採用者</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>29.1.1までの</td> <td>退職者</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>29.1.2~</td> <td>採用者</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>29.4.1までの</td> <td>退職者</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table> ○人事異動等による増減分 2,817,000円		現在に在職する職員数	その他	計	本年度	7人	2人	9人	前年度	8人	0人	8人	増減	△ 1人	2人	1人	28.1.2~	採用者	5人	29.1.1までの	退職者	6人	29.1.2~	採用者	2人	29.4.1までの	退職者	0人
	現在に在職する職員数	その他	計																											
本年度	7人	2人	9人																											
前年度	8人	0人	8人																											
増減	△ 1人	2人	1人																											
28.1.2~	採用者	5人																												
29.1.1までの	退職者	6人																												
29.1.2~	採用者	2人																												
29.4.1までの	退職者	0人																												
手当	28,383	1. 制度改正に伴う増減分																												
		2. その他の増減分	28,383	○扶養手当 804,000円 ○地域手当 583,000円 ○期末手当 2,816,000円 ○勤勉手当 2,150,000円 ○管理職手当 846,000円 ○時間外勤務手当 △ 388,000円 ○通勤手当 △ 14,000円 ○特殊勤務手当 5,000円 ○住居手当 234,000円 ○退職手当 21,345,000円 ○管理職員特別勤務手当 2,000円																										



### 3. 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
29年1月1日現在	平均給料月額(円)	318,334	297,500
	平均給与月額(円)	402,634	360,462
	平均年齢(歳)	42.04	43.01
28年1月1日現在	平均給料月額(円)	319,474	298,500
	平均給与月額(円)	372,141	326,225
	平均年齢(歳)	41.11	44.03

#### (2) 初任給

区分	一般行政職	一般会計の制度	
		一般行政職	
高校卒	150,500円	150,500円	
短大卒	164,700	164,700	
大学卒	184,800	184,800	

#### (3) 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
29年1月1日現在	1級	人	%	1級	人	%
	2級			2級		
	3級	3	50.0	3級		
	4級	2	33.3	4級	1	100.0
	5級			5級		
	6級					
	7級	1	16.7			
	8級					
	9級					
	計	6	100.0	計	1	100.0
28年1月1日現在	1級	人	%	1級	人	%
	2級	2	28.6	2級		
	3級	1	14.3	3級		
	4級	3	42.8	4級	1	100.0
	5級			5級		
	6級					
	7級					
	8級	1	14.3			
	9級					
	計	7	100.0	計	1	100.0

#### (級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記 ・技手	主事 ・技師	主任	主査	課長補佐
	6級	7級	8級	9級	
	専任課長	課長	次長	部長	

(4) 昇給

区 分		合計	一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数 (A)	(人) 7	6	1	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 6	5	1	
	号給数別内訳	1~2号給	(人)		
		3~4号給	(人) 5	5	
		5~6号給	(人)		
		7号給以上	(人) 1		1
号給	(人)				
比 率 (B) / (A)		(%) 85.7	83.3	100.0	
前年度	職員数 (A)	(人) 8	7	1	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 5	4	1	
	号給数別内訳	1~2号給	(人)		
		3~4号給	(人) 4	4	
		5~6号給	(人)		
		7号給以上	(人) 1		1
号給	(人)				
比 率 (B) / (A)		(%) 62.5	57.1	100.0	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.075	2.225	4.30	有	
前 年 度	2.025	2.175	4.20	有	
一般会計の制度	2.075	2.225	4.30	有	

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	本年度	25.55625	34.5825	49.59	49.59
	前年度	25.55625	34.5825	49.59	49.59
一般会計の制度 (支給率等)		25.55625	34.5825	49.59	49.59
区 分		その他の加算措置等			備 考
支給率等	本年度	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)			
	前年度	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)			
一般会計の制度 (支給率等)		定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)			

(7) 地域手当

区 分	本年度	前年度
支給対象地域	市内全地域	市内全地域
支給率(%)	6	6
支給対象職員数(人)	9	8
一般会計の制度(支給率(%))	6	6

(8) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.1	0.1	0.0
支給対象職員の比率(29年1月1日現在)(%)	14.3	16.7	0.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	1,980	1,980	0
代表的な特殊勤務手当の名称	○ 汚物取扱手当・有毒有害物取扱手当		

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	



# 継 続 費 に 関 す る 調 書

(当年度分)

款	項	事 業 名	全 体 計 画		
			年度	年 割 額	左の財源 内 訳
					企 業 債
一 般 区 域 1. 公 共 下 水 道 資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	東 部 浄 化 セ ン タ ー 脱 水 汚 泥 搬 出 事 設 備 設 置 工 事	29	176,000	176,000
			30	183,000	183,000
			計	359,000	359,000

(千円)

平成29年度 支払義務 発生予定額	平成29年度末 までの支払義務 発生予定額	平成30年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総額 に対する 進捗率 (%)
176,000	176,000	—	49.0
—	—	183,000	51.0
176,000	176,000	183,000	100.0

## 債務負担行為に関する調書

(過年度議決分)

事 項	限 度 額	平成28年度末までの 支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
上下水道財務システム賃借料	24,500	平成24年度 ～ 平成28年度	15,899
第1・南部排水区浸水対策 拡張事業費(北園通貯留槽)	1,528,000	平成26年度 ～ 平成28年度	1,300,000
水道料金等徴収業務委託料	446,512	平成26年度 ～ 平成28年度	81,626

(千円)

平成29年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額	交 付 金	企 業 債	一 般 財 源
平成29年度 ┆ 平成30年度	8,601	—	—	8,601
平成29年度	228,000	112,500	115,500	—
平成29年度 ┆ 平成32年度	364,886	—	—	364,886